

インタフェース仕様書
保険者編

令和 4年 10月

目次

1 台帳管理業務.....	1
1.1 受け渡し概要図.....	2
1.1.1 受給者情報受け渡し概要.....	2
1.1.2 保険者情報受け渡し概要.....	4
1.1.3 市町村固有情報受け渡し概要.....	6
1.1.4 受給者情報突合情報受け渡し概要.....	8
1.1.5 地域密着型サービスコード情報受け渡し概要.....	9 - 1
1.1.6 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報受け渡し概要.....	9 - 3
1.1.7 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報受け渡し概要.....	9 - 5
1.1.8 個人番号情報受け渡し概要.....	9 - 7
1.2 インタフェース一覧.....	10
1.2.1 異動情報(入力情報).....	10
1.2.2 訂正情報(入力情報).....	11
1.2.3 更新結果(出力情報).....	12
1.2.4 国保連台帳情報(出力情報).....	13
1.2.5 受給者情報突合情報(入力情報).....	14
1.2.6 受給者情報突合結果(出力情報).....	14
1.3 項目説明.....	15
1.3.1 受給者異動連絡票情報(入力情報).....	15
1.3.2 保険者異動連絡票情報.....	20
1.3.3 市町村固有異動連絡票情報.....	22
1.3.4 広域連合異動連絡票情報(行政区異動連絡票情報).....	27
1.3.4 - 1 地域密着型サービスコード異動連絡票情報.....	29 - 1
1.3.4 - 2 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報.....	29 - 3
1.3.4 - 3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報.....	29 - 6
1.3.4 - 4 個人番号異動連絡票情報.....	29 - 12
1.3.5 受給者訂正連絡票情報.....	30
1.3.6 保険者訂正連絡票情報.....	30 - 6
1.3.7 市町村固有訂正連絡票情報.....	30 - 6
1.3.8 広域連合訂正連絡票情報(行政区訂正連絡票情報).....	30 - 6
1.3.8 - 1 地域密着型サービスコード訂正連絡票情報.....	30 - 6
1.3.8 - 2 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード訂正連絡票情報.....	30 - 6
1.3.8 - 3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報.....	30 - 7
1.3.8 - 4 個人番号訂正連絡票情報.....	30 - 10
1.3.9 受給者情報更新結果情報.....	31
1.3.10 保険者情報更新結果情報.....	35
1.3.11 市町村固有情報更新結果情報.....	37




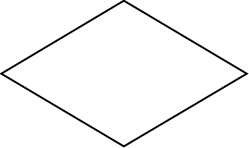


1.3.12	広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果情報)	42
1.3.12-1	地域密着型サービスコード更新結果情報	44-1
1.3.12-2	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード更新結果情報	44-3
1.3.12-3	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報	44-6
1.3.12-4	個人番号情報更新結果情報	44-9
1.3.13	受給者台帳情報(単票・一覧表)	45
1.3.14	受給者台帳索引簿情報	49
1.3.15	保険者台帳情報	50
1.3.16	市町村固有情報	52
1.3.17	広域連合情報(行政区情報)	57
1.3.17-1	地域密着型サービスコード情報	59-1
1.3.17-2	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報	59-3
1.3.17-3	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報	59-6
1.3.17-4	個人番号情報	59-9
1.3.18	受給者情報突合情報	60
1.3.19	受給者情報突合結果情報	64
1.4	異動情報と訂正連絡票の作成方法	68
1.4.1	異動情報の作成方法	69
1.4.2	訂正連絡票の作成例	71
1.5	保険者から国保連合会への各種台帳交換情報の作成方法	73
1.5.1	交換情報の作成方法	73
1.5.2	受給者異動情報作成のタイミングについて	75
1.6	広域連合及び政令市から国保連合会への台帳交換情報の作成方法	76
1.6.1	広域連合及び政令市における被保険者管理方法	76
1.6.2	広域連合及び政令市と国保連合会間における情報交換の想定ケース	76
1.6.3	ケース1における交換情報作成方法	77
1.6.4	ケース2における交換情報作成方法	80
1.6.5	ケース3における交換情報作成	83
1.6.6	ケース4における交換情報作成	86
1.6.7	ケース5における交換情報作成	89
1.6.8	ケース6における交換情報作成	93
1.6.9	ケース7における交換情報作成	95
1.6.10	ケース8における交換情報作成	98
1.6.11	交換する情報と想定ケースとの対応表	100
1.7	帳票イメージ	101
2	審査支払業務	144
2.1	受け渡し概要図	145
2.1.1	給付管理票情報受け渡し概要	145
2.1.2	介護給付費再審査申立書情報受け渡し概要	147
2.1.3	介護給付費過誤申立書情報受け渡し概要	149

2.1.4	保険者請求概要	151
2.2	インタフェース一覧	153
2.2.1	給付管理票情報(入力情報)	153
2.2.2	再審査・過誤申立情報(入力情報)	153
2.2.3	増減単位数返戻通知情報(出力情報)	154
2.2.4	再審査・過誤決定通知情報(保険者分)(出力情報)	154
2.2.5	介護給付費給付実績情報(出力情報)	155
2.2.6	介護給付費公費負担者情報(出力情報)	156
2.3	項目説明	157
2.3.1	給付管理票情報	157
2.3.2	再審査・過誤申立情報	165
2.3.3	増減単位数返戻通知情報	167
2.3.4	再審査・過誤決定通知情報(保険者分)	170
2.3.5	介護給付費給付実績情報	178
2.3.6	介護給付費公費負担者情報	198
2.4	帳票イメージ	218
3	給付系保険者事務共同処理業務	253
3.1	受け渡し概要図	254
3.1.1	要介護認定更新支援処理情報受け渡し概要	254
3.1.2	償還払給付額管理処理情報受け渡し概要	256
3.1.3	介護給付費通知作成処理情報受け渡し概要	258
3.1.4	高額介護サービス費支給処理情報受け渡し概要	260
3.1.5	各種支払支援処理情報受け渡し概要	264
3.1.6	主治医意見書料支払処理情報受け渡し概要	270
3.1.7	認定調査委託料支払処理情報受け渡し概要	272
3.1.8	共同処理用市町村特別給付情報受け渡し概要	274
3.1.9	共同処理用市町村特別給付事業所情報受け渡し概要	276
3.1.10	共同処理用保険者情報受け渡し概要	278
3.1.11	共同処理用受給者情報受け渡し概要	280
3.1.12	高額介護サービス費月別集計処理情報受け渡し概要	281 - 1
3.2	インタフェース一覧	282
3.2.1	要介護認定更新支援処理情報(出力情報)	282
3.2.2	償還払給付額管理処理情報(入力情報)	283
3.2.3	償還払給付額管理処理情報(出力情報)	284
3.2.4	介護給付費通知作成処理情報(出力情報)	285
3.2.5	高額介護サービス費支給処理情報(入力情報)	286
3.2.6	高額介護サービス費支給処理情報(出力情報)	287
3.2.7	各種支払支援処理情報(出力情報)	289
3.2.8	主治医意見書料支払処理情報(入力情報)	290
3.2.9	主治医意見書料支払処理情報(出力情報)	290

3.2.10	認定調査委託料支払処理情報(入力情報)	291
3.2.11	共同処理用市町村特別給付情報(入力情報)	292
3.2.12	共同処理用市町村特別給付情報(出力情報)	292
3.2.13	共同処理用市町村特別給付事業所情報(入力情報)	293
3.2.14	共同処理用市町村特別給付事業所情報(出力情報)	294
3.2.15	共同処理用保険者情報(入力情報)	295
3.2.16	共同処理用保険者情報(出力情報)	296
3.2.17	共同処理用受給者情報(入力情報)	297
3.2.18	共同処理用受給者情報(出力情報)	298
3.2.19	高額介護サービス費月別集計処理情報(出力情報)	298 - 1
3.3	項目説明	299
3.3.1	要介護認定更新支援処理情報(出力情報)	299
3.3.2	償還払給付額管理処理情報(入力情報)	303
3.3.3	償還払給付額管理処理情報(出力情報)	355
3.3.4	介護給付費通知作成処理情報(出力情報)	363
3.3.5	高額介護サービス費支給処理情報(入力情報)	372
3.3.6	高額介護サービス費支給処理情報(出力情報)	375
3.3.7	各種支払支援処理情報(出力情報)	385
3.3.8	主治医意見書料支払処理情報(入力情報)	396
3.3.9	主治医意見書料支払処理情報(出力情報)	399
3.3.10	認定調査委託料支払処理情報(入力情報)	401
3.3.11	共同処理用市町村特別給付情報(入力情報)	403
3.3.12	共同処理用市町村特別給付情報(出力情報)	404
3.3.13	共同処理用市町村特別給付事業所情報(入力情報)	405
3.3.14	共同処理用市町村特別給付事業所情報(出力情報)	406
3.3.15	共同処理用保険者情報(入力情報)	407
3.3.16	共同処理用保険者情報(出力情報)	411
3.3.17	共同処理用受給者情報(入力情報)	417
3.3.18	共同処理用受給者情報(出力情報)	422
3.3.19	高額介護サービス費月別集計処理情報(出力情報)	429 - 1
3.4	国保連合会への委託について	430
3.4.1	給付系保険者事務共同処理における委託の相関関係	430
3.4.2	給付系保険者事務共同処理の委託と共同処理用情報との関係	431
3.5	帳票イメージ	432
4	資格系(付帯業務)保険者事務共同処理業務(平成27年10月処理分まで)	529
4.1	受け渡し概要図	530
4.1.1	被保険者証作成情報受け渡し概要	530
4.1.2	第1号被保険者保険料徴収情報受け渡し概要	532
4.2	インタフェース一覧	534
4.2.1	被保険者証作成情報(入力情報)	534

4.2.2	第1号被保険者保険料徴収情報(入力情報)	535
4.2.3	被保険者証作成情報(出力情報)	536
4.2.4	第1号被保険者保険料徴収情報(出力情報)	537
4.3	項目説明	538
4.3.1	被保険者証作成情報(入力情報)	538
4.3.2	第1号被保険者保険料徴収情報(入力情報)	543
4.3.3	被保険者証作成情報(出力情報)	550
4.3.4	第1号被保険者保険料徴収情報(出力情報)	554
4.4	帳票イメージ	561
5	給付実績交換処理	586
5.1	受け渡し概要図	587
5.1.1	給付実績情報受け渡し概要	587
5.2	インタフェース一覧	595
5.2.1	給付実績交換情報(入力情報)	595
5.2.2	給付実績交換情報(出力情報)	595 - 1
5.3	項目説明	596
5.3.1	給付実績交換情報	596
6	介護予防ケアマネジメント負担金処理	709
6.1	受け渡し概要図	710
6.1.1	介護予防ケアマネジメント負担金情報受け渡し概要	710
6.2	インタフェース一覧	712
6.2.1	介護予防ケアマネジメント負担金情報(入力情報)	712
6.2.2	介護予防ケアマネジメント負担金情報(出力情報)	712
6.3	項目説明	713
6.3.1	介護予防ケアマネジメント負担金調整依頼書情報	713
6.3.2	介護予防ケアマネジメント負担金調整額通知書情報	717
6.4	帳票イメージ	721

受け渡し概要図の中で用いている図の意味は、次の通り。

表示図	内容
	伝送であることを示す。
	磁気(FD、MO等)媒体であることを示す。
	帳票であることを示す。
	業務の流れの中で判断を行うことを示す。
	業務の流れの中で特定の処理を行うことを示す。
	伝送、磁気、および帳票のいずれでもない通知の方法を示す。

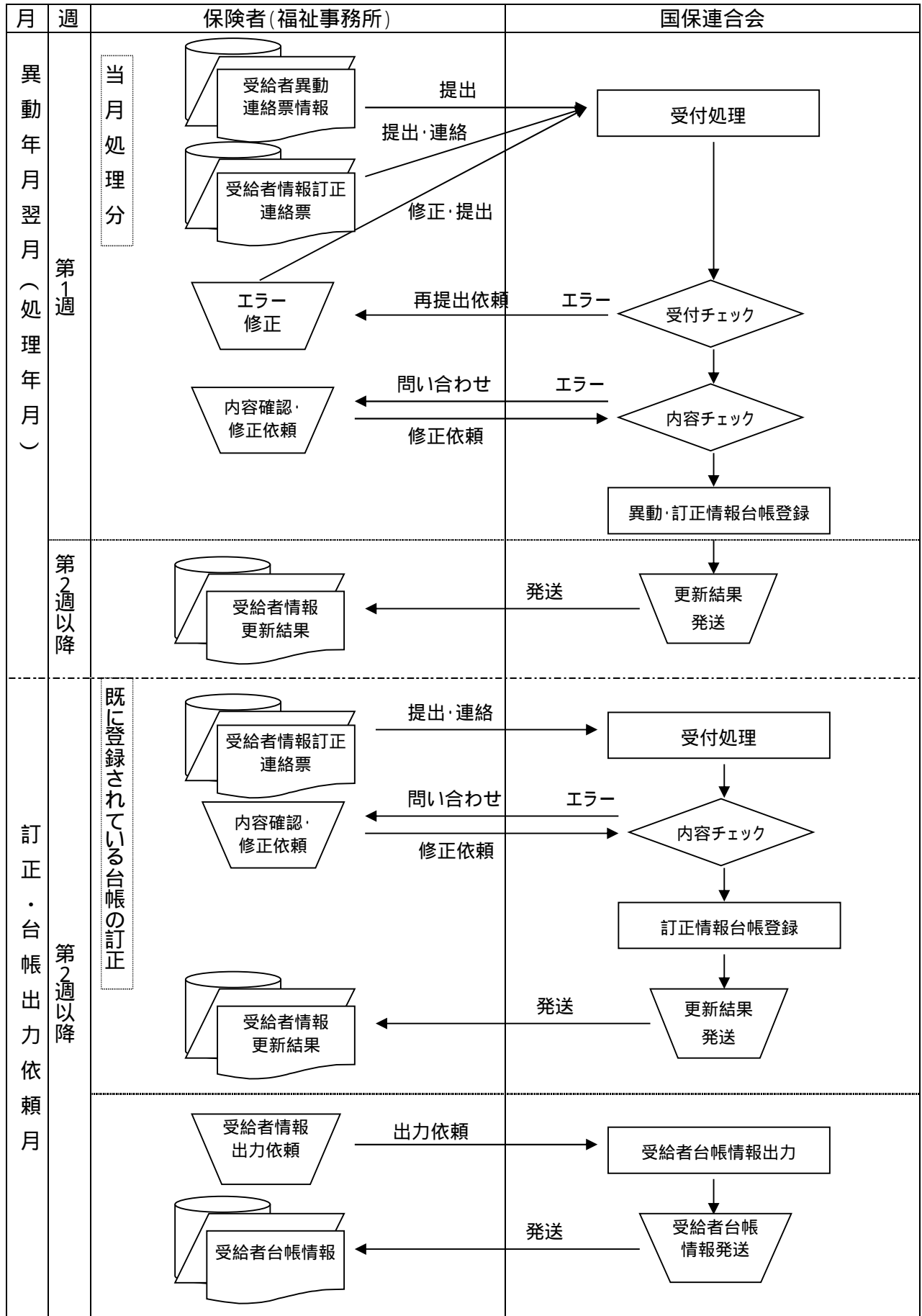
1 台帳管理業務

1.1 受け渡し概要図

1.1.1 受給者情報受け渡し概要

保険者(福祉事務所)	国保連合会
<p>1. 保険者(福祉事務所)は、受給者の情報に異動が発生した場合、国保連合会に受給者異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、受給者情報訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者(福祉事務所)は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 保険者(福祉事務所)は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>2. 国保連合会は、受付けた受給者異動連絡票情報等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者(福祉事務所)に再提出を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした異動情報及び訂正連絡票を受給者台帳に登録する。エラーを発見した場合は保険者(福祉事務所)にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>6. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者(福祉事務所)に発送する。</p>
<p>7. 保険者(福祉事務所)は、受給者台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、受給者情報訂正連絡票を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤の申立も行う。</p> <p>9. 保険者(福祉事務所)は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p> <p>11. 保険者(福祉事務所)は、国保連合会が保有している受給者情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>8. 国保連合会は、受け付けた受給者情報訂正連絡票を基に受給者台帳の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は保険者(福祉事務所)にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>10. 訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者(福祉事務所)に発送する。</p> <p>12. 保険者(福祉事務所)からの出力依頼により、受給者台帳の内容を出力し、送付する。</p>
<p>備考 福祉事務所は、医療保険未加入者で40歳以上65歳未満の介護扶助の受給者について紙媒体または伝送で異動情報を提出する。</p>	

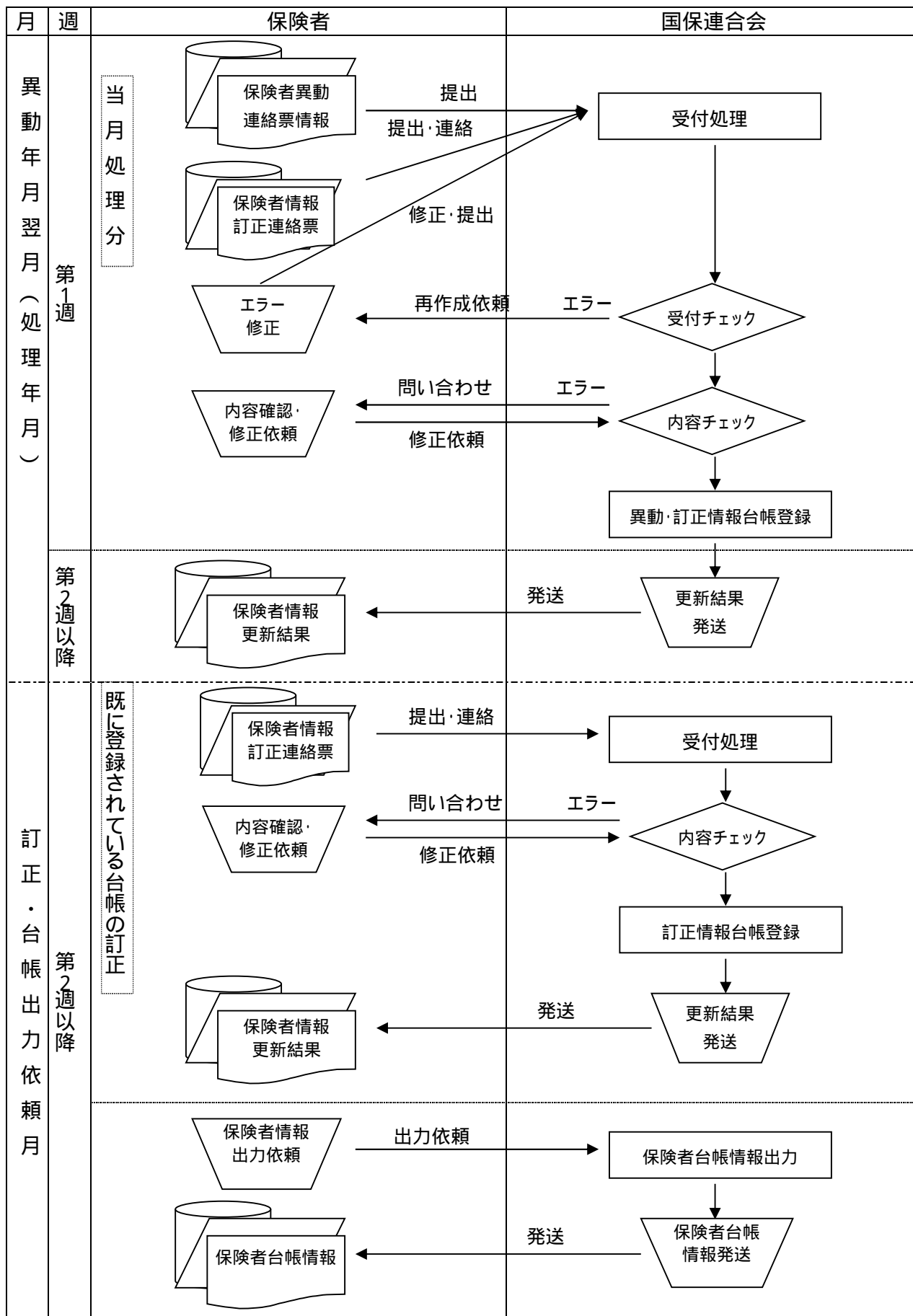
受給者情報受け渡し概要図



1.1.2 保険者情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、保険者又は広域市町村(行政区)の情報に異動が発生した場合、国保連合会に保険者異動連絡票情報、広域連合(行政区)異動連絡票情報を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、保険者情報訂正連絡票、広域連合(行政区)情報訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 保険者は国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた保険者情報異動連絡票等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者に再提出を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした異動情報及び訂正連絡票を保険者台帳等に登録する。エラーを発見した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>6. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p>
<p>7. 保険者は、保険者台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、保険者情報訂正連絡票を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤の申立も行う。</p> <p>9. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p> <p>11. 保険者は、国保連合会が保有している保険者情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>8. 国保連合会は、受け付けた保険者情報訂正連絡票を基に保険者台帳の内容を修正する。その際、エラーを発見した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>10. 訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p> <p>12. 保険者からの出力依頼により、保険者台帳の内容を出力し、依頼された保険者等へ送付する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 保険者情報異動連絡票(項目説明 P.20)と広域連合(行政区)情報異動連絡票(項目説明 P.27)は、同じファイルに格納し提出する。(ファイル構成図 P.29 参照)</p>	

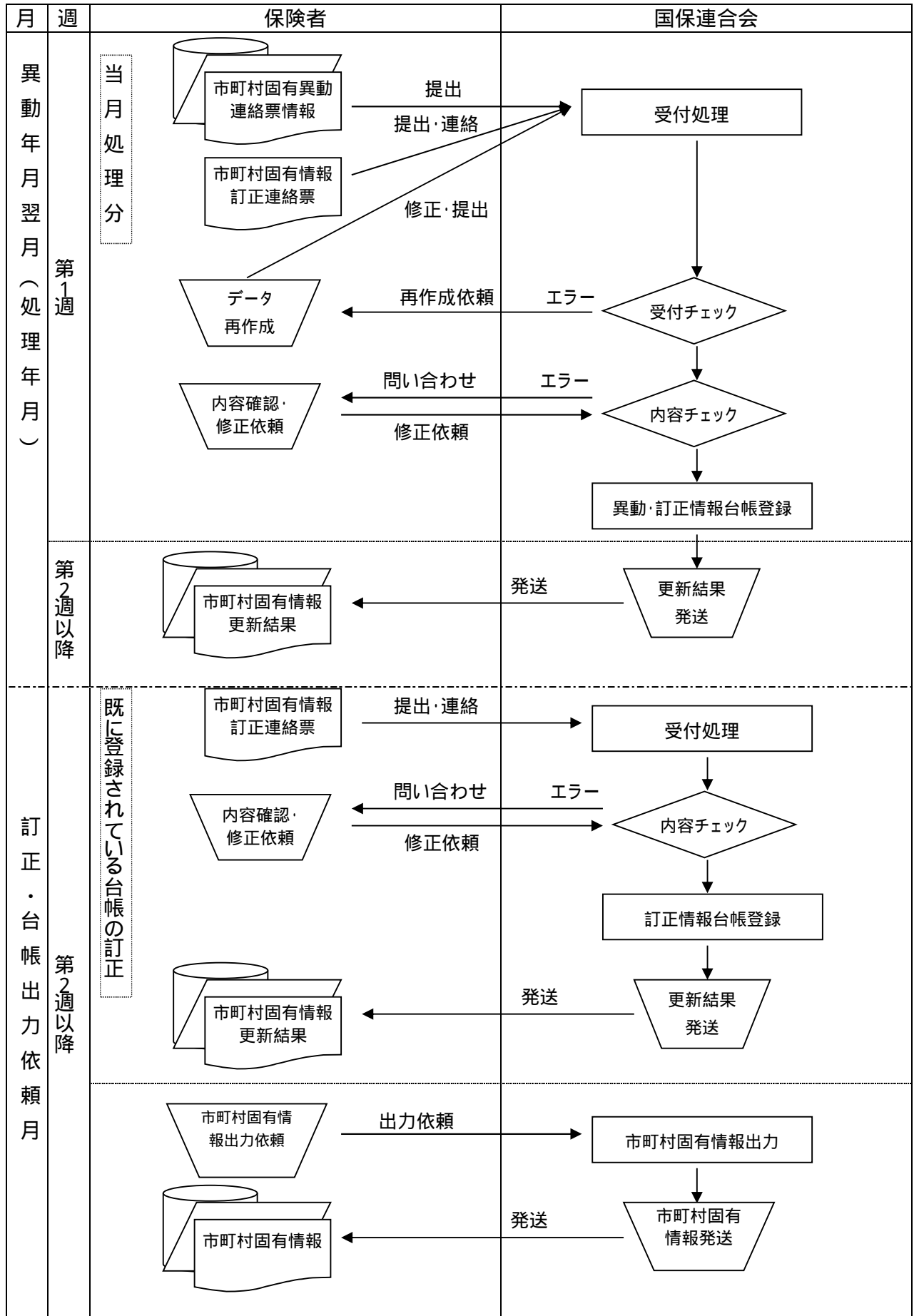
保険者情報受け渡し概要図



1.1.3 市町村固有情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、支給限度基準額等の情報に異動が発生した場合、国保連合会に市町村固有異動連絡票情報を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、市町村固有情報訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた市町村固有情報異動連絡票等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者にデータの再提出を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした異動情報及び訂正連絡票を市町村固有情報に登録する。エラーを発見した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>6. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p>
<p>7. 保険者は、市町村固有情報の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、市町村固有情報訂正連絡票を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤の申立も行う。</p> <p>9. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p> <p>11. 保険者は、国保連合会が保有している市町村固有情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>8. 国保連合会は、受け付けた市町村固有情報訂正連絡票を基に市町村固有情報の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>10. 訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p> <p>12. 保険者からの出力依頼により、受給者台帳の内容を出力し、送付する。</p>
<p>備考</p>	

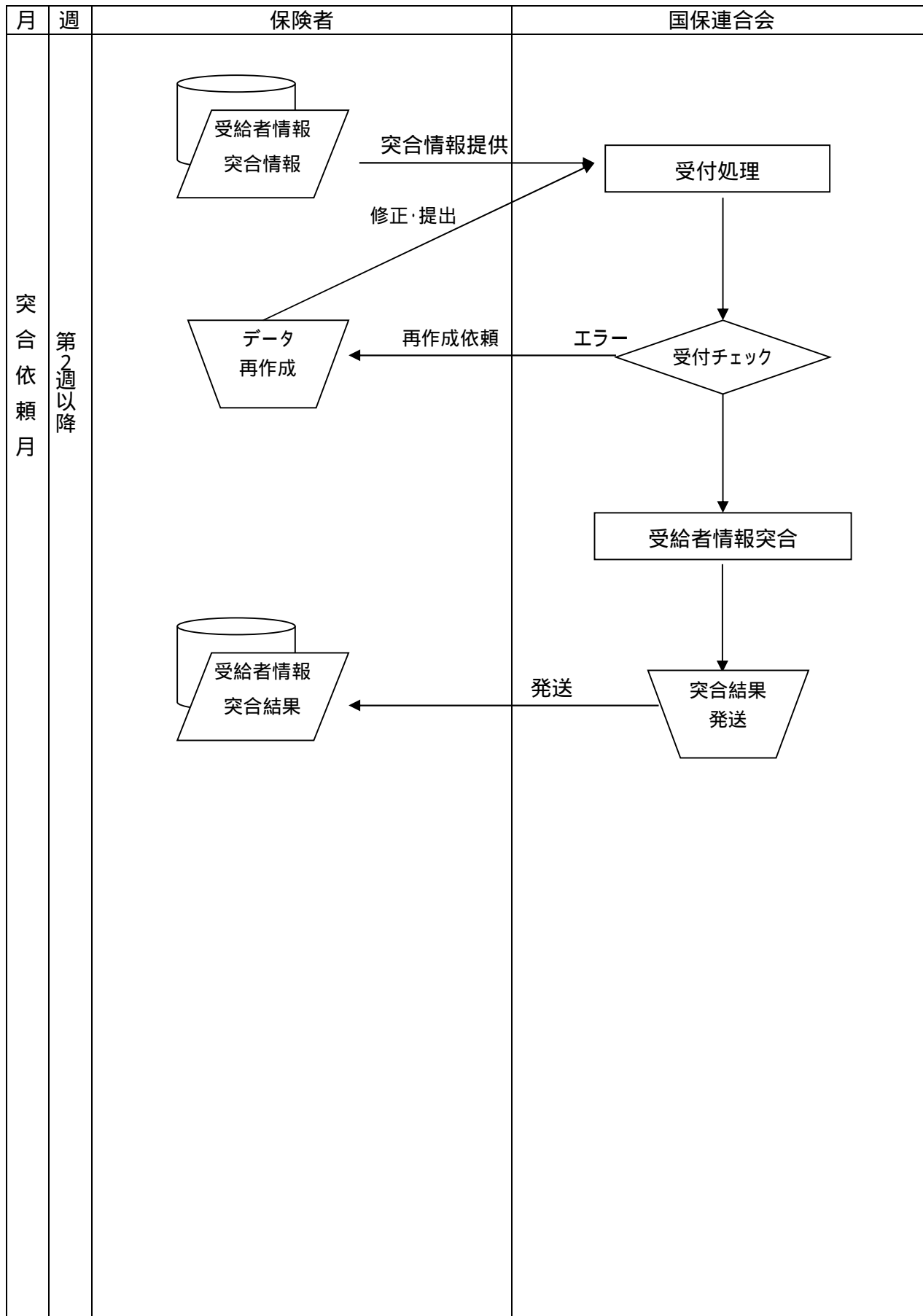
市町村固有情報受け渡し概要図



1.1.4 受給者情報突合情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、受給者の情報を提供し、国保連合会保有の受給者台帳との突合を依頼する。</p> <p>3. 保険者は、データを再作成し、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>6. 保険者は突合の結果を確認し、国保連合会から送付された受給者情報突合結果を基に、必要に応じて受給者異動連絡票情報又は受給者情報訂正連絡票にて国保連合会の受給者台帳情報に対して修正を依頼する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた受給者情報突合情報(伝送、磁気のいずれかで受付)について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者にデータの再作成を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした受給者情報突合情報と、国保連合会保有の受給者台帳と突合する。</p> <p>5. 受給者情報突合により、突合した結果を保険者に発送する。</p>
<p>備考</p> <p>1. 突合情報の交換は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、突合処理の時期を決定する。</p> <p>2. 突合によってエラーを発見し、国保連合会の受給者台帳に誤りがある場合、保険者は異動もしくは訂正情報により国保連合会の受給者台帳を修正する。</p>	

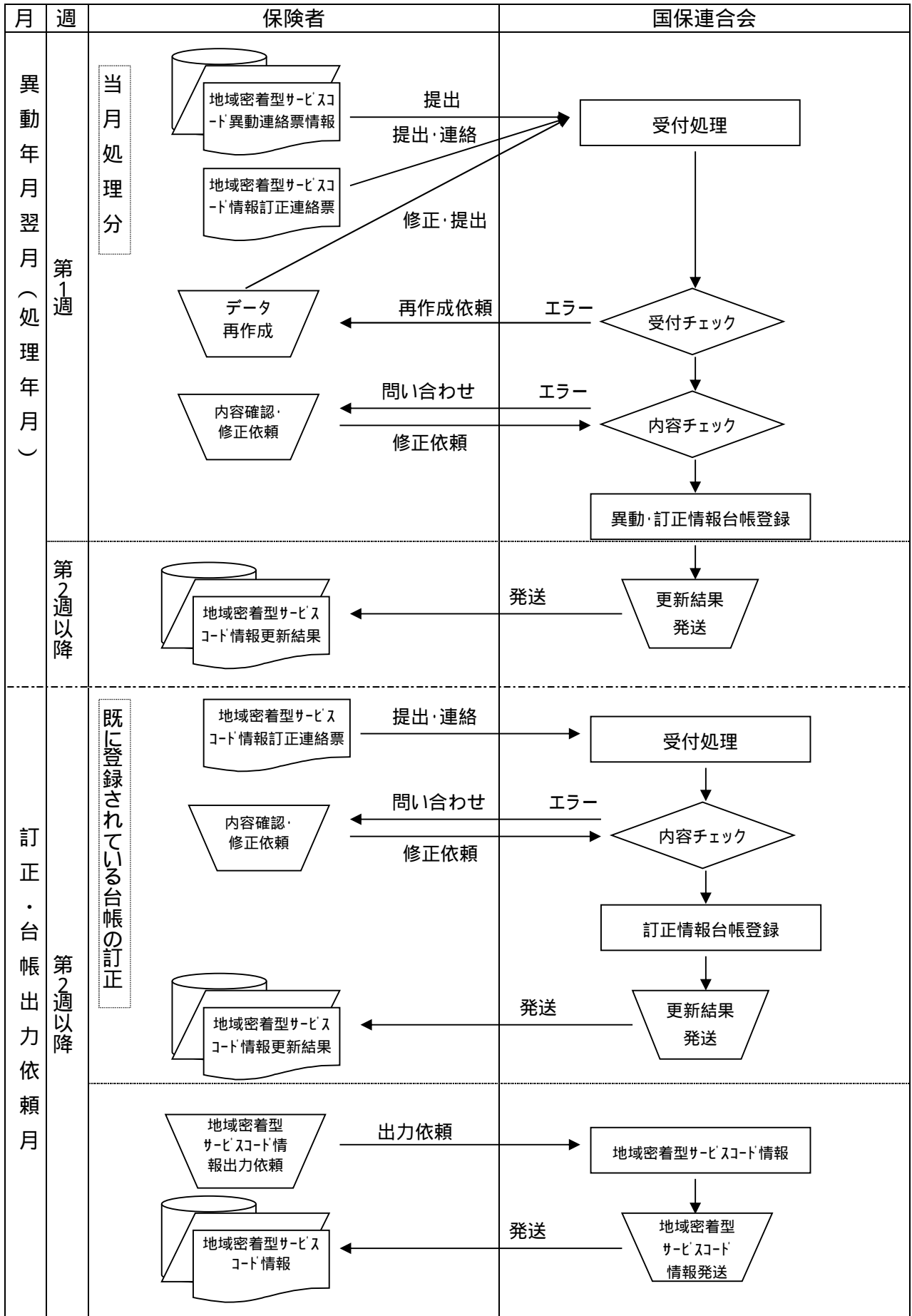
受給者情報突合情報受け渡し概要図



1.1.5 地域密着型サービスコード情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、地域密着型サービスの単位数に異動が発生した場合、国保連合会に地域密着型サービスコード異動連絡票情報を提出する。尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域密着型サービスコード情報訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた地域密着型サービスコード情報異動連絡票等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者にデータの再提出を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした異動情報及び訂正連絡票を地域密着型サービスコード情報に登録する。エラーを発見した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>6. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p>
<p>7. 保険者は、地域密着型サービスコード情報の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、地域密着型サービスコード情報訂正連絡票を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤の申立も行う。</p> <p>9. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p> <p>11. 保険者は、国保連合会が保有している地域密着型サービスコード情報の出力を依頼する。尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>8. 国保連合会は、受け付けた地域密着型サービスコード情報訂正連絡票を基に地域密着型サービスコード情報の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>10. 訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p> <p>12. 保険者からの出力依頼により、地域密着型サービスコード台帳の内容を出力し、送付する。</p>
<p>備考</p>	

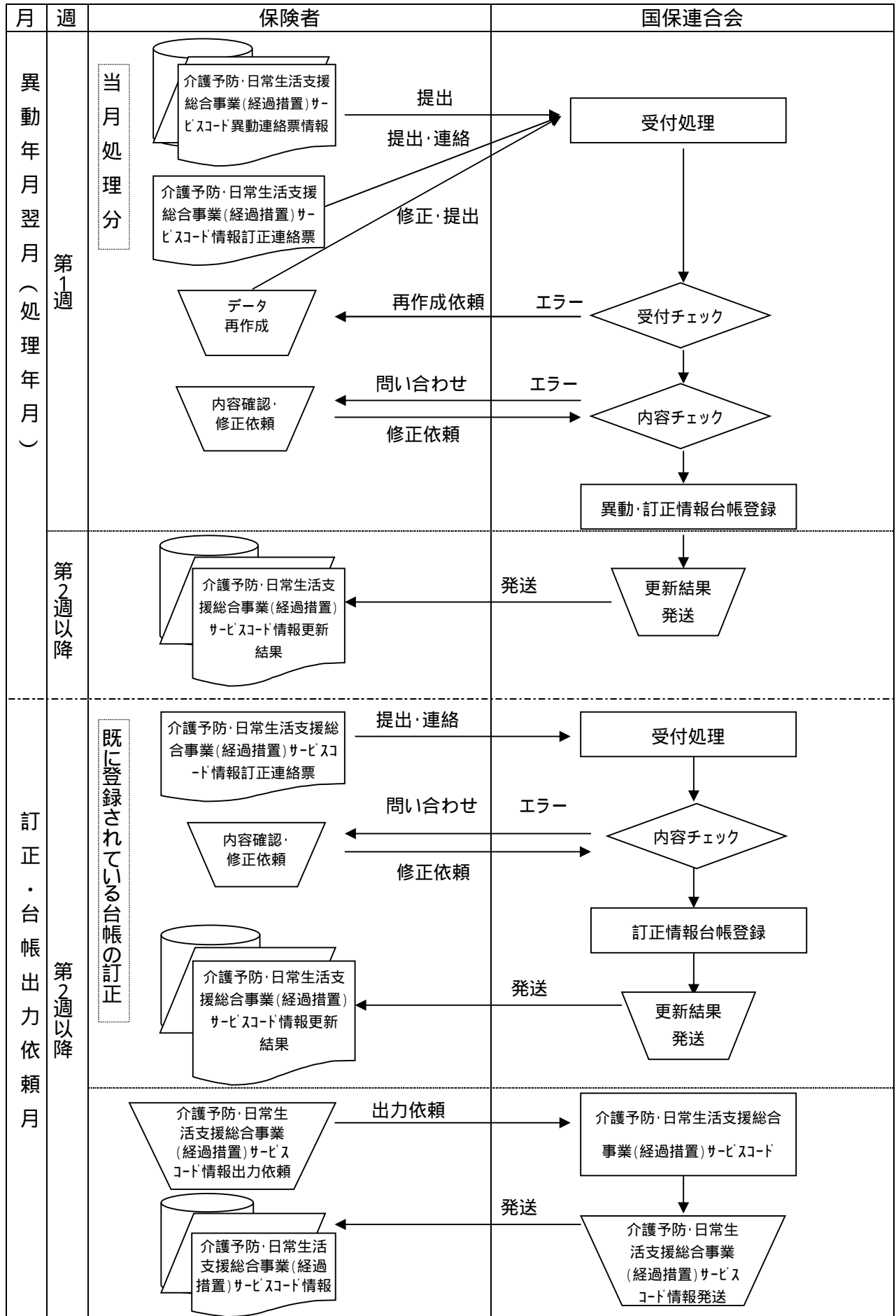
地域密着型サービスコード情報受け渡し概要図



1.1.6 介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスの情報に異動が発生した場合、国保連合会に介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード異動連絡票情報を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）</p> <p>5. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報異動連絡票等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者にデータの再提出を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした異動情報及び訂正連絡票を介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報に登録する。エラーを発見した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>6. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p>
<p>7. 保険者は、介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報訂正連絡票を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤の申立も行う。</p> <p>9. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p> <p>11. 保険者は、国保連合会が保有している介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>8. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報訂正連絡票を基に介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>10. 訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p> <p>12. 保険者からの出力依頼により、介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード台帳の内容を出力し、送付する。</p>
備考	

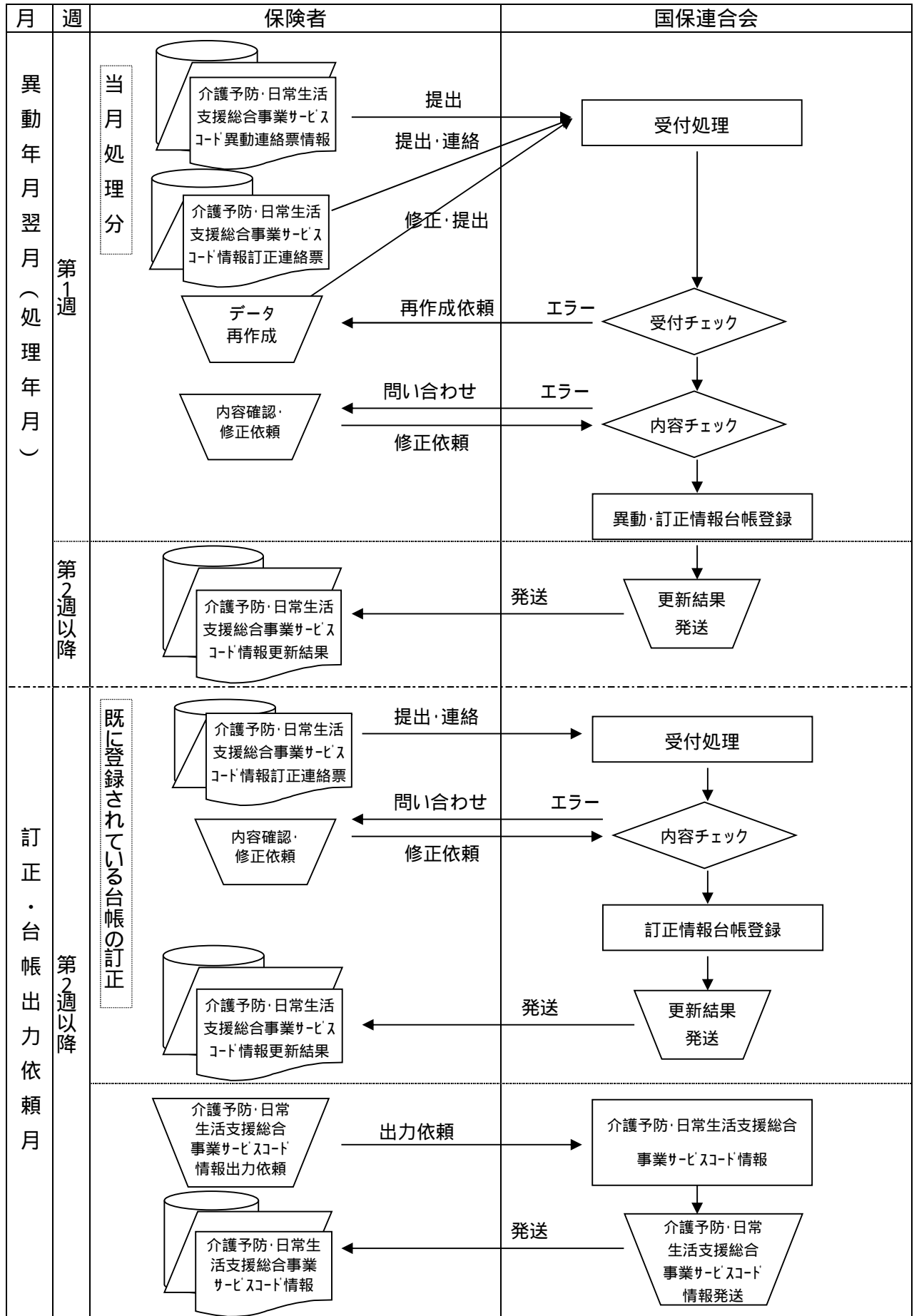
介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報受け渡し概要図



1.1.7 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの情報に異動が発生した場合、国保連合会に介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p> <p>5. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報異動連絡票等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者にデータの再提出を依頼する。</p> <p>4. 受付チェックした異動情報及び訂正連絡票を介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に登録する。エラーを発見した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>6. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p>
<p>7. 保険者は、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報訂正連絡票を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤の申立も行う。</p> <p>9. 保険者は、国保連合会からの問い合わせにより、エラー内容を確認し、国保連合会へ修正の依頼をする。</p> <p>11. 保険者は、国保連合会が保有している介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とするとも可能。</p>	<p>8. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報訂正連絡票を基に介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は保険者にエラー内容を確認し、エラーを修正する。</p> <p>10. 訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に発送する。</p> <p>12. 保険者からの出力依頼により、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード台帳の内容を出力し、送付する。</p>
備考	

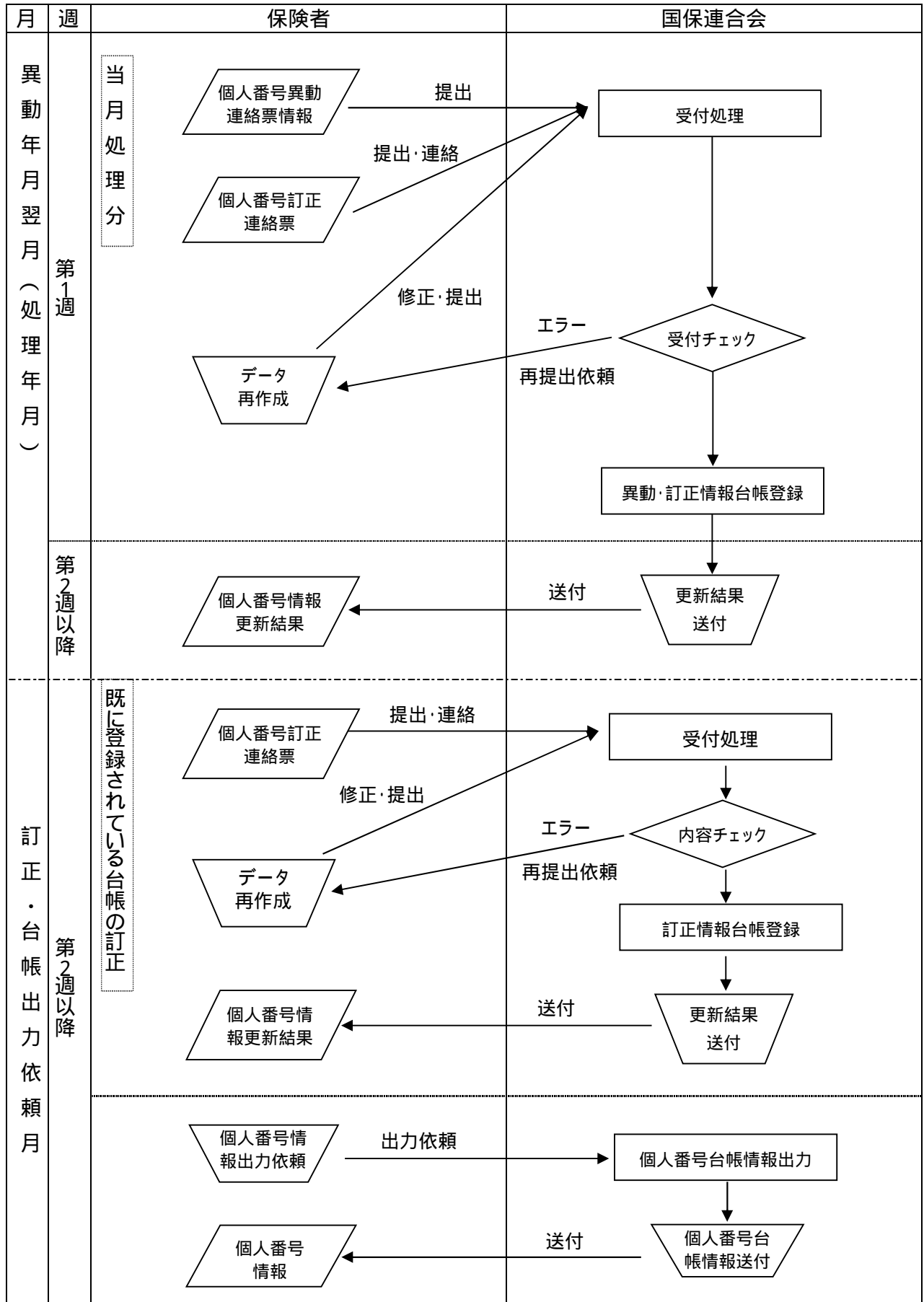
介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報受け渡し概要図



1.1.8 個人番号情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、個人番号情報について異動が発生した場合は個人番号異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、個人番号訂正連絡票を提出する。</p> <p>3. 保険者は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。(以降、エラーが無くなるまで繰り返す)</p>	<p>2. 国保連合会は、受付けた個人番号異動連絡票情報等について受付チェックを行い、エラーを発見した場合は保険者に再提出を依頼する。</p> <p>4. 異動情報・訂正連絡票により、台帳を更新した結果を保険者に送付する。</p>
<p>5. 保険者は、個人番号台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、個人番号訂正連絡票を提出する。</p> <p>7. 保険者は、国保連合会が保有している個人番号情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。</p>	<p>6. 国保連合会は、受け付けた個人番号訂正連絡票を基に個人番号台帳の内容を修正する。その際、エラーを発見した場合は保険者に再提出を依頼する。</p> <p>8. 保険者からの出力依頼により、個人番号台帳の内容を出力し、送付する。</p>
<p>備考</p>	

個人番号情報受け渡し概要図



1.2 インタフェース一覧

1.2.1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	5311	受給者異動連絡票情報	受給者の新規登録及び資格等の変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票
(2)	5411	保険者異動連絡票情報	保険者の新規登録・廃止、所在地・連絡先等の変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(3)	5511	市町村固有異動連絡票情報	保険者における要介護状態区分別及びサービス種別支給限度基準額情報の登録及び変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(4)	5611	広域連合異動連絡票情報 (行政区異動連絡票情報)	広域連合を組織する市町村及び政令市における行政区の登録及び変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(5)	5F11	地域密着型サービスコード異動連絡票情報	地域密着型サービスコードの単位数登録及び変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(6)	5G11	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコードの単位数登録及び変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(7)	5H11	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコードの単位数登録及び変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(8)	5J11	個人番号異動連絡票情報	個人番号の新規登録及び変更時に作成する情報	保険者 国保連合会	月次	伝送

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
異動情報	受給者情報異動連絡票			
	保険者情報異動連絡票			
	市町村固有情報異動連絡票			
	広域連合情報異動連絡票 (行政区情報異動連絡票)			
	地域密着型サービスコード情報異動連絡票			
	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報異動連絡票			
	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報異動連絡票			
	個人番号異動連絡票情報		×	×

... 受付可、× ... 受付不可

1.2.2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	5321	受給者訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの受給者情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票
(2)	5421	保険者訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの保険者情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	帳票
(3)	5521	市町村固有訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの市町村固有情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	帳票
(4)	5621	広域連合訂正連絡票情報 （行政区訂正連絡票情報）	国保連合会へ登録済みの広域連合情報（行政区情報）に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	帳票
(5)	5F21	地域密着型サービスコード訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの地域密着型サービスコード情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	帳票
(6)	5G21	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	帳票
(7)	5H21	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票
(8)	5J21	個人番号訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの個人番号情報に対する訂正情報	保険者 国保連合会	訂正時	伝送

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
訂正情報	受給者情報訂正連絡票			
	保険者情報訂正連絡票	×	×	
	市町村固有情報訂正連絡票	×	×	
	広域連合情報訂正連絡票 （行政区情報訂正連絡票）	×	×	
	地域密着型サービスコード情報訂正連絡票	×	×	
	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報訂正連絡票	×	×	
	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報訂正連絡票			
	個人番号訂正連絡票情報		×	×

... 受付可、× ... 受付不可

1.2.3 更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	5331	受給者情報更新結果情報	受給者異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(2)	5431	保険者情報更新結果情報	保険者異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(3)	5531	市町村固有情報更新結果情報	市町村固有異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(4)	5631	広域連合情報更新結果情報 （行政区情報更新結果情報）	広域連合異動（訂正）情報の更新結果 （行政区異動（訂正）情報の更新結果）	国保連合会 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(5)	5F31	地域密着型サービスコード情報更新結果情報	地域密着型サービスコード異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(6)	5G31	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード更新結果情報	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(7)	5H31	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(8)	5J31	個人番号情報更新結果情報	個人番号異動（訂正）情報の更新結果	国保連合会 保険者	月次	伝送		

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付分	磁気受付分	帳票受付分
更新結果	受給者情報更新結果	伝送返却	媒体返却	帳票返却
	保険者情報更新結果			
	市町村固有情報更新結果			
	広域連合情報更新結果 （行政区情報更新結果）			
	地域密着型サービスコード情報更新結果			
	介護予防・日常生活支援総合事業（経過措置）サービスコード情報更新結果			
	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報更新結果			
	個人番号情報更新結果情報			

1.2.4 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	5341	受給者台帳情報 （単票）	国保連合会保有の受給者 台帳情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(2)	5342	受給者台帳情報 （一覧表）						
(3)	5343	受給者台帳索引簿 情報	受給者台帳を帳票出力時 に添付する索引帳表	国保連合会 保険者	依頼時	帳票		汎用紙 A4ヨコ
(4)	5441	保険者台帳情報	国保連合会保有の保険者 台帳情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(5)	5541	市町村固有情報	国保連合会保有の市町村 固有情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(6)	5641	広域連合情報 （行政区情報）	国保連合会保有の広域連 合情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(7)	5F41	地域密着型サービ スコード情報	国保連合会保有の地域密 着型サービスコード情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(8)	5G41	介護予防・日常生 活支援総合事業 （経過措置）サービ スコード情報	国保連合会保有の介護予 防・日常生活支援総合事 業（経過措置）サービス コード情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(9)	5H41	介護予防・日常生 活支援総合事業サ ービスコード情報	国保連合会保有の介護予 防・日常生活支援総合事 業サービスコード情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(10)	5J41	個人番号情報	国保連合会保有の個人番 号情報	国保連合会 保険者	依頼時	伝送		-

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付分	磁気受付分	帳票受付分
国保連合会 台帳情報	受給者台帳（単票）	伝送返却	媒体返却	帳票返却
	受給者台帳（一覧表）			
	受給者台帳索引簿	×	×	帳票返却
	保険者台帳	伝送返却	媒体返却	帳票返却
	市町村固有情報			
	広域連合情報 （行政区情報）			
	地域密着型サービスコード情報			
	介護予防・日常生活支援総合 事業（経過措置）サービスコード 情報			
	介護予防・日常生活支援総合 事業サービスコード情報	伝送返却	×	×
	個人番号情報			

1.2.5 受給者情報突合情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	5361	受給者情報突合情報	国保連合会保有の受給者台帳情報との突合用受給者情報	保険者 国保連合会	依頼時	伝送 磁気

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
受給者情報突合情報	受給者情報突合情報			×

... 必須、× ... 不要、... 必須かつ紙媒体受付の際の入力対象

1.2.6 受給者情報突合結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	5371	受給者情報突合結果情報	受給者情報の突合結果	国保連合会 保険者	依頼時	伝送 磁気		

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付分	磁気受付分	帳票受付分
受給者情報突合結果	受給者情報突合結果情報	伝送返却	媒体返却	×

1.3 項目説明

本節では、「インタフェース仕様書 共通編 1.2.1(3)レコードフォーマット(P.7)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

1.3.1 受給者異動連絡票情報（入力情報）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5311”固定
2	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 15
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する				5
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する				5
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する				5
7	被保険者氏名（カナ）	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する				14
8	生年月日	数字	8	生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2
9	性別コード	数字	1	性別コードを設定する				5
10	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2
11	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2
12	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する				12
13	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する				12
14	公費負担者番号	数字	8	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する				5
15	広域連合（政令市）保険者番号	数字	6	受給者が広域連合又は政令市の市町村（行政区）に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する				5
16	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する				5
17	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する				4 5
18	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2
19	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する				5 9 30

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考	
					新規	変更	終了		
20	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する				5 22 36	
21	認定有効期間（開始年月日）	数字	8	認定有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 30 32	
22	認定有効期間（終了年月日）	数字	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 38	
23	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する				5 6 13 23	
24	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する				5 6 23 37	
25	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2	
26	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2	
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する				7 30 39 5
28		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 30
29		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 30 38
30	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する				8 16 5
31		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 16
32		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 16
33	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する				5 30	
34	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2	
35	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2	

項番	項目名	属性	バ 什 数	内容	必須入力 ¹			備考	
					新規	変更	終了		
36	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2	
37	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2	
38	利用者負担減免・旧措置入所者	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する				5 11
39		利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する				5 10
40		給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する				10 41
41		適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 10
42		適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 10
43		標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する			
44	負担額		数字	5	負担額を設定する				10 17 18 S
45	負担額適用開始年月日		数字	8	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 10 18
46	負担額適用終了年月日		数字	8	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 10 18
47	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				5 19
48		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				5 19
49		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				5 19
50		食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する				19 20 S
51		居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する				19 20 S
52		居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する				19 20 S
53		居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する				19 20 S

項番	項目名		属性	バ ッ ク 数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
54		居住費（従来型個室(老健、療養等)）負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する				19 20 S
55		居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する				19 20 S
56		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				2 19
57		負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				2 19
58	社会福祉法人軽減情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する				19 21
59		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				2 19
60		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				2 19
61	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する				5 24
62	医療資格 後期高齢者	保険者番号（後期）	英数	8	保険者番号（後期）を設定する				25 27
63		被保険者番号（後期）	英数	8	被保険者番号（後期）を設定する				25 27
64	国民健康保険資格	保険者番号（国保）	数字	8	保険者番号（国保）を設定する				26 27 28 29
65		被保険者証番号（国保）	英数	20	被保険者証番号（国保）を設定する				26 27 29
66		宛名番号	数字	10	宛名番号を設定する				26 27 29
67	二次予防事業区分コード		数字	1	二次予防事業区分コードを設定する				5 31
68	二次予防事業有効期間開始年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する				2 31 32

項番	項目名	属性	バ ッ ク 数	内容	必須入力 ¹			備考	
					新規	変更	終了		
69	二次予防事業有効期間終了年月日	数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 31	
70	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する				5 33 34
71		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所（居）する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する				5 33 34
72		住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 33 34 35
73		住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 33 34
74		特定入所者介護サービス	食費負担限度額(短期入所サービス)	数字	4	食費負担限度額（短期入所サービス）を設定する			
75		居住費（未使用1）負担限度額	数字	4	未設定				42
76		居住費（未使用2）負担限度額	数字	4	未設定				42
77	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 40 41 43 44
78		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 40 43 44
79	三割負担	適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 40 41 44 45
80		適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 40 44 45
81	住所地郵便番号	数字	7	被保険者の住所の郵便番号を設定する					46

1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（ :必須）

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 (欠番)

- 4 受給者が要介護状態区分の変更を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に“2:申請中”を設定する。その後、申請月の翌月以降(決定月)に決定した場合は“3:決定済み”を設定し、申請が却下された場合等については“1:申請無し”を設定する。
要介護状態区分の変更等の申請が無い場合は何も設定しない。
- 5 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 6 居宅サービス計画作成区分コード(項番23)が「1(居宅介護支援事業所)」の場合には必須。
- 7 バウチャー等の利用があり、訪問通所支給限度額の事前切り分けがある場合は、その分を差し引いた額を設定する。
- 8 要介護度に応じた限度額を設定。家族介護による短期入所サービスを拡大した場合は、本来の短期入所の支給限度額に合算して設定する。
- 9 旧措置入所者(介護保険法施行法第13条)は“2:みなし認定(旧措置入所者)”を設定する。
- 10 項番39～42は利用者負担の減免等がある場合に設定する。項番43～46は標準負担額の減免等がある場合に設定する。

- 11 受給者が利用者負担の減免等を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に“2:申請中”を設定する。その後、申請月の翌月以降(決定月)に決定した場合は“3:決定済み”を設定し、申請が却下された場合等については“1:申請無し”を設定する。利用者負担の減免等の申請が無い場合は何も設定しない。
- 12 受給者が老人保健受給者の場合にのみ老人保健市町村番号及び老人保健受給者番号を設定する。
- 13 「居宅サービス計画作成区分コード」が自己作成の場合、市町村へ居宅サービス計画作成依頼の届出日を設定する。また、居宅サービス計画を作成しない場合にあっては「2:自己作成」とする。
- 14 カナ名の設定がない場合にあっては、半角文字のダミーデータ等を設定する。
- 15 要介護認定、減免申請等の申請において、申請日の翌月以降に決定し、当該申請の適用が申請時に遡って適用される場合は、申請日の属する年月の申請日以降の日付を異動年月日に設定する。
- 16 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 17 異動年月日が平成15年4月1日以降平成17年9月30日以前の場合、本項目は、小規模生活単位型サービスの算定にも使用する。
- 18 異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、設定可とし平成17年10月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
- 19 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の場合は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のコックを行う。
- 20 認定が行われなかった居住費もしくは食費の負担限度額には、その全てに“9999”を設定する。
- 21 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)
- 22 処理年月が平成18年5月以降の場合、“11:要支援(経過的要介護)”は経過的要介護とみなす。なお、当該要支援状態にて、認定有効期間が平成18年4月1日をまたぐものについては、その他の異動が発生しない場合は異動情報の再送付は不要。(連合会審査においては経過的要介護とみなす)
- 23 要支援1、要支援2の受給者について、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業所に委託している場合であっても、当該項目は、連合会に給付管理票等を提出することになる介護予防支援事業所(地域包括支援センター)を設定する。また、小規模多機能型居宅介護事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に1、居宅介護支援事業所番号に当該小規模多機能型居宅介護事業所を設定し、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を利用して受給者については、居宅サービス計画作成区分に3、介護予防支援事業所番号に当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を設定する。また、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に1、介護支援事業所番号に当該複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)事業所を設定する。

- 24 処理年月が平成 18 年 12 月以降の場合、設定する。処理年月が平成 18 年 12 月以降の場合、異動年月日が平成 18 年 10 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。なお、処理年月が平成 18 年 11 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。前履歴の居宅サービス計画作成区分コード、作成事業所、居宅サービス計画適用開始年月日のいずれかが異なる場合は、前履歴の「小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無」の設定内容を引き継がない。小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する。
- 25 受給者が後期高齢者医療被保険者の場合にのみ保険者番号（後期）及び被保険者番号（後期）を設定する。
- 26 受給者が国保被保険者の場合にのみ保険者番号（国保）、被保険者証番号（国保）及び宛名番号を設定する。
- 27 処理年月が平成 20 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 20 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 20 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 28 受給者が退職者医療制度が適用される被保険者等の場合は、退職者医療保険者番号を設定するが、国保保険者番号を記載しても差し支えない。
- 29 桁数が規定に満たない場合は、右詰とし、左側をゼロで埋める。
- 30 非該当である受給者については、未設定であってもエラーとしない。
- 31 処理年月が平成 24 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 24 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 24 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 32 異動区分“1:新規”である場合には、認定有効期間（開始年月日）、あるいは、二次予防事業有効期間開始年月日のいずれかが設定されている必要があるものとする。
- 33 処理年月が平成 27 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 27 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 34 平成 27 年 4 月以降、要介護認定又は要支援認定が有効な全ての住所地特例対象者について、設定する。総合事業を開始した保険者は、事業対象者についても設定する。なお、平成 27 年 4 月 1 日以降住所地特例対象施設となったサービス付き高齢者向け住宅については、平成 27 年 4 月 1 日以降に該当する施設に入居した者のみ設定する。
- 35 平成 27 年 4 月 1 日以前からの住所地特例対象者は、「住所地特例適用開始年月日」に一律「平成 27 年 4 月 1 日」と設定する。平成 27 年 4 月 2 日以降は住所地特例が適用開始された日を設定する。
- 36 要介護状態区分が要支援 1、要支援 2 の受給者については認定有効期間（開始年月日）が平成 18 年 3 月 31 日以前の場合、事業対象者の受給者については認定有効期間（開始年月日）が平成 27 年 3 月 31 日以前の場合、エラーとして台帳への登録は行わない。要介護状態区分が事業対象者の受給者に関しても、受給者異動連絡票が必ず提出される必要がある。
- 37 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「事業所番号」欄」参照。（P.42）
- 38 事業対象者の受給者については、未設定とする。なお、設定された場合は、開始年月日以降の年月日であることのチェックを行う。
- 39 要介護状態区分が事業対象者の受給者については、市町村固有台帳に設定された要支援 2 の区分支給限度額以下の市町村が定めた区分支給限度額を設定する。
- 40 介護給付については全てのサービス種類、介護予防・日常生活支援総合事業についてはみなし・独自のサービス種類（A1, A2, A5, A6）のみ対象となる。

- 41 利用者負担減免・旧措置入所者 給付率は通常被保険者、旧措置入所者においては100から90までを登録する事とし、89以下が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。但し、二割負担対象者として二割負担 適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、79以下が設定された場合エラーとし、100から80までの登録を可能とする。また、三割負担対象者として三割負担適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、69以下が設定されていた場合エラーとし、100から70までの登録を可能とする。
- 42 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定しない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合も、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。
処理年月に関わらず、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 43 処理年月が平成27年5月以降の場合、異動年月日が平成27年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成27年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 44 二割負担の適用期間と三割負担の適用期間は重複しない。
- 45 処理年月が平成30年5月以降の場合、異動年月日が平成30年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成30年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 46 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 47 処理年月が2021年5月以降の場合、異動年月日が2021年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が2021年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目(以下:符号付き形式項目)」。
なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目(以下:符号なし形式項目)」である。

国保連合会の審査における介護給付費の保険給付率の判定方法

国保連合会の審査における介護給付費の保険給付率の判定について、以下の表に記載する。

チェック	チェック内容	チェック詳細	保険給付率	備考
1	利用者負担減免対象の確認	減免申請中区分コードが「3：決定済み」の場合、以下のチェックを行う。	-	減免対象者の判定を最初に行う。減免期間がサービス提供年月の一部でも含んでいる場合は、減免対象者とする。
		サービス提供年月の全てが減免期間に含まれる場合 減免給付率（受給者台帳の「利用者・旧措置入所者利用者負担給付率」）を適用する。	70～100% 1	
		サービス提供年月の一部が減免期間に含まれる場合 請求明細書に記載された給付率を適用する。	請求明細書 記載 保険給付率	
		上記以外 チェック2を行う。	-	
2	償還払化の確認	サービス提供年月の全てが償還払い期間に含まれる場合 現物の請求はできない。	-	償還払化の期間において、現物給付は受けられない。 (保険者への償還請求となる)
		上記以外の場合 チェック3を行う。	-	
3	公費負担上限額減額の有無の確認	公費負担上限額減額の有無の値により以下のチェックを行う。	-	公費負担上限額減額の有無が「2：有り」の場合、生保受給者となるため、給付率引下げの対象とならない。
		「1：無し」または未設定の場合 チェック4を行う。	-	
		上記以外（「2：有り」）の場合 チェック6を行う。	-	
4	給付率引下げ期間の確認	サービス提供年月の全てが給付率引下げ期間に含まれる場合 チェック5を行う。	-	
		上記以外の場合 チェック6を行う。	-	
5	保険給付率引下げ時の保険給付率の決定	サービス提供年月の全てが三割負担対象期間に含まれる場合(2) 保険給付率を60%で決定する。	60% 3	
		上記以外の場合 保険給付率を70%で決定する。	70% 3	
6	三割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが三割負担対象期間に含まれる場合(2) 保険給付率を70%で決定する。	70%	三割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック7を行う。	-	
7	二割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが二割負担対象期間に含まれる場合(4) 保険給付率を80%で決定する。	80%	二割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック8を行う。	-	

チェック	チェック内容	チェック詳細	保険給付率	備考
8	保険給付率の決定	チェック7までに当てはまらない場合 保険給付率を90%で決定する。	90%	

- 1 旧措置入所者に関しては90～100%とする
- 2 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合も該当する。
- 3 通常被保険者、二割負担対象者ともに70%で決定。三割負担対象者の場合、60%で決定。
- 4 当該サービス提供年月の月途中で新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も該当する。

	受給者異動連絡票の設定内容								国保連合会の審査における判定内容	
	利用者負担減免・旧措置入所者			償還 払化 適用 期間	公費負担 上限額 減額の 有無	給付率 引き下げ 適用期間 1	三割 負担 適用 期間	二割 負担 適用 期間	判定保険 給付率	判定内容
	減免中 区分	適用 期間	給付率							
1	3：決定		70～100% 2 3	-	-	-	-	-	70～100% 3	利用者負担 減免
2	3：決定		70～100% 2 3	-	-	-	-	-	請求明細 書記載 給付率	利用者負担 減免
3	未設定/ 3：決定	×	-		-	-	-	-	なし	現物請求不 可
4	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	×	×	90%	
5	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	4	-	90% 4	一部の場合三 割負担 4
6	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	-	-	70%	三割負担
7	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	×	5	90% 5	一部の場合二 割負担 5
8	未設定/ 3：決定	×	-	/×	2：有り	-	×	-	80%	二割負担
9	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し		×	-	70%	給付率下げ
10	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し		6	-	70% 6	一部の場合三 割負担、給付 率下げ 6
11	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し		-	-	60%	三割負担、給 付率下げ
12	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	×	×	90%	
13	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	4	-	90% 4	一部の場合三 割負担 4
14	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	-	-	70%	三割負担
15	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	×	5	90% 5	一部の場合二 割負担 5
16	未設定/ 3：決定	×	-	/×	1：無し	×	×	-	80%	二割負担

凡例：
 ...サービス提供年月の全てが適用期間に含まれる
 ...サービス提供年月の一部が適用期間に含まれる
 ×...未設定、またはサービス提供年月の全てが適用期間に含まれない
 -...設定内容にかかわらず同じ判定となる

- 1 給付率引下げの月途中適用はない。
- 2 通常被保険者は 90～100%、二割負担対象者は 80～100%、三割負担対象者は 70%～100%とする。
- 3 旧措置入所者に関しては 90～100%とする。
- 4 当該サービス提供年月の月途中に新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合、保険給付率を 70%とする。
- 5 当該サービス提供年月の月途中に新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も、保険給付率を 80%とする。
- 6 当該サービス提供年月の月途中に新規で要介護認定、または要支援認定され、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合、保険給付率を 60%とする。

国保連合会の審査における総合事業の事業給付率の判定方法

国保連合会の審査における総合事業の事業給付率の判定について、以下の表に記載する。

- ・総合事業における、A1、A2、A5、A6 サービスについて適用される。
- ・総合事業における、A3、A4、A7、A8、A9、AA、AB、AC、AD、AE、AF サービスについては適用されない。

チェック	チェック内容	チェック詳細	事業給付率	備考
1	利用者負担減免対象の確認	減免申請中区分コードが「3：決定済み」の場合、以下のチェックを行う。	-	減免対象者の判定を最初に行う。減免期間がサービス提供年月の一部でも含んでいる場合は、減免対象者とする。
		サービス提供年月の全てが減免期間に含まれる場合 減免給付率（受給者台帳の「利用者・旧措置入所者利用者負担給付率」）を適用する。	70～100%	
		サービス提供年月の一部が減免期間に含まれる場合 請求明細書に記載された給付率を適用する。	請求明細書 記載 事業給付率	
		上記以外 チェック2を行う。	-	
2	三割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが三割負担対象期間に含まれる場合（1） 事業給付率を70%で決定する。	70%	三割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック3を行う。	-	
3	二割負担対象者の確認	サービス提供年月の全てが二割負担対象期間に含まれる場合（2） 事業給付率を80%で決定する。	80%	二割負担対象者のチェックを行う。
		上記以外の場合 チェック4を行う。	-	
4	事業給付率の決定	チェック3までに当てはまらない場合 事業給付率を90%で決定する。	90%	

- 1 当該サービス提供年月の月途中で新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメント作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合も該当する。
- 2 当該サービス提供年月の月途中で新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメント作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も該当する。

	受給者異動連絡票の設定内容					国保連合会の 審査における判定内容	
	利用者負担減免・旧措置入所者			三割負担 適用期間	二割負担 適用期間	判定事業 給付率	判定内容
	減免中区分	適用期間	給付率				
1	3：決定		70～100% 1	-	-	70～100%	利用者負担減免
2	3：決定		70～100% 1	-	-	請求明細 書記載 給付率	利用者負担減免
3	未設定/ 3：決定	×	-	×	×	90%	
4	未設定/ 3：決定	×	-		-	90% 2	一部の場 合三割負 担 2
5	未設定/ 3：決定	×	-		-	70%	三割負担
6	未設定/ 3：決定	×	-	×		90% 3	一部の場 合二割負 担 3
7	未設定/ 3：決定	×	-	×		80%	二割負担

凡例： ...サービス提供年月の全てが適用期間に含まれる

...サービス提供年月の一部が適用期間に含まれる

×...未設定、またはサービス提供年月の全てが適用期間に含まれない

-...設定内容にかかわらず同じ判定となる

- 通常被保険者は90～100%、二割負担対象者は80～100%、三割負担対象者は70～100%とする。
- 当該サービス提供年月の月途中に新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメントの作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と三割負担適用開始日が同日の場合、事業給付率を70%とする。
- 当該サービス提供年月の月途中に新規で要支援認定、または事業対象者について介護予防ケアマネジメント作成(変更)依頼の届出を行った場合、かつ認定有効開始年月日と二割負担適用開始日が同日の場合も、事業給付率を80%とする。

レコード構成図

受給者異動連絡票情報

受給者異動連絡票情報レコード

受給者異動連絡票情報レコード

交換情報識別番号
異動年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
被保険者番号
:
:

1.3.2 保険者異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	保険者異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5411”固定
2	異動年月日	数字	8	保険者の内容に変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	保険者情報の異動事由を設定する				01(固定値)
5	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する				3
6	保険者名(カナ)	英数	40	保険者名をカナ文字で設定する				
7	保険者名(漢字)	漢字	40	保険者名を全角文字で設定する				
8	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 4
9	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
10	保険者区分	数字	1	1:単独保険者 2:政令市 3:広域連合の保険者				3
11	郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する				
12	電話番号	英数	12	保険者の電話番号を設定する				
13	住所(カナ)	英数	75	保険者の住所をカナ文字で設定する				
14	住所(漢字)	漢字	128	保険者の住所を全角文字で設定する				
15	介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月	数字	6	介護予防訪問介護・介護予防通所介護の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				5 6 7 9 10 12
16	介護予防・日常生活支援総合事業開始年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				5 6 8 9 10 12
17	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービスの終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				5 11 13 14

1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

- 4 有効開始日は、介護保険の給付に係わる各種業務を行うものとして、その効力が発生した日付であり、情報の登録(変更)日ではない。仮に保険者の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。
- 5 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)
- 6 処理年月が平成 27 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 27 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。
- 7 平成 27 年 3 月から平成 30 年 3 月の年月を設定する。
- 8 平成 27 年 4 月から平成 29 年 4 月の年月を設定する。設定された場合、介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)については、その前月に終了されたものとみなす。
- 9 介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月と、介護予防・日常生活支援総合事業開始年月に設定される期間が重複しても差し支えない。
- 10 広域連合、政令市内の構成市区町村毎に介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月、介護予防・日常生活支援総合事業開始年月が異なる場合は、それぞれ最も早い開始年月、最も遅い終了年月を設定する。
- 11 処理年月が平成 28 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 28 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 28 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。
- 12 例として、「介護予防・日常生活支援総合事業開始年月」が平成 27 年 10 月であれば、平成 27 年 10 月中に国保連合会へ送付する。
- 13 平成 27 年 3 月から平成 33 年 3 月の期間内を設定する。
- 14 広域連合、政令市内の構成市区町村毎に介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月が異なる場合は、最も遅い終了年月を設定する。

レコード構成図

保険者異動連絡票情報

保険者異動連絡票情報レコード

保険者異動連絡票情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

保険者名(カナ)

保険者名

有効開始日

有効終了日

：

：

1.3.3 市町村固有異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考		
					新規	変更	終了			
1	交換情報識別番号	英数	4	市町村固有異動連絡票情報の識別番号を設定する				"5511"固定		
2	異動年月日	数字	8	保険者の支給限度額等に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2		
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了		
4	異動事由	数字	2	市町村固有情報の異動事由を設定する				01(固定値)		
5	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する				3		
6	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2		
7	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2		
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S	
9		訪問通所要介護2	数字	6	同上				S	
10		訪問通所要介護3	数字	6	同上				S	
11		訪問通所要介護4	数字	6	同上				S	
12		訪問通所要介護5	数字	6	同上				S	
13		短期入所要介護1	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する				5 S	
14		短期入所要介護2	数字	3	同上				5 S	
15		短期入所要介護3	数字	3	同上				5 S	
16		短期入所要介護4	数字	3	同上				5 S	
17		短期入所要介護5	数字	3	同上				5 S	
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
19			要介護2	数字	6	同上				S
20			要介護3	数字	6	同上				S
21			要介護4	数字	6	同上				S
22			要介護5	数字	6	同上				S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
23	訪問入浴介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
24		要介護2	数字	6	同上				S
25		要介護3	数字	6	同上				S
26		要介護4	数字	6	同上				S
27		要介護5	数字	6	同上				S
28	訪問看護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
29		要介護2	数字	6	同上				S
30		要介護3	数字	6	同上				S
31		要介護4	数字	6	同上				S
32		要介護5	数字	6	同上				S
33	訪問リハビリテーション	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
34		要介護2	数字	6	同上				S
35		要介護3	数字	6	同上				S
36		要介護4	数字	6	同上				S
37		要介護5	数字	6	同上				S
38	通所介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				13 S
39		要介護2	数字	6	同上				13 S
40		要介護3	数字	6	同上				13 S
41		要介護4	数字	6	同上				13 S
42		要介護5	数字	6	同上				13 S
43	通所リハビリテーション	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
44		要介護2	数字	6	同上				S
45		要介護3	数字	6	同上				S
46		要介護4	数字	6	同上				S
47		要介護5	数字	6	同上				S
48	福祉用具貸与	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
49		要介護2	数字	6	同上				S
50		要介護3	数字	6	同上				S
51		要介護4	数字	6	同上				S
52		要介護5	数字	6	同上				S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考	
						新規	変更	終了		
53	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	短期入所生活介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				6 10 S
54			要介護2	数字	6	同上				6 10 S
55			要介護3	数字	6	同上				6 10 S
56			要介護4	数字	6	同上				6 10 S
57			要介護5	数字	6	同上				6 10 S
58		短期入所療養介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				6 S
59			要介護2	数字	6	同上				6 S
60			要介護3	数字	6	同上				6 S
61			要介護4	数字	6	同上				6 S
62			要介護5	数字	6	同上				6 S
63	区分支給限度基準額	訪問通所	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				8 S	
64		短期入所	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する				5 S	
65	居宅支援サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				8 S	
66		訪問入浴介護	数字	6	同上				8 S	
67		訪問看護	数字	6	同上				8 S	
68		訪問リハビリテーション	数字	6	同上				8 S	
69		通所介護	数字	6	同上				8 S	
70		通所リハビリテーション	数字	6	同上				8 S	
71		福祉用具貸与	数字	6	同上				8 S	
72		短期入所生活介護	数字	6	同上				6 8 S	
73		短期入所療養介護	数字	6	同上				6 8 S	

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考	
						新規	変更	終了		
74	基準該当訪問介護サービス費比率		数字	3	指定訪問介護サービス費基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4	
75	基準該当訪問入浴サービス費比率		数字	3	指定訪問入浴サービス費基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4	
76	基準該当通所介護サービス費比率		数字	3	指定通所介護サービス費基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4	
77	基準該当短期入所生活介護サービス費比率		数字	3	指定短期入所生活介護サービス費基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4	
78	基準該当福祉用具貸与サービス費比率		数字	3	指定福祉用具貸与サービス費基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4	
79	基準該当居宅支援サービス費比率		数字	3	指定居宅支援サービス費基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4	
80	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	夜間対応型訪問介護	経過的要介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
81			要介護1	数字	6	同上				S
82			要介護2	数字	6	同上				S
83			要介護3	数字	6	同上				S
84			要介護4	数字	6	同上				S
85			要介護5	数字	6	同上				S
86		認知症対応型通所介護	経過的要介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				S
87			要介護1	数字	6	同上				S
88			要介護2	数字	6	同上				S
89			要介護3	数字	6	同上				S
90			要介護4	数字	6	同上				S
91			要介護5	数字	6	同上				S
92		区分介護予防サービス費支給限度基準額	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
93			要支援2	数字	6	同上				7 9 S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
94	介護 介護予防訪問入浴	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
95		要支援2	数字	6	同上				7 9 S
96	介護 介護予防訪問看護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
97		要支援2	数字	6	同上				7 9 S
98	リハビリテーション 介護予防訪問	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
99		要支援2	数字	6	同上				7 9 S
100	貸与 介護予防福祉用具	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
101		要支援2	数字	6	同上				7 9 S
102	生活介護 介護予防短期入所	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
103		要支援2	数字	6	同上				7 9 10 S
104	入所療養介護 介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				7 9 S
105		要支援2	数字	6	同上				7 9 S
106	対応型通所介護 介護予防認知症	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				9 S
107		要支援2	数字	6	同上				9 S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
108	基準該当介護予防訪問介護サービス費比率		数字	3	指定介護予防訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9
109	基準該当介護予防訪問入浴サービス費比率		数字	3	指定介護予防訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9
110	基準該当介護予防通所介護サービス費比率		数字	3	指定介護予防通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9
111	基準該当介護予防短期入所生活介護サービス費比率		数字	3	指定介護予防短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9
112	基準該当介護予防福祉用具貸与サービス費比率		数字	3	指定介護予防福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9
113	基準該当介護予防支援サービス費比率		数字	3	指定介護予防支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する				4 7 9
114	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置)区分支給限度基準額	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
115		要支援 1	数字	6	同上				1 2 S
116		要支援 2	数字	6	同上				1 2 S

項番	項目名		属性	単位数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
117	訪問型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
118		要支援1	数字	6	同上				1 2 S
119		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
120	通所型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
121		要支援1	数字	6	同上				1 2 S
122		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
123	サービス(配食)生活支援	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
124		要支援1	数字	6	同上				1 2 S
125		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
126	(見守り)生活支援サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
127		要支援1	数字	6	同上				1 2 S
128		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
129	(その他)生活支援サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
130		要支援1	数字	6	同上				1 2 S
131		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
132	ケアマネジメント	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
133		要支援1	数字	6	同上				1 2 S
134		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
135	介入予防	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
136		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
137	訪問看護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
138		要支援2	数字	6	同上				1 2 S

介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額

項番	項目名		属性	バ ッ ク 数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
139	介護予防訪問リハビリテーション	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
140		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
141	介護予防通所リハビリテーション	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
142		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
143	介護予防福祉用具貸与	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
144		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
145	介護予防短期入所生活介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
146		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
147	介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
148		要支援2	数字	6	同上				1 2 S
149	介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
150		要支援2	数字	6	同上				1 2 S

項番	項目名		属性	バ ッ ク 数	内容	必須入力 ¹			備考	
						新規	変更	終了		
151	療養管理指導	介護予防居室	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
152		介護予防居室	要支援2	数字	6	同上				1 2 S
153	入居者生活介護	介護予防特定施設	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
154		介護予防特定施設	要支援2	数字	6	同上				1 2 S
155	応型通所介護	介護予防認知症対	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
156		介護予防認知症対	要支援2	数字	6	同上				1 2 S
157	機能型居室介護	介護予防小規模多	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
158		介護予防小規模多	要支援2	数字	6	同上				1 2 S
159	生活介護（短期利用型以外）	介護予防認知症対応応型共同	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S
160		介護予防認知症対応応型共同	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				1 2 S

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 4 特例居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス計画費及び特例施設介護サービス費の額について、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との比率100分の を設定する。設定が無い場合は“100”を設定する。
- 5 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 6 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 7 有効開始日が平成18年4月1日以降の場合、異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成18年3月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 8 有効開始日が平成18年4月1日以降の場合、経過的要介護における額を設定する。
- 9 当該保険者が介護予防給付実施前の場合、未設定とする。
- 10 認知症対応型共同生活介護(短期利用型)、介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用型)、特定施設入居者生活介護(短期利用型)、及び、地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)の場合、当該種類支給限度額の要介護状態区分に応じた値を参照する。
- 11 (欠番)
- 12 当該保険者が介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)未実施の場合、未設定とする。有効開始日が平成24年3月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)を実施する場合、すべての項目について設定する。
- 13 地域密着型通所介護の場合、当該種類支給限度額の要介護状態区分に応じた値を参照する。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、 Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

市町村固有異動連絡票情報

市町村固有異動連絡票情報レコード

市町村固有異動連絡票情報レコード

交換情報識別番号
異動年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
年度
訪問通所区分支給限度額要介護 1
訪問通所区分支給限度額要介護 2
⋮
⋮

1.3.4 広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	広域連合異動連絡票情報（行政区異動連絡票情報）の識別番号を設定する				“5611”固定
2	異動年月日		数字	8	広域連合の市町村（政令市の行政区）が追加または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2
3	異動区分コード		数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		数字	2	広域連合情報の異動事由を設定する				01（固定値）
5	保険者番号		数字	6	政令市又は広域連合の保険者番号を設定する				3
6	市町村 情報 (行政区)	市町村番号（行政区番号）	数字	6	自治省にて定める市町村の番号を設定する				
7		有効開始日	数字	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 4
8		有効終了日	数字	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（：必須）
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 4 有効開始日は、広域連合もしくは政令市の構成市町村または行政区となり、その効力が発生した日付であり、情報の登録(変更)日ではない。仮に市町村または行政区の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。

レコード構成図

広域連合異動連絡票情報(行政区異動連絡票情報)

広域連合異動連絡票情報(行政区
異動連絡票情報)レコード

広域連合異動連絡票情報
(行政区異動連絡票情報)レコード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

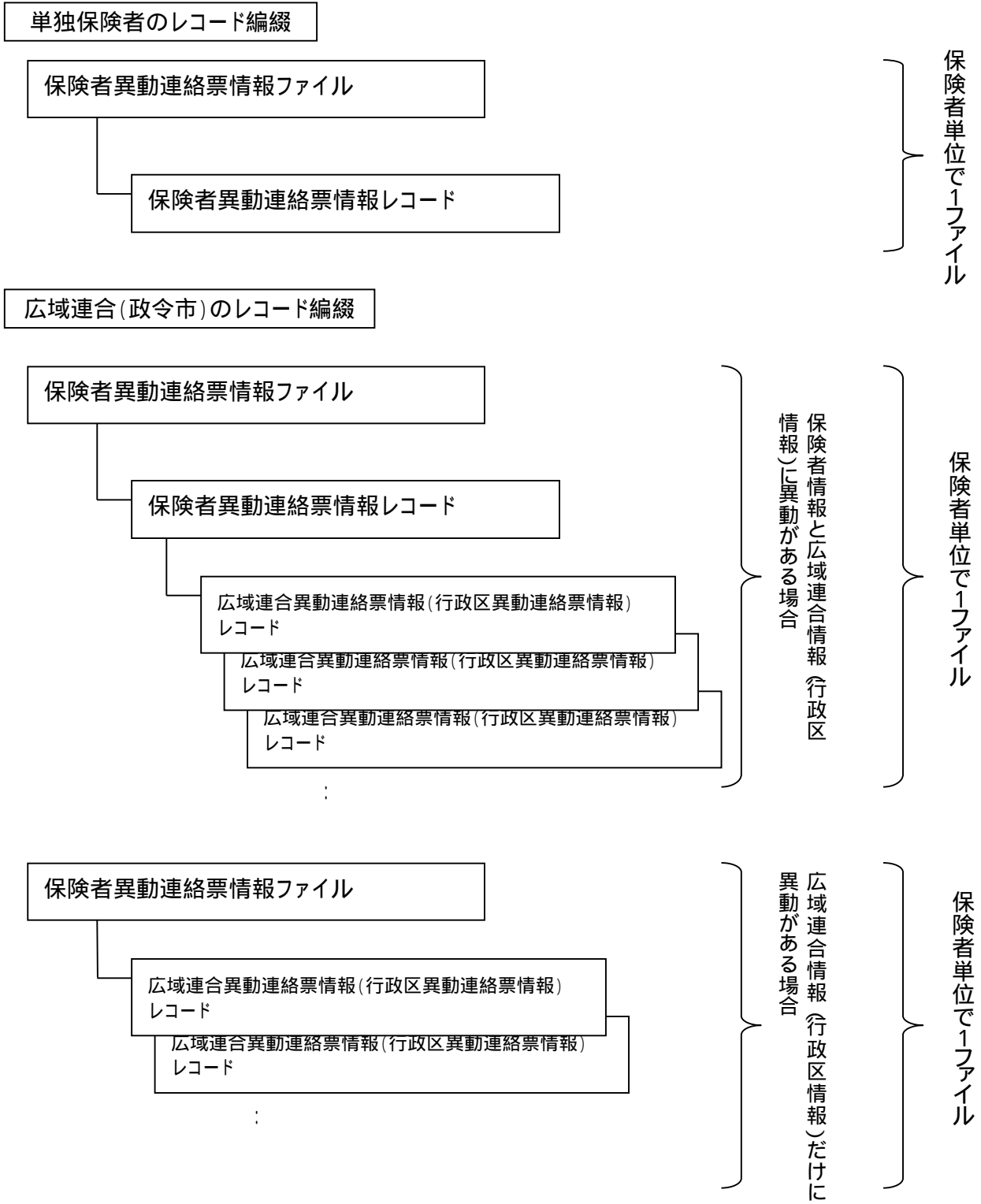
市町村番号(行政区番号)

有効開始日

有効終了日

保険者異動連絡票情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



1.3.4-1 地域密着型サービスコード異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	地域密着型サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5F11”固定
2	異動年月日	数字	8	地域密着型サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	地域密着型サービスコード情報の異動事由を設定する				01(固定値)
5	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する				3
6	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する				3
7	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する				3
8	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
9	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
10	単位数	数字	5	単位数を設定する				S

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)
 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)
 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
 S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
 なお、 S が付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

地域密着型サービスコード異動連絡票情報

地域密着型サービスコード異動連絡票
情報レコード

地域密着型サービスコード異動連
絡票情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

サービス種類コード

⋮
⋮

1.3.4-2 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5G11”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報の異動事由を設定する				01(固定値)
5	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する				4
6	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する				4
7	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する				4
8	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				3
9	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				3
10	サービス名称	漢字	48	サービス名称を設定する				
11	単位数	数字	5	単位数を設定する				S
12	算定単位	数字	2	算定単位を設定する				4
13	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する				
14	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する				4
15	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する				4
16	利用者負担定率/定額区分	数字	1	利用者負担定率/定額区分を設定する				4 5 6 7
17	給付率	数字	3	給付率を設定する				6
18	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する				7 S
19	二次予防事業対象者実施区分	数字	1	二次予防事業対象者実施区分を設定する				4

項番	項目名	属性	バ ー 数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
20	要支援1受給者 実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を 設定する				4
21	要支援2受給者 実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を 設定する				4

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)
- 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 5 設定する内容はサービス種類コードごとに同一とする。同じサービス種類内に定率、定額が混在しないように設定すること。
- 6 「利用者負担定率/定額区分」が定率の場合、「給付率」を設定する。
「給付率」は「100分の」の 部分を「1~100」で設定することとする。例えば、
90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。
・ケアマネジメント
・ケアマネジメント以外のサービス種類全て(サービス種類コードごとに異なる給付率を設定することはできない)
- 7 「利用者負担定率/定額区分」が定額の場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。
- 8 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報レコード

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動連絡票情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

サービス種類コード

⋮

⋮

1.3.4 - 3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する				"5H11"固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する				01(固定値)
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する				4
6	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する				4 5
7	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する				
8	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				3
9	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する				3
10	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する				
11	単位数	数字	5	単位数を設定する				8 9 S
12	算定単位	数字	2	算定単位を設定する				4
13	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する				
14	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する				4
15	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する				4
16	給付率	数字	3	給付率を設定する				6
17	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する				7 S
18	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する				4
19	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する				4
20	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する				4
21	運動器機能向上体制	数字	1	運動器機能向上体制を設定する				10

項番	項目名	属性	バ 1 数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
2 2	栄養マネジメント(改善)体制	数字	1	栄養マネジメント(改善)体制を設定する				1 0
2 3	口腔機能向上体制	数字	1	口腔機能向上体制を設定する				1 0
2 4	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算を設定する				1 0
2 5	要介護1 受給者実施区分	数字	1	要介護1 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 6	要介護2 受給者実施区分	数字	1	要介護2 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 7	要介護3 受給者実施区分	数字	1	要介護3 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 8	要介護4 受給者実施区分	数字	1	要介護4 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 9	要介護5 受給者実施区分	数字	1	要介護5 受給者実施区分を設定する				4 1 1

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)
- 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 5 市町村が国保連合会に総合事業の介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF:介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。
- 6 定率のサービスの場合、「給付率」を設定する。
「給付率」は「100分の」の 部分を「1～100」で設定することとする。
例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。
- 7 定額のサービスの場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。
- 8 サービス種類コードが「A2」、「A6」、「AF」の場合において、「単位数」が-9999以上99999以下を設定する。上記以外のサービス種類コードの場合、「単位数」が1以上99999以下を設定する。
- 9 サービス種類コードが「A2」、「A6」、「AF」の場合において、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード表に単位数の変更が生じた際、変更に合わせて適宜単位数を見直し、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報を提出する必要がある。
- 10 サービス種類コードが「A7」、「A8」の場合に設定する。
- 11 処理年月が2021年5月以降の場合、適用開始年月が2021年4月以降であり、サービス種類コードが「AF」の情報のみ設定する。適用開始年月が2021年3月以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、 Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報はサービス種類ごとに新規、変更、終了における入力内容が異なる。各項目の入力内容を以下に示す。(:入力必須、×:入力不可、空欄:入力任意)

項番	項目名	保険者独自サービス (A2、A6)			保険者独自(定率) サービス (A3、A7(1)、A9、 AB、AD)			保険者独自(定額) サービス (A4、A8(1)、AA、 AC、AE)		
		新規	変更	終了	新規	変更	終了	新規	変更	終了
1	交換情報識別番号									
2	異動年月日									
3	異動区分コード									
4	異動事由									
5	証記載保険者番号									
6	サービス種類コード									
7	サービス項目コード									
8	適用開始年月									
9	適用終了年月									
10	サービス名称	×	×	×						
11	単位数									
12	算定単位	×	×	×						
13	制限日数・回数	×	×	×						
14	算定回数制限期間	×	×	×						
15	支給限度額対象区分	×	×	×						
16	給付率	×	×	×				×	×	×
17	利用者負担額	×	×	×	×	×	×			
18	事業対象者実施区分	×	×	×						
19	要支援1受給者実施区分	×	×	×						
20	要支援2受給者実施区分	×	×	×						
21	運動器機能向上体制	×	×	×						
22	栄養マネジメント(改善)体制	×	×	×						
23	口腔機能向上体制	×	×	×						
24	事業所評価加算	×	×	×						
25	要介護1受給者実施区分	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26	要介護2受給者実施区分	×	×	×	×	×	×	×	×	×
27	要介護3受給者実施区分	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28	要介護4受給者実施区分	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29	要介護5受給者実施区分	×	×	×	×	×	×	×	×	×

1 項番21～24は、サービス種類コードが「A7」、「A8」の場合にのみ入力可能とする。

保険者独自サービス(AF)において異動年月日が平成 29 年 3 月 31 日以前の入力内容を以下に示す。
 (:入力必須、×:入力不可、空欄:入力任意)

項番	項目名	保険者独自サービス (AF)		
		新規	変更	終了
1	交換情報識別番号			
2	異動年月日			
3	異動区分コード			
4	異動事由			
5	証記載保険者番号			
6	サービス種類コード			
7	サービス項目コード			
8	適用開始年月			
9	適用終了年月			
10	サービス名称	×	×	×
11	単位数			
12	算定単位	×	×	×
13	制限日数・回数	×	×	×
14	算定回数制限期間	×	×	×
15	支給限度額対象区分	×	×	×
16	給付率	×	×	×
17	利用者負担額	×	×	×
18	事業対象者実施区分	×	×	×
19	要支援1受給者実施区分	×	×	×
20	要支援2受給者実施区分	×	×	×
21	運動器機能向上体制	×	×	×
22	栄養マネジメント(改善)体制	×	×	×
23	口腔機能向上体制	×	×	×
24	事業所評価加算	×	×	×

保険者独自サービス(AF)において異動年月日が平成 29 年 4 月 1 日以降、2021 年 3 月 31 日以前の入力内容を以下に示す。

(:入力必須、×:入力不可、空欄:入力任意)

項番	項目名	保険者独自サービス (AF)		
		新規	変更	終了
1	交換情報識別番号			
2	異動年月日			
3	異動区分コード			
4	異動事由			
5	証記載保険者番号			
6	サービス種類コード			
7	サービス項目コード			
8	適用開始年月			
9	適用終了年月			
10	サービス名称			
11	単位数			
12	算定単位	×	×	×
13	制限日数・回数	×	×	×
14	算定回数制限期間	×	×	×
15	支給限度額対象区分	×	×	×
16	給付率	×	×	×
17	利用者負担額	×	×	×
18	事業対象者実施区分			
19	要支援1受給者実施区分			
20	要支援2受給者実施区分			
21	運動器機能向上体制	×	×	×
22	栄養マネジメント(改善)体制	×	×	×
23	口腔機能向上体制	×	×	×
24	事業所評価加算	×	×	×

保険者独自サービス(AF)において異動年月日が2021年4月1日以降の入力内容を以下に示す。
 (:入力必須、×:入力不可、空欄:入力任意)

項番	項目名	保険者独自サービス (AF)		
		新規	変更	終了
1	交換情報識別番号			
2	異動年月日			
3	異動区分コード			
4	異動事由			
5	証記載保険者番号			
6	サービス種類コード			
7	サービス項目コード			
8	適用開始年月			
9	適用終了年月			
10	サービス名称			
11	単位数			
12	算定単位	×	×	×
13	制限日数・回数	×	×	×
14	算定回数制限期間	×	×	×
15	支給限度額対象区分	×	×	×
16	給付率	×	×	×
17	利用者負担額	×	×	×
18	事業対象者実施区分			
19	要支援1受給者実施区分			
20	要支援2受給者実施区分			
21	運動器機能向上体制	×	×	×
22	栄養マネジメント(改善)体制	×	×	×
23	口腔機能向上体制	×	×	×
24	事業所評価加算	×	×	×
25	要介護1受給者実施区分			
26	要介護2受給者実施区分			
27	要介護3受給者実施区分			
28	要介護4受給者実施区分			
29	要介護5受給者実施区分			

項番13 制限回数日数の設定内容について

項番12 算定単位と項番14 算定回数制限期間の設定値により入力内容が異なる。各状態の入力内容を以下に示す。なお、以下内容以外の値を設定した場合エラーとし、台帳登録は行わない。「0」及び未設定時は、無期限として扱う。

		項番14 算定回数制限期間		
		01：1月につき	08：1日につき	16：1週間につき
項番12 算定単位	01：1回につき	制限なし(0~99)	制限なし(0~99)	制限なし(0~99)
	02：1日につき	0~31	登録時エラー()	0~7
	03：1月につき	0~1	登録時エラー()	登録時エラー()
	05：1週間につき	0~6	登録時エラー()	登録時エラー()

登録時エラー：算定単位と算定回数制限期間の関連チェックにてエラーとなる。

設定例1 「1月につき、6日まで」のサービスを登録する場合

項番12 算定単位:02(1日につき)

項番13 制限日数・回数:6(日)

項番14 算定回数制限期間:01(1月につき)

設定例2 「1月につき、2週まで」のサービスを登録する場合

項番12 算定単位:05(1週間につき)

項番13 制限日数・回数:2(週)

項番14 算定回数制限期間:01(1月につき)

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード異動連絡票情報レコード

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード異動連絡票情報レ
コード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

サービス種類コード

⋮

⋮

1.3.4 - 4 個人番号異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	個人番号異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5J11”固定
2	異動年月日	数字	8	個人番号情報の登録または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する				2 6
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	個人番号情報の異動事由を設定する				3
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する				3
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する				3
7	個人番号	数字	12	個人番号を設定する				4 5

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.41-12)
- 5 国保連合会では設定された個人番号が正しいか否かを判断できないため、設定された番号をそのまま台帳に登録する。
- 6 平成 29 年 6 月 1 日以降を設定する。

個人番号異動連絡票情報の提出が必要となる被保険者を以下に示す。

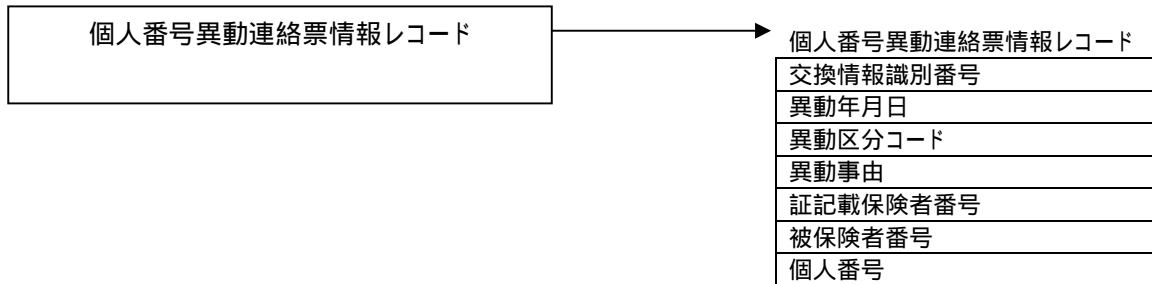
- ・個人番号利用事務の委託を開始する月の前月初日時点で受給資格を得ており、受給者異動連絡票情報を送付している被保険者
ただし、個人番号利用事務の委託を開始する月の前月初日時点で、認定有効期間が期限切れの受給者については必ずしも送付する必要はない
- ・個人番号利用事務の委託を開始する月の前月初日以降に新たに受給資格を得て、受給者異動連絡票情報を送付している被保険者

個人番号異動連絡票情報の提出に関する留意事項を以下に示す。

- ・住所地特例対象者の個人番号異動連絡票情報は、保険者市町村より提出する
- ・政令市、広域連合保険者に属する被保険者の個人番号異動連絡票情報は、政令市、広域連合保険者より提出する
- ・生保単独受給者の個人番号異動連絡票情報は提出不要
- ・個人番号利用事務の委託を開始する月の前月初日時点で資格喪失した被保険者の個人番号異動連絡票情報は提出不要
- ・個人番号利用事務の委託を開始する月の前月初日以降の受給者認定有効期間外に、個人番号の変更があった場合、個人番号異動連絡票情報の提出は必要である

レコード構成図

個人番号異動連絡票情報



1.3.5 受給者訂正連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者訂正連絡票情報の識別番号を設定する		“5321”固定
2	レコード種別コード	英数	2	レコード種別を設定する		“H1”固定
3	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
4	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する		3
5	訂正年月日	数字	8	受給者台帳情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
6	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する		2:修正 3:削除
7	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する		3
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する		3
9	被保険者氏名(カナ)	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する		
10	生年月日	数字	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
11	性別コード	数字	1	性別コードを設定する		3
12	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
13	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
14	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する		3
15	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する		3
16	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する		3
17	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する		3
18	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
19	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する		3
20	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する		3
21	認定有効期間(開始年月日)	数字	8	認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
22	認定有効期間(終了年月日)	数字	8	認定有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2 8
23	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する		3

項番	項目名	属性	バ ッ ク 数	内容	必須 入力 ¹	備考	
24	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する		3 7	
25	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2	
26	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2	
27	訪問 通所 サー ビス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する		9
28		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2
29		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2 8
30	短期 入所 サー ビス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する		
31		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2
32		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2
33	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する		3	
34	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2	
35	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2	
36	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2	
37	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2	
38	利用者 負担 減免 ・ 旧 措置 入所 者	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する		3
39		利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する		3
40		給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分で設定する		11
41		適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		2

項番	項目名	属性	桁数	内容	必須入力 ¹	備考	
4 2	適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2	
4 3	標準負担 ・ 特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する		3
4 4		負担額	数字	5	負担額を設定する		
4 5		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
4 6		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
4 7	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する		3
4 8		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する		3
4 9		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する		3
5 0		食費負担限度額（施設サービス）	数字	4	食費負担限度額（施設サービス）を設定する		
5 1		居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する		
5 2		居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を設定する		
5 3		居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する		
5 4		居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する		
5 5		居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する		
5 6		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
5 7	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2	
5 8	社会福祉法人軽減 情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する		
5 9		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
6 0		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
6 1	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無	数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する		3	

項番	項目名		属性	桁数	内容	必須入力	備考
6 2	医療資格 後期高齢者	保険者番号(後期)	英数	8	保険者番号(後期)を設定する		
6 3		被保険者番号(後期)	英数	8	被保険者番号(後期)を設定する		
6 4	保険資格 国民健康	保険者番号(国保)	数字	8	保険者番号(国保)を設定する		
6 5		被保険者証番号(国保)	英数	2 0	被保険者証番号(国保)を設定する		
6 6		宛名番号	数字	1 0	宛名番号を設定する		
6 7	二次予防事業区分コード		数字	1	二次予防事業区分コードを設定する		3
6 8	二次予防事業有効期間開始年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
6 9	二次予防事業有効期間終了年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
7 0	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する		3 4 5
7 1		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する		3 4 5
7 2		住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2 4 5 6
7 3		住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2 4 5
7 4	特定入所者介護サービス	食費負担限度額(短期入所サービス)	数字	4	食費負担限度額(短期入所サービス)を設定する		1 7
7 5		居住費(未使用1)負担限度額	数字	4	未設定		1 2
7 6		居住費(未使用2)負担限度額	数字	4	未設定		1 2
7 7	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2 1 0 1 1 1 3 1 4
7 8		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2 1 0 1 3 1 4

項番	項目名	属性	バ ン 数	内容	必須 入力 ¹	備考	
79	三割負担	適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2 10 11 14 15
80		適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2 10 14 15
81	住所地郵便番号	数字		7	被保険者の住所の郵便番号を設定する		16

- 1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。(但し、証記載保険者番号等キーとなる項目は除く)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 4 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 5 平成27年4月以降、要介護認定又は要支援認定が有効な全ての住所地特例対象者について、設定する。総合事業を開始した保険者は、事業対象者についても設定する。なお、平成27年4月1日から住所地特例対象施設となったサービス付き高齢者向け住宅については、平成27年4月1日以降に該当する施設に入居した者のみ設定する。
- 6 平成27年4月1日以前からの住所地特例対象者は、「住所地特例適用開始年月日」に一律「平成27年4月1日」と設定する。平成27年4月2日以降は住所地特例が適用開始された日を設定する。
- 7 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「事業所番号」欄」参照。(共通編 P.42)
- 8 項番 20「要介護状態区分」が「06:事業対象者」の受給者については未設定とする。なお、設定された場合は、開始年月日以降の年月日であることのチェックを行う。
- 9 要介護状態区分が事業対象者の受給者については、市町村固有台帳に設定された要支援2の区分支給限度額以下の市町村が定めた区分支給限度額を設定する。
- 10 介護給付については全てのサービス種類、介護予防・日常生活支援総合事業についてはみなし・独自のサービス種類(A1, A2, A5, A6)のみ対象となる。
- 11 利用者負担減免・旧措置入所者 給付率は通常被保険者、旧措置入所者においては100から90までを登録する事とし、89以下が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。但し、二割負担対象者として二割負担適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、79以下が設定された場合エラーとし、100から80までの登録を可能とする。また、三割負担対象者として三割負担適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、69以下が設定されていた場合エラーとし、100から70までの登録を可能とする。
- 12 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定しない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合も、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。
処理年月に関わらず、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 13 処理年月が平成27年5月以降の場合、異動年月日が平成27年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成27年7月以前の情報において設定された場合、エラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合、エラーとして台帳への登録は行わない。
- 14 二割負担の適用期間と三割負担の適用期間は重複しない。
- 15 処理年月が平成30年5月以降の場合、異動年月日が平成30年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成30年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 16 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

- 17 処理年月が2021年5月以降の場合、異動年月日が2021年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が2021年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インターフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

レコード構成図

受給者訂正連絡票情報

受給者訂正連絡票情報レコード

受給者訂正連絡票情報レコード

交換情報識別番号

レコード種別コード

異動年月日

異動事由

訂正年月日

訂正区分コード

:

:

1.3.6 保険者訂正連絡票情報

帳票のみの入力情報であるため、項目を記載していません。

1.3.7 市町村固有訂正連絡票情報

帳票のみの入力情報であるため、項目を記載していません。

1.3.8 広域連合訂正連絡票情報（行政区訂正連絡票情報）

帳票のみの入力情報であるため、項目を記載していません。

1.3.8-1 地域密着型サービスコード訂正連絡票情報

帳票のみの入力情報であるため、項目を記載していません。

1.3.8-2 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード訂正連絡票情報

帳票のみの入力情報であるため、項目を記載していません。

1.3.8-3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報の識別番号を設定する		“5H21”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業等サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
3	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する		4
4	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードをする		2: 修正 3: 削除
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する		4
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する		4 5
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する		
9	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する		3
10	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する		3
11	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する		
12	単位数	数字	5	単位数を設定する		8 5
13	算定単位	数字	2	算定単位を設定する		4
14	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する		
15	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する		4
16	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する		4
17	給付率	数字	3	給付率を設定する		6
18	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する		5 7
19	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する		4

項番	項目名	属性	バ ッ ク 数	内容	必須 入力 ¹	備考
20	要支援1受給者 実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を 設定する		4
21	要支援2受給者 実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を 設定する		4
22	運動器機能向上体制	数字	1	運動器機能向上体制を設定 する		9
23	栄養マネジメント(改善) 体制	数字	1	栄養マネジメント(改善)体 制を設定する		9
24	口腔機能向上体制	数字	1	口腔機能向上体制を設定す る		9
25	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算を設定する		9
26	要介護1受給者 実施区分	数字	1	要介護1受給者実施区分を 設定する		4 10
27	要介護2受給者 実施区分	数字	1	要介護2受給者実施区分を 設定する		4 10
28	要介護3受給者 実施区分	数字	1	要介護3受給者実施区分を 設定する		4 10
29	要介護4受給者 実施区分	数字	1	要介護4受給者実施区分を 設定する		4 10
30	要介護5受給者 実施区分	数字	1	要介護5受給者実施区分を 設定する		4 10

- 1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。(但し、証記載保険者番号等キーとなる項目は除く)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)
- 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 5 市町村が国保連合会に総合事業の給付管理又は介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF:介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。
- 6 定率のサービスの場合、「給付率」を設定する。
「給付率」は「100分の」の 部分を「1～100」で設定することとする。
例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。
- 7 定額のサービスの場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。
- 8 サービス種類コードが「A2」、「A6」、「AF」の場合において、「単位数」が-9999以上99999以下を設定する。上記以外のサービス種類コードの場合、「単位数」が1以上99999以下を設定する。
- 9 サービス種類コードが「A7」、「A8」の場合に設定する。
- 10 処理年月が2021年5月以降の場合、適用開始年月が2021年4月以降であり、サービス種類コードが「AF」の情報のみ設定する。適用開始年月が2021年3月以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、 Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード訂正連絡票情報レコード

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード訂正連絡票情報レ
コード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

サービス種類コード

：

：

：

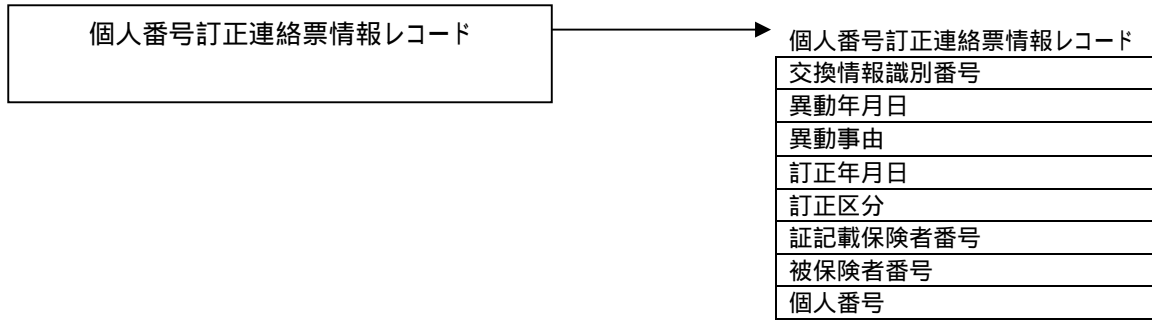
1.3.8 - 4 個人番号訂正連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	個人番号異動連絡票情報の識別番号を設定する		“5J21”固定
2	異動年月日	数字	8	個人番号情報の登録または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
3	異動事由	数字	2	個人番号情報の異動事由を設定する		3
4	訂正年月日	数字	8	個人番号情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する		2: 修正 3: 削除
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する		3
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する		3
8	個人番号	数字	12	個人番号を設定する		4

- 1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.41-12)

レコード構成図

個人番号訂正連絡票情報



1.3.9 受給者情報更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者情報更新結果情報の識別番号を設定する	“5331”固定
2	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	数字	8	受給者台帳情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
6	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する	2
7	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	2
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	2
9	被保険者氏名(カナ)	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する	
10	生年月日	数字	8	生年月日を設定する	1
11	性別コード	数字	1	性別コードを設定する	2
12	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
13	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
14	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する	
15	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する	
16	公費負担者番号	数字	8	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する	2
17	広域連合(政令市)保険者番号	数字	6	受給者が広域連合又は政令市の市町村(行政区)に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する	2

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
18	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する	2	
19	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する	2	
20	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	
21	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する	2	
22	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する	2	
23	認定有効期間（開始年月日）	数字	8	認定有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	
24	認定有効期間（終了年月日）	数字	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	
25	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する	2	
26	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する	2	
27	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	
28	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	
29	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	
30		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
31		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
32	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する	S 3
33		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1 3
34		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1 3
35	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する	2	
36	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	
37	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
38	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
39	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
40	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する	2	
41	利用者負担減免・旧措置入所者	利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する	2
42		給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する	
43		適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
44		適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
45	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する	2 4
46		負担額	数字	5	負担額を設定する	4 S
47		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1 4
48		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1 4
49	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	2 5
50		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	2 5
51		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	2 5
52		食費負担限度額（施設サービス）	数字	4	食費負担限度額（施設サービス）を設定する	5 S
53		居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する	5 S
54		居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を設定する	5 S
55		居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する	5 S
56		居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する	5 S
57	居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する	5 S	

項番	項目名		属性	バイト数	内容	備考
58		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	15
59		負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	15
60	社会福祉法人 軽減情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する	56
61		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	15
62		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	15
63	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する	27
64	医療資格 後期高齢者	保険者番号（後期）	英数	8	保険者番号（後期）を設定する	
65		被保険者番号（後期）	英数	8	被保険者番号（後期）を設定する	
66	国民健康 保険資格	保険者番号（国保）	数字	8	保険者番号（国保）を設定する	
67		被保険者証番号（国保）	英数	20	被保険者証番号（国保）を設定する	
68		宛名番号	数字	10	宛名番号を設定する	
69	二次予防事業区分コード		数字	1	二次予防事業区分コードを設定する	28
70	二次予防事業有効期間開始年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	18
71	二次予防事業有効期間終了年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	18
72	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する	29
73		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所（居）する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	29
74		住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	19
75		住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	19

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
76	特定入所者介護サービス	食費負担限度額(短期入所サービス)	数字	4	食費負担限度額(短期入所サービス)を設定する	11
77		居住費(未使用1)負担限度額	数字	4	未設定	
78		居住費(未使用2)負担限度額	数字	4	未設定	
79	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	19
80		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	19
81	三割負担	適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	10
82		適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	10
83	住所地郵便番号	数字	7	被保険者の住所の郵便番号を設定する	10	

- 1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
 - 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
 - 3 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目には"0"若しくはNULLが設定される。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り支給限度基準額、上限管理適用期間開始年月日、上限管理適用期間終了年月日が設定される。
 - 4 異動年月日が平成17年10月1日以降の場合、本項目には"0"若しくはNULLが設定される。なお、異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、従来通り標準負担区分コード、負担額、負担額適用期間開始年月日、負担額適用期間終了年月日が設定される。
 - 5 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定される。
 - 6 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)
 - 7 処理年月が平成18年12月以降の場合、設定される。
 - 8 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定される。
 - 9 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定される。
 - 10 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定される。
 - 11 処理年月が2021年5月以降の場合、設定される。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
 なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

受給者情報更新結果情報

受給者情報更新結果情報レコード

受給者情報更新結果情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

訂正年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

被保険者番号

⋮
⋮

1.3.10 保険者情報更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	保険者情報更新結果情報の識別番号を設定する	“5431”固定
2	異動年月日	数字	8	保険者の内容に変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	数字	8	保険者台帳情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
6	異動事由	数字	2	保険者情報の異動事由を設定する	2
7	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	
8	保険者名(カナ)	英数	40	保険者名をカナ文字で設定する	
9	保険者名(漢字)	漢字	40	保険者名を全角文字で設定する	
10	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
11	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
12	保険者区分	数字	1	1:単独保険者 2:政令市 3:広域連合の保険者	2
13	郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する	
14	電話番号	英数	12	保険者の電話番号を設定する	
15	住所(カナ)	英数	75	保険者の住所をカナ文字で設定する	
16	住所(漢字)	漢字	128	保険者の住所を全角文字で設定する	
17	介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月	数字	6	介護予防訪問介護・介護予防通所介護の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	3 4
18	介護予防・日常生活支援総合事業開始年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	3 4
19	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービスの終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	3 5 6

- 1 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 2 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 3 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)
- 4 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。
- 5 処理年月が平成28年5月以降の場合、設定する。
- 6 処理年月が平成28年5月以降に項目出力される。

レコード構成図

保険者情報更新結果情報

保険者情報更新結果情報レコード

保険者情報更新結果情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

訂正年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

保険者名(カナ)

保険者名

有効開始日

有効終了日

⋮
⋮

1.3.1.1 市町村固有情報更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	市町村固有情報更新結果情報の識別番号を設定する	"5531"固定	
2	異動年月日	数字	8	保険者の支給限度額等に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	数字	8	市町村固有情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2	
6	異動事由	数字	2	市町村固有情報の異動事由を設定する	2	
7	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する		
8	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
9	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
10	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
11		訪問通所要介護2	数字	6	同上	S
12		訪問通所要介護3	数字	6	同上	S
13		訪問通所要介護4	数字	6	同上	S
14		訪問通所要介護5	数字	6	同上	S
15		短期入所要介護1	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する	3 S
16		短期入所要介護2	数字	3	同上	3 S
17		短期入所要介護3	数字	3	同上	3 S
18		短期入所要介護4	数字	3	同上	3 S
19		短期入所要介護5	数字	3	同上	3 S

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考		
20	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
21			要介護2	数字	6	同上	S
22			要介護3	数字	6	同上	S
23			要介護4	数字	6	同上	S
24			要介護5	数字	6	同上	S
25		訪問入浴介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
26			要介護2	数字	6	同上	S
27			要介護3	数字	6	同上	S
28			要介護4	数字	6	同上	S
29			要介護5	数字	6	同上	S
30		訪問看護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
31			要介護2	数字	6	同上	S
32			要介護3	数字	6	同上	S
33			要介護4	数字	6	同上	S
34			要介護5	数字	6	同上	S
35		訪問リハビリテーション	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
36			要介護2	数字	6	同上	S
37			要介護3	数字	6	同上	S
38			要介護4	数字	6	同上	S
39			要介護5	数字	6	同上	S
40		通所介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
41			要介護2	数字	6	同上	S
42			要介護3	数字	6	同上	S
43			要介護4	数字	6	同上	S
44			要介護5	数字	6	同上	S
45		通所リハビリテーション	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
46			要介護2	数字	6	同上	S
47			要介護3	数字	6	同上	S
48	要介護4		数字	6	同上	S	
49	要介護5		数字	6	同上	S	
50	福祉用具貸与	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S	
51		要介護2	数字	6	同上	S	
52		要介護3	数字	6	同上	S	
53		要介護4	数字	6	同上	S	
54		要介護5	数字	6	同上	S	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考		
55	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	短期入所生活介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	4 S
56			要介護2	数字	6	同上	4 S
57			要介護3	数字	6	同上	4 S
58			要介護4	数字	6	同上	4 S
59			要介護5	数字	6	同上	4 S
60		短期入所療養介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	4 S
61			要介護2	数字	6	同上	4 S
62			要介護3	数字	6	同上	4 S
63			要介護4	数字	6	同上	4 S
64			要介護5	数字	6	同上	4 S
65	区分支給限度基準額 居宅支援サービス費	訪問通所	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	6 S	
66		短期入所	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する	3 S	
67	居宅支援サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	6 S	
68		訪問入浴介護	数字	6	同上	6 S	
69		訪問看護	数字	6	同上	6 S	
70		訪問リハビリテーション	数字	6	同上	6 S	
71		通所介護	数字	6	同上	6 S	
72		通所リハビリテーション	数字	6	同上	6 S	
73		福祉用具貸与	数字	6	同上	6 S	
74		短期入所生活介護	数字	6	同上	4 6 S	
75		短期入所療養介護	数字	6	同上	4 6 S	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考		
76	基準該当訪問介護サービス費比率	数字	3	指定訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
77	基準該当訪問入浴サービス費比率	数字	3	指定訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
78	基準該当通所介護サービス費比率	数字	3	指定通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
79	基準該当短期入所生活介護サービス費比率	数字	3	指定短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
80	基準該当福祉用具貸与サービス費比率	数字	3	指定福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
81	基準該当居宅支援サービス費比率	数字	3	指定居宅支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
82	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	夜間対応型訪問介護	経過的要介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
83			要介護1	数字	6	同上	5 S
84			要介護2	数字	6	同上	5 S
85			要介護3	数字	6	同上	5 S
86			要介護4	数字	6	同上	5 S
87			要介護5	数字	6	同上	5 S
88		認知症対応型通所介護	経過的要介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
89			要介護1	数字	6	同上	5 S
90			要介護2	数字	6	同上	5 S
91			要介護3	数字	6	同上	5 S
92			要介護4	数字	6	同上	5 S
93			要介護5	数字	6	同上	5 S
94		介護予防サービス費区分支給限度基準額	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
95			要支援2	数字	6	同上	5 S

項番	項目名		属性	バリエーション	内容	備考		
96	介護予防サービス費種類支給限度基準額	入浴介護 介護予防訪問	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
97			要支援2	数字	6	同上	5 S	
98		訪問看護 介護予防	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
99			要支援2	数字	6	同上	5 S	
100		リハビリテーション 介護予防訪問	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
101			要支援2	数字	6	同上	5 S	
102		用具貸与 介護予防福祉	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
103			要支援2	数字	6	同上	5 S	
104		入所生活介護 介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
105			要支援2	数字	6	同上	5 S	
106		入所療養介護 介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
107			要支援2	数字	6	同上	5 S	
108		対応型通所介護 介護予防認知症	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S	
109			要支援2	数字	6	同上	5 S	
110		基準該当介護予防訪問介護サービス費比率		数字		3	指定介護予防訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5
111		基準該当介護予防訪問入浴サービス費比率		数字		3	指定介護予防訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	備考		
112	基準該当介護予防通所介護サービス費比率	数字	3	指定介護予防通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
113	基準該当介護予防短期入所生活介護サービス費比率	数字	3	指定介護予防短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
114	基準該当介護予防福祉用具貸与サービス費比率	数字	3	指定介護予防福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
115	基準該当介護予防支援サービス費比率	数字	3	指定介護予防支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
116	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置)区分支給限度基準額	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	
117		要支援1	数字	6	同上	7 S	
118		要支援2	数字	6	同上	7 S	
119	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額	訪問型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
120			要支援1	数字	6	同上	7 S
121			要支援2	数字	6	同上	7 S
122		通所型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
123			要支援1	数字	6	同上	7 S
124			要支援2	数字	6	同上	7 S
125		生活支援サービス (配食)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
126			要支援1	数字	6	同上	7 S
127			要支援2	数字	6	同上	7 S
128		生活支援サービス (見守り)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
129			要支援1	数字	6	同上	7 S
130			要支援2	数字	6	同上	7 S

項番	項目名		属性	単位数	内容	備考	
131	生活支援サービス (その他)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	
132		要支援1	数字	6	同上	7 S	
133		要支援2	数字	6	同上	7 S	
134	ケアマネジメン ト	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	
135		要支援1	数字	6	同上	7 S	
136		要支援2	数字	6	同上	7 S	
137	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額	介護予防 訪問介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
138			要支援2	数字	6	同上	7 S
139	訪問看護	介護予防	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
140			要支援2	数字	6	同上	7 S
141	ピリテーション	介護予防訪問リハ	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
142			要支援2	数字	6	同上	7 S
143	ピリテーション	介護予防通所リハ	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
144			要支援2	数字	6	同上	7 S
145	介護予防福祉 用具貸与	介護予防福祉	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
146			要支援2	数字	6	同上	7 S
147	入所生活介護	介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
148			要支援2	数字	6	同上	7 S

項番	項目名		属性	バリエーション数	内容	備考	
149	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）種類支給限度基準額	介護予防短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
150			要支援 2	数字	6	同上	7 S
151		介護予防短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
152			要支援 2	数字	6	同上	7 S
153		介護予防居宅療養 管理指導	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
154			要支援 2	数字	6	同上	7 S
155		介護予防特定施設 入居者生活介護	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
156			要支援 2	数字	6	同上	7 S
157		介護予防認知症 対応型通所介護	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
158			要支援 2	数字	6	同上	7 S
159		介護予防小規模 多機能型居宅介護	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
160			要支援 2	数字	6	同上	7 S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	備考	
161	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置） 種類支給限度基準額	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型以外）	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
162		介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S

- 1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
 - 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
 - 3 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り区分支給限度基準額が設定される。
 - 4 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目に種類支給限度基準額が設定される。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。
 - 5 有効開始日が平成 18 年 4 月 1 日以降の場合、本項目に種類支給限度基準額が設定される。なお、有効開始日が平成 18 年 3 月 31 日以前の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。
 - 6 有効開始日が平成 18 年 4 月 1 日以降の場合、経過的要介護における額を設定する。
 - 7 有効開始日が平成 24 年 4 月 1 日以降の場合、設定される。なお、有効開始日が平成 24 年 3 月 31 日以前の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
 なお、 S が付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

市町村固有情報更新結果情報

市町村固有情報更新結果情報レコード

市町村固有情報更新結果
情報レコード

交換情報識別番号
異動年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
年度
訪問通所区分支給限度額要介護 1
訪問通所区分支給限度額要介護 2
:
:

このページは空白です。

1.3.12 広域連合情報更新結果情報（行政区情報更新結果情報）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	広域連合情報更新結果情報（行政区情報更新結果情報）の識別番号を設定する	“5631”固定	
2	異動年月日	数字	8	広域連合の市町村（政令市の行政区）が追加または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
4	訂正年月日	数字	8	広域連合（行政区）情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2	
6	異動事由	数字	2	広域連合情報の異動事由を設定する	2	
7	保険者番号	数字	6	政令市又は広域連合の保険者番号を設定する		
8	市町村 情報 (行政区)	市町村番号（行政区番号）	数字	6	自治省にて定める市町村の番号を設定する	2
9		有効開始日	数字	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
10		有効終了日	数字	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

レコード構成図

広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果情報)

広域連合情報更新結果情報(行政区
情報更新結果情報)レコード

広域連合情報更新結果情報
(行政区情報更新結果情報)
レコード

交換情報識別番号

異動年月日

訂正年月日

異動区分コード

異動事由

保険者番号

市町村番号(行政区番号)

有効開始日

有効終了日

保険者情報更新結果情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

単独保険者のレコード編綴

保険者情報更新結果情報ファイル

保険者情報更新結果情報レコード

保険者単位で1ファイル

広域連合(政令市)のレコード編綴

保険者情報更新結果情報ファイル

保険者情報更新結果情報レコード

広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果)レコード

広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果)レコード

広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果)レコード

⋮

保険者情報と広域連合情報(行政区情報)を変更

保険者単位で1ファイル

保険者情報更新結果情報ファイル

広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果)レコード

広域連合情報更新結果情報(行政区情報更新結果)レコード

⋮

広域連合情報(行政区情報)だけを変更

保険者単位で1ファイル

1.3.12-1 地域密着型サービスコード更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	地域密着型サービスコード更新結果情報の識別番号を設定する	"5F31"固定
2	異動年月日	数字	8	地域密着型サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	数字	8	地域密着型サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
6	異動事由	数字	2	地域密着型サービスコード情報の異動事由を設定する	2
7	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	2
9	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	2
10	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
11	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
12	単位数	数字	5	単位数を設定する	S

1 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

地域密着型サービスコード更新結果情報

地域密着型サービスコード更新結果
情報レコード

地域密着型サービスコード更新結
果情報レコード

交換情報識別番号
異動年月日
異動区分コード
訂正年月日
訂正区分コード
異動事由
保険者番号
⋮
⋮

1.3.12-2 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード更新結果情報の識別番号を設定する	"5G31"固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
6	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報の異動事由を設定する	2
7	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	2
9	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	2
10	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	
11	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	
12	サービス名称	漢字	48	サービス名称を設定する	
13	単位数	数字	5	単位数を設定する	S
14	算定単位	数字	2	算定単位を設定する	2
15	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する	
16	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する	2
17	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する	2
18	利用者負担定率/定額区分	数字	1	利用者負担定率/定額区分を設定する	2
19	給付率	数字	3	給付率を設定する	
20	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する	S
21	二次予防事業対象者実施区分	数字	1	二次予防事業対象者実施区分を設定する	2
22	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する	2

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
23	要支援2受給者 実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する	2

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード更新結果情報

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード更新結果情報レコード

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード更新結果情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

訂正年月日

訂正区分コード

異動事由

保険者番号

：

：

：

1.3.12-3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する	“5H31”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	3
6	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する	3
7	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
8	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	3
9	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	
10	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
11	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
12	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する	
13	単位数	数字	5	単位数を設定する	5
14	算定単位	数字	2	算定単位を設定する	3
15	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する	
16	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する	3
17	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する	3
18	給付率	数字	3	給付率を設定する	
19	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する	5
20	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する	3
21	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する	3
22	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する	3

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	備考
23	運動器機能向上体制	数字	1	運動器機能向上体制を設定する	3
24	栄養マネジメント(改善)体制	数字	1	栄養マネジメント(改善)体制を設定する	3
25	口腔機能向上体制	数字	1	口腔機能向上体制を設定する	3
26	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算を設定する	3
27	要介護1受給者実施区分	数字	1	要介護1受給者実施区分を設定する	3 4
28	要介護2受給者実施区分	数字	1	要介護2受給者実施区分を設定する	3 4
29	要介護3受給者実施区分	数字	1	要介護3受給者実施区分を設定する	3 4
30	要介護4受給者実施区分	数字	1	要介護4受給者実施区分を設定する	3 4
31	要介護5受給者実施区分	数字	1	要介護5受給者実施区分を設定する	3 4

1 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)

2 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)

3 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 処理年月が2021年5月以降の場合、設定される。

5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード更新結果情報レコード

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード更新結果情報
レコード

交換情報識別番号
異動年月日
異動区分コード
異動事由
証記載保険者番号
サービス種類コード
サービス項目コード
⋮
⋮

1.3.12-4 個人番号情報更新結果情報

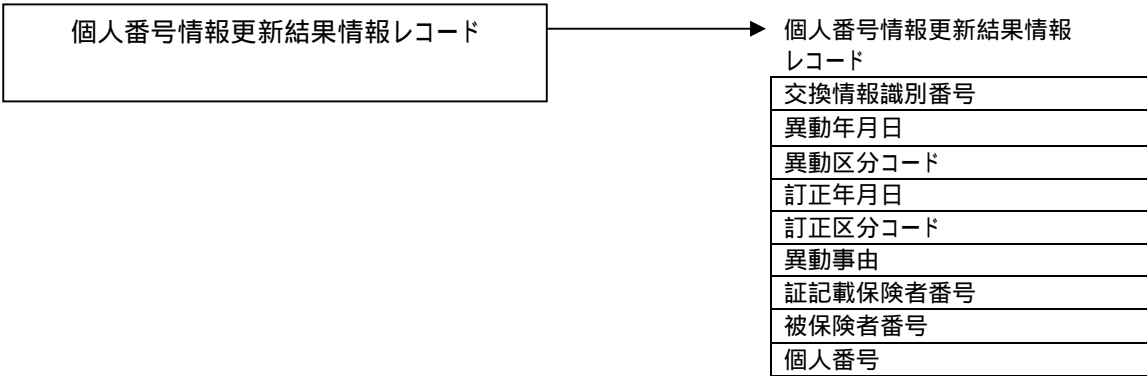
項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	個人番号情報更新結果情報の識別番号を設定する	"5J31"固定
2	異動年月日	数字	8	個人番号情報の登録または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	数字	8	個人番号情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
6	異動事由	数字	2	個人番号情報の異動事由を設定する	2
7	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	2
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	2
9	個人番号	数字	12	設定しない	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

レコード構成図

個人番号情報更新結果情報



1.3.13 受給者台帳情報（単票・一覧表）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者台帳情報の識別番号を設定する	"5341"(単票) "5342"(一覧表)
2	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
3	訂正年月日	数字	8	受給者台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
5	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する	2
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	
8	被保険者氏名（カナ）	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する	
9	生年月日	数字	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
10	性別コード	数字	1	性別コードを設定する	2
11	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
12	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
13	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する	
14	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する	
15	公費負担者番号	数字	8	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する	
16	広域連合（政令市）保険者番号	数字	6	受給者が広域連合又は政令市の市町村（行政区）に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する	2
17	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する	2
18	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する	2
19	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
20	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する	2
21	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する	2
22	認定有効期間（開始年月日）	数字	8	認定有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
23	認定有効期間（終了年月日）	数字	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
24	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する	2
25	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する	2

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
26	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
27	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
28	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	S
29		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
30		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
31	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する	S 3
32		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1 3
33		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1 3
34	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する	2	
35	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
36	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
37	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
38	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
39	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する	2	
40	旧措置入所者 利用者負担減免	利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する	2
41		給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する	
42		適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
43		適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
44	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する	2 4
45		負担額	数字	5	負担額を設定する	4 S
46		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1 4
47		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1 4

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
48	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	25
49	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	25
50	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	25
51	食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する	5S
52	居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する	5S
53	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する	5S
54	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する	5S
55	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額を設定する	5S
56	居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する	5S
57	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	15
58	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	15
59	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する	56
60	軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	15
61	軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	15
62	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無	数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する	27
63	後期高齢者医療資格 保険者番号(後期)	英数	8	保険者番号(後期)を設定する	
64	被保険者番号(後期)	英数	8	被保険者番号(後期)を設定する	
65	国民健康 保険資格 保険者番号(国保)	数字	8	保険者番号(国保)を設定する	
66	被保険者証番号(国保)	英数	20	被保険者証番号(国保)を設定する	
67	宛名番号	数字	10	宛名番号を設定する	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
68	二次予防事業区分コード	数字	1	二次予防事業区分コードを設定する	28	
69	二次予防事業有効期間開始年月日	数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	18	
70	二次予防事業有効期間終了年月日	数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	18	
71	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する	210
72		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所（居）する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する 広域連合（政令市）の場合は市町村コード（行政区番号）を設定する	210
73		住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	110
74		住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	110
75	特定入所者介護サービス	食費負担限度額（短期入所サービス）	数字	4	食費負担限度額（短期入所サービス）を設定する	12
76		居住費(未使用1)負担限度額	数字	4	未設定	
77		居住費(未使用2)負担限度額	数字	4	未設定	
78	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	110
79		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	110
80	三割負担	適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	111
81		適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	111
82	住所地郵便番号	数字	7	被保険者の住所の郵便番号を設定する	11	
83	有料老人ホーム等同意書の有無	数字	1	有料老人ホーム等の同意書の有無コードを設定する	29	

- 1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 3 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目には"0"若しくはNULLが設定される。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り支給限度基準額、上限管理適用期間開始年月日、上限管理適用期間終了年月日が設定される。
- 4 異動年月日が平成17年10月1日以降の場合、本項目には"0"若しくはNULLが設定される。なお、異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、従来通り標準負担区分コード、負担額、負担額適用期間開始年月日、負担額適用期間終了年月日が設定される。
- 5 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定される。
- 6 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)
- 7 処理年月が平成18年12月以降の場合、設定される。
- 8 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定される。
- 9 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護であって、有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅及びサテライト型有料老人ホームを含む)の場合に設定する。

- 10 処理年月が平成 27 年 5 月以降の場合、設定される。
- 11 処理年月が平成 30 年 5 月以降の場合、設定される。
- 12 処理年月が 2021 年 5 月以降の場合、設定される。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

レコード構成図

受給者台帳情報

受給者台帳情報レコード

受給者台帳情報レコード

交換情報識別番号
異動年月日
訂正年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
被保険者番号
:
:

1 . 3 . 1 4 受給者台帳索引簿情報

帳票のみの出力情報であるため、項目を記載していません。

1.3.15 保険者台帳情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	保険者台帳情報の識別番号を設定する	“5441”固定
2	異動年月日	数字	8	保険者の内容に変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	訂正年月日	数字	8	保険者台帳情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1
5	異動事由	数字	2	保険者情報の異動事由を設定する	2
6	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	2
7	保険者名(カナ)	英数	40	保険者名をカナ文字で設定する	
8	保険者名(漢字)	漢字	40	保険者名を全角文字で設定する	
9	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
10	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
11	保険者区分	数字	1	1:単独保険者 2:政令市 3:広域連合の保険者	2
12	郵便番号	数字	7	郵便番号を設定する	
13	電話番号	英数	12	保険者の電話番号を設定する	
14	住所(カナ)	英数	75	保険者の住所をカナ文字で設定する	
15	住所(漢字)	漢字	128	保険者の住所を全角文字で設定する	
16	介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月	数字	6	介護予防訪問介護・介護予防通所介護の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	3 4
17	介護予防・日常生活支援総合事業開始年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	3 4
18	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月	数字	6	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービスの終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	3 5 6

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)

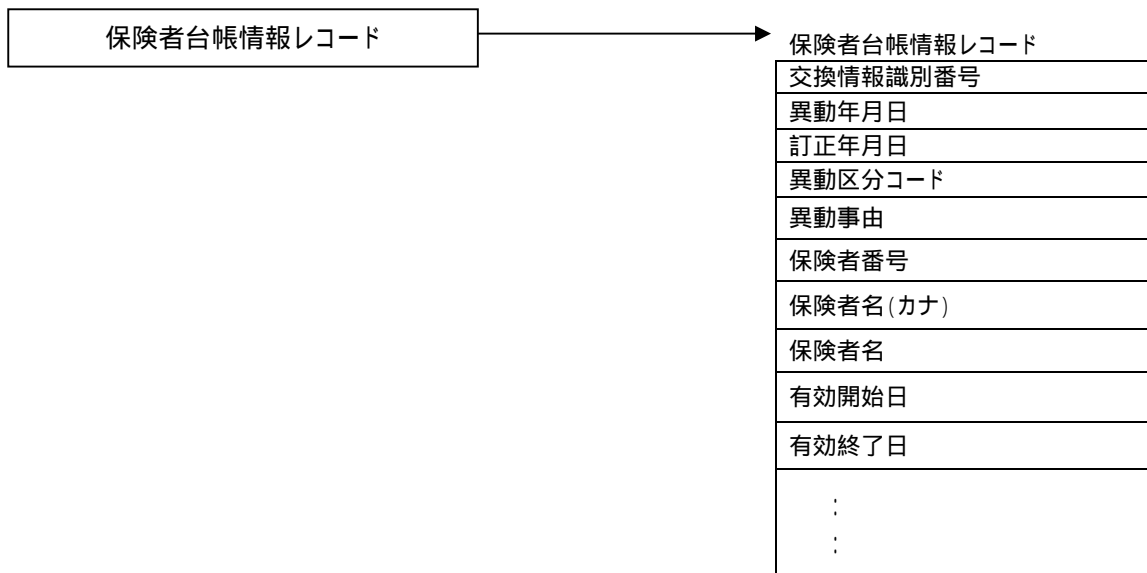
4 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。

5 処理年月が平成28年5月以降の場合、設定する。

6 処理年月が平成28年5月以降に項目出力される。

レコード構成図

保険者台帳情報



1.3.16 市町村固有情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	市町村固有情報の識別番号を設定する	“5541”固定	
2	異動年月日	数字	8	保険者の支給限度額等に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
3	訂正年月日	数字	8	市町村固有情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	2	
5	異動事由	数字	2	市町村固有情報の異動事由を設定する	2	
6	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する		
7	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
8	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1	
9	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
10		訪問通所要介護 2	数字	6	同上	S
11		訪問通所要介護 3	数字	6	同上	S
12		訪問通所要介護 4	数字	6	同上	S
13		訪問通所要介護 5	数字	6	同上	S
14		短期入所要介護 1	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する	3 S
15		短期入所要介護 2	数字	3	同上	3 S
16		短期入所要介護 3	数字	3	同上	3 S
17		短期入所要介護 4	数字	3	同上	3 S
18		短期入所要介護 5	数字	3	同上	3 S

項番	項目名		属性	単位数	内容	備考	
19	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
20			要介護2	数字	6	同上	S
21			要介護3	数字	6	同上	S
22			要介護4	数字	6	同上	S
23			要介護5	数字	6	同上	S
24		訪問入浴介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
25			要介護2	数字	6	同上	S
26			要介護3	数字	6	同上	S
27			要介護4	数字	6	同上	S
28			要介護5	数字	6	同上	S
29		訪問看護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
30			要介護2	数字	6	同上	S
31			要介護3	数字	6	同上	S
32			要介護4	数字	6	同上	S
33			要介護5	数字	6	同上	S
34		訪問リハビリテーション	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
35			要介護2	数字	6	同上	S
36			要介護3	数字	6	同上	S
37			要介護4	数字	6	同上	S
38			要介護5	数字	6	同上	S
39		通所介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
40			要介護2	数字	6	同上	S
41			要介護3	数字	6	同上	S
42			要介護4	数字	6	同上	S
43			要介護5	数字	6	同上	S
44		通所リハビリテーション	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
45			要介護2	数字	6	同上	S
46			要介護3	数字	6	同上	S
47			要介護4	数字	6	同上	S
48			要介護5	数字	6	同上	S
49		福祉用具貸与	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	S
50			要介護2	数字	6	同上	S
51			要介護3	数字	6	同上	S
52	要介護4		数字	6	同上	S	
53	要介護5		数字	6	同上	S	

項番	項目名		属性	単位数	内容	備考	
54	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	短期入所生活介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	4 S
55			要介護2	数字	6	同上	4 S
56			要介護3	数字	6	同上	4 S
57			要介護4	数字	6	同上	4 S
58			要介護5	数字	6	同上	4 S
59		短期入所療養介護	要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	4 S
60			要介護2	数字	6	同上	4 S
61			要介護3	数字	6	同上	4 S
62			要介護4	数字	6	同上	4 S
63			要介護5	数字	6	同上	4 S
64	区分 支 給 限 度 基 準 額	訪問通所	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	6 S	
65		短期入所	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する	3 S	
66	居宅 支 援 サ ー ビ ス 費 種 類 支 給 限 度 基 準 額	訪問介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	6 S	
67		訪問入浴介護	数字	6	同上	6 S	
68		訪問看護	数字	6	同上	6 S	
69		訪問リハビリテーション	数字	6	同上	6 S	
70		通所介護	数字	6	同上	6 S	
71		通所リハビリテーション	数字	6	同上	6 S	
72		福祉用具貸与	数字	6	同上	6 S	
73		短期入所生活介護	数字	6	同上	4 6 S	
74	短期入所療養介護	数字	6	同上	4 6 S		

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考		
75	基準該当訪問介護サービス費比率	数字	3	指定訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
76	基準該当訪問入浴サービス費比率	数字	3	指定訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
77	基準該当通所介護サービス費比率	数字	3	指定通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
78	基準該当短期入所生活介護サービス費比率	数字	3	指定短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
79	基準該当福祉用具貸与サービス費比率	数字	3	指定福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
80	基準該当居宅支援サービス費比率	数字	3	指定居宅支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する			
81	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	夜間対応型訪問介護	経過的要介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
82			要介護1	数字	6	同上	5 S
83			要介護2	数字	6	同上	5 S
84			要介護3	数字	6	同上	5 S
85			要介護4	数字	6	同上	5 S
86			要介護5	数字	6	同上	5 S
87		認知症対応型通所介護	経過的要介護	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
88			要介護1	数字	6	同上	5 S
89			要介護2	数字	6	同上	5 S
90			要介護3	数字	6	同上	5 S
91			要介護4	数字	6	同上	5 S
92			要介護5	数字	6	同上	5 S
93		介護予防サービス費区分支給限度基準額	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
94			要支援2	数字	6	同上	5 S

項番	項目名		属性	バリエーション数	内容	備考	
95	介護予防サービス費種類支給限度基準額	入浴介護 介護予防訪問	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
96			要支援2	数字	6	同上	5 S
97		訪問看護 介護予防	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
98			要支援2	数字	6	同上	5 S
99		リハビリテーション 介護予防訪問	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
100			要支援2	数字	6	同上	5 S
101		用具貸与 介護予防福祉	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
102			要支援2	数字	6	同上	5 S
103		入所生活介護 介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
104			要支援2	数字	6	同上	5 S
105		入所療養介護 介護予防短期	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
106			要支援2	数字	6	同上	5 S
107		対応型通所介護 介護予防認知症	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	5 S
108			要支援2	数字	6	同上	5 S
109		基準該当介護予防訪問介護サービス費比率		数字	3	指定介護予防訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5
110		基準該当介護予防訪問入浴サービス費比率		数字	3	指定介護予防訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	備考		
111	基準該当介護予防通所介護サービス費比率	数字	3	指定介護予防通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
112	基準該当介護予防短期入所生活介護サービス費比率	数字	3	指定介護予防短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
113	基準該当介護予防福祉用具貸与サービス費比率	数字	3	指定介護予防福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
114	基準該当介護予防支援サービス費比率	数字	3	指定介護予防支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する	5		
115	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置)区分支給限度基準額	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	
116		要支援1	数字	6	同上	7 S	
117		要支援2	数字	6	同上	7 S	
118	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置) 種類支給限度基準額	訪問型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
119			要支援1	数字	6	同上	7 S
120			要支援2	数字	6	同上	7 S
121		通所型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
122			要支援1	数字	6	同上	7 S
123			要支援2	数字	6	同上	7 S
124		生活支援サービス (配食)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
125			要支援1	数字	6	同上	7 S
126			要支援2	数字	6	同上	7 S

項番	項目名		属性	バイト数	内容	備考
127	生活支援サービス (見守り)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
128		要支援1	数字	6	同上	7 S
129		要支援2	数字	6	同上	7 S
130	生活支援サービス (その他)	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
131		要支援1	数字	6	同上	7 S
132		要支援2	数字	6	同上	7 S
133	ケアマネジメント	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
134		要支援1	数字	6	同上	7 S
135		要支援2	数字	6	同上	7 S
136	介護予防訪問 入浴介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
137		要支援2	数字	6	同上	7 S
138	介護予防 訪問看護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
139		要支援2	数字	6	同上	7 S
140	介護予防訪問リハ ピリテーション	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
141		要支援2	数字	6	同上	7 S
142	介護予防通所リハ ピリテーション	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
143		要支援2	数字	6	同上	7 S

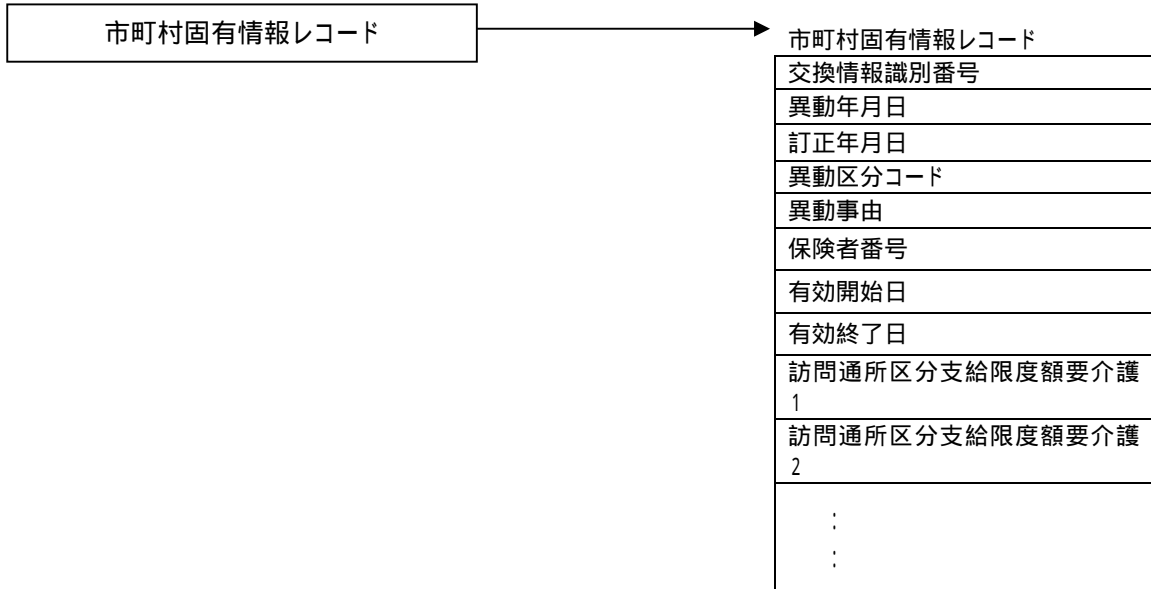
項番	項目名		属性	バリエーション	内容	備考
144	介護予防福祉用具貸与	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
145		要支援2	数字	6	同上	7 S
146	介護予防短期入所生活介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
147		要支援2	数字	6	同上	7 S
148	介護予防短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
149		要支援2	数字	6	同上	7 S
150	介護予防短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
151		要支援2	数字	6	同上	7 S
152	介護予防居宅療養管理指導	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
153		要支援2	数字	6	同上	7 S
154	介護予防特定施設入居者生活介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
155		要支援2	数字	6	同上	7 S

項番	項目名	属性	バリエーション	内容	備考			
156	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）種類支給限度基準額	介護予防認知症対応型通所介護	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	
157			要支援 2	数字	6	同上	7 S	
158		多機能型居宅介護	要支援 1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	
159			要支援 2	数字	6	同上	7 S	
160		生活介護（短期利用型以外）	介護予防認知症対応型共同	要支援 2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
				要支援 2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S
161	生活介護（短期利用型）	介護予防認知症対応型共同	要支援 2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	7 S	

- 1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
 - 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
 - 3 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り区分支給限度基準額が設定される。
 - 4 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目に種類支給限度基準額が設定される。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。
 - 5 有効開始日が平成 18 年 4 月 1 日以降の場合、本項目に種類支給限度基準額が設定される。なお、有効開始日が平成 18 年 3 月 31 日以前の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。
 - 6 有効開始日が平成 18 年 4 月 1 日以降の場合、経過的要介護における額を設定する。
 - 7 有効開始日が平成 24 年 4 月 1 日以降の場合、設定される。なお、有効開始日が平成 24 年 3 月 31 日以前の場合、本項目には"0"若しくは NULL が設定される。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
 なお、 S が付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

市町村固有情報



1.3.17 広域連合情報（行政区情報）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	広域連合情報（行政区情報）の識別番号を設定する	“5641”固定	
2	異動年月日	数字	8	広域連合の市町村（政令市の行政区）が追加または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
3	訂正年月日	数字	8	広域連合（行政区）情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1	
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了	
5	異動事由	数字	2	広域連合情報の異動事由を設定する	2	
6	保険者番号	数字	6	政令市又は広域連合の保険者番号を設定する		
7	市町村（行政区）情報	市町村番号（行政区番号）	数字	6	自治省にて定める市町村の番号を設定する	2
8		有効開始日	数字	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
9		有効終了日	数字	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

レコード構成図

広域連合情報(行政区情報)

広域連合情報(行政区情報)レコード

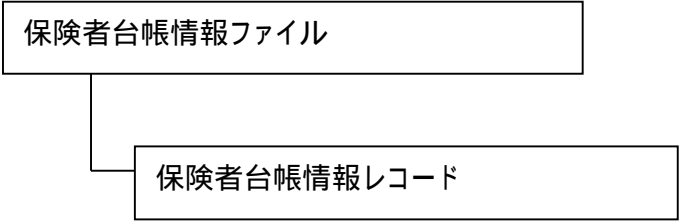
広域連合情報(行政区情報)
レコード

交換情報識別番号
異動年月日
訂正年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
市町村番号(行政区番号)
有効開始日
有効終了日

保険者台帳情報 ファイル構成図

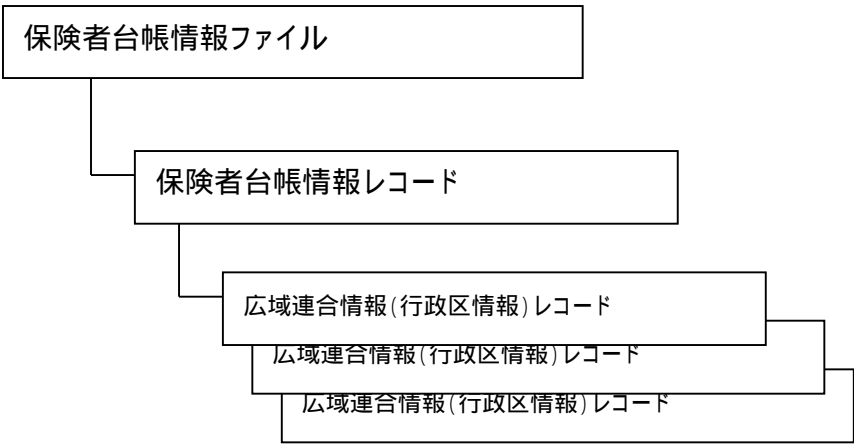
レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

単独保険者のレコード編綴



保険者単位で1ファイル

広域連合(政令市)のレコード編綴



保険者単位で1ファイル

:

1.3.17-1 地域密着型サービスコード情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	地域密着型サービスコード情報の識別番号を設定する	“5F41”固定
2	異動年月日	数字	8	地域密着型サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	訂正年月日	数字	8	地域密着型サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
5	異動事由	数字	2	地域密着型サービスコード情報の異動事由を設定する	2
6	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	2
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	2
9	有効開始日	数字	8	有効開始日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
10	有効終了日	数字	8	有効終了日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
11	単位数	数字	5	単位数を設定する	S

1 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

地域密着型サービスコード情報

地域密着サービスコード情報レコード

地域密着型サービスコード情報レコード

交換情報識別番号
異動年月日
訂正年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
サービス種類コード
⋮
⋮

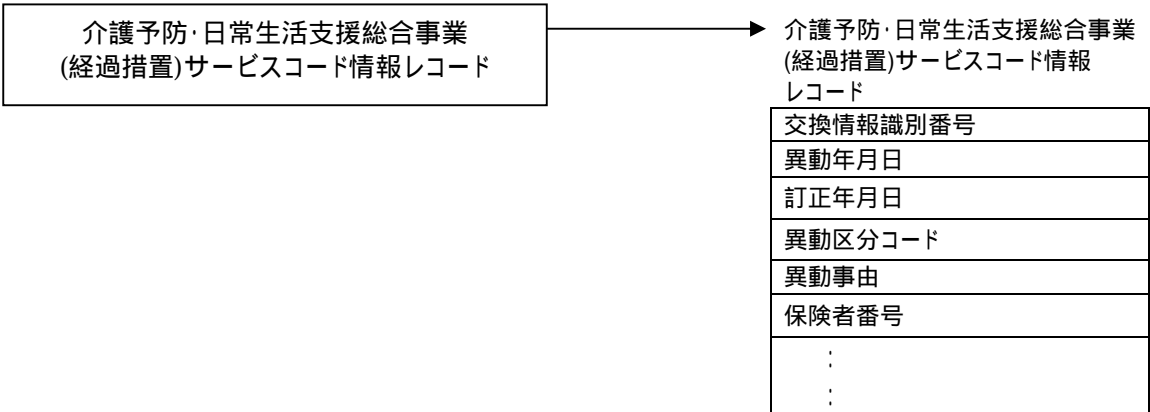
1.3.17-2 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報の識別番号を設定する	“5G41”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
5	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報の異動事由を設定する	2
6	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	2
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	2
9	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	
10	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	
11	サービス名称	漢字	48	サービス名称を設定する	
12	単位数	数字	5	単位数を設定する	5
13	算定単位	数字	2	算定単位を設定する	2
14	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する	
15	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する	2
16	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する	2
17	利用者負担定率/定額区分	数字	1	利用者負担定率/定額区分を設定する	2
18	給付率	数字	3	給付率を設定する	
19	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する	5
20	二次予防事業対象者実施区分	数字	1	二次予防事業対象者実施区分を設定する	2
21	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する	2
22	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する	2

- 1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
 - 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
- なお、 Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード情報



1.3.17-3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する	“5H41”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
5	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する	3
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	3
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	3
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する	
9	適用開始年月	数字	6	適用開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
10	適用終了年月	数字	6	適用終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
11	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する	
12	単位数	数字	5	単位数を設定する	S
13	算定単位	数字	2	算定単位を設定する	3
14	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する	
15	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する	3
16	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する	3
17	給付率	数字	3	給付率を設定する	
18	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する	S
19	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する	3
20	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する	3
21	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する	3
22	運動器機能向上体制	数字	1	運動器機能向上体制を設定する	3
23	栄養マネジメント(改善)体制	数字	1	栄養マネジメント(改善)体制を設定する	3

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	備考
24	口腔機能向上体制	数字	1	口腔機能向上体制を設定する	3
25	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算を設定する	3
26	要介護1受給者実施区分	数字	1	要介護1受給者実施区分を設定する	3 4
27	要介護2受給者実施区分	数字	1	要介護2受給者実施区分を設定する	3 4
28	要介護3受給者実施区分	数字	1	要介護3受給者実施区分を設定する	3 4
29	要介護4受給者実施区分	数字	1	要介護4受給者実施区分を設定する	3 4
30	要介護5受給者実施区分	数字	1	要介護5受給者実施区分を設定する	3 4

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 処理年月が2021年5月以降の場合、設定される。

5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード情報レコード

介護予防・日常生活支援総合事業
サービスコード情報レコード

交換情報識別番号

異動年月日

異動区分コード

異動事由

証記載保険者番号

サービス種類コード

⋮

⋮

1.3.17-4 個人番号情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	個人番号情報の識別番号を設定する	“5J41”固定
2	異動年月日	数字	8	個人番号情報の登録または変更が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
3	訂正年月日	数字	8	個人番号情報に訂正が生じた日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1
4	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
5	異動事由	数字	2	個人番号情報の異動事由を設定する	2
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	2
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	2
8	個人番号	数字	12	個人番号を設定する	3 4

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

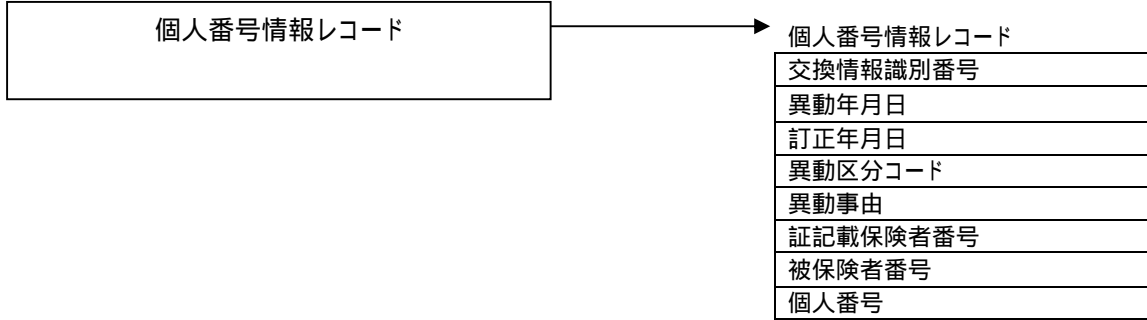
2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.41-12)

4 保険者番号単位に出力する場合は、個人番号を設定しない。

レコード構成図

個人番号情報



1.3.18 受給者情報突合情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者情報突合情報の識別番号を設定する		“5361”固定
2	突合区分	数字	1	1:認定期間内の最新情報 2:認定期間内の全情報 3:一定期間内の最新情報 4:一定期間内の全情報		
3	認定有効年月	数字	6	認定有効年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する		1
4	突合開始年月	数字	6	突合開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する		2
5	突合終了年月	数字	6	突合終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する		2
6	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
7	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する		
8	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する		
9	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する		
10	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する		
11	被保険者氏名（カナ）	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する		
12	生年月日	数字	8	生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
13	性別コード	数字	1	性別コードを設定する		
14	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
15	資格喪失年月日	数字	8	資格喪失年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
16	老人保健市町村番号	数字	8	老人保健市町村番号を設定する		
17	老人保健受給者番号	数字	7	老人保健受給者番号を設定する		
18	公費負担者番号	数字	8	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する		
19	広域連合（政令市）保険者番号	数字	6	受給者が広域連合又は政令市の市町村（行政区）に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する		
20	申請種別コード	数字	1	申請種別コードを設定する		
21	変更申請中区分コード	数字	1	変更申請中区分コードを設定する		

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
2 2	申請年月日	数字	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
2 3	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する			
2 4	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する			
2 5	認定有効期間(開始年月日)	数字	8	認定有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
2 6	認定有効期間(終了年月日)	数字	8	認定有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
2 7	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する			
2 8	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する			
2 9	居宅サービス計画適用開始年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
3 0	居宅サービス計画適用終了年月日	数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
3 1	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する		S
3 2		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3 3		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3 4	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する		3 S
3 5		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		3
3 6		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		3
3 7	公費負担上限額減額の有無	数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する			

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
38	償還払化開始年月日	数字	8	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
39	償還払化終了年月日	数字	8	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
40	給付率引下げ開始年月日	数字	8	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
41	給付率引下げ終了年月日	数字	8	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する			
42	減免申請中区分コード	数字	1	減免申請中区分コードを設定する			
43	利用者負担減免・旧措置入所者	利用者負担区分コード	数字	1	利用者負担区分コードを設定する		
44		給付率	数字	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する		
45		適用開始年月日	数字	8	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
46		適用終了年月日	数字	8	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
47	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	数字	1	標準負担区分コードを設定する		4
48		負担額	数字	5	負担額を設定する		4 S
49		負担額適用開始年月日	数字	8	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		4
50		負担額適用終了年月日	数字	8	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		4
51	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する		5
52		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する		5
53		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する		5
54		食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する		5 S
55		居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する		5 S
56		居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する		5 S

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考	
57	特定入所者介護サービス	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する		5 S
58		居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する		5 S
59		居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する		5 S
60		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		5
61		負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		5
62	社会福祉法人軽減情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する		5 6
63		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		5
64		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		5
65	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する		7
66	医療資格	保険者番号（後期）	英数	8	保険者番号（後期）を設定する		
67		被保険者番号（後期）	英数	8	被保険者番号（後期）を設定する		
68	国民健康保険資格	保険者番号（国保）	数字	8	保険者番号（国保）を設定する		
69		被保険者証番号（国保）	英数	20	被保険者証番号（国保）を設定する		
70		宛名番号	数字	10	宛名番号を設定する		
71	二次予防事業区分コード		数字	1	二次予防事業区分コードを設定する		8
72	二次予防事業有効期間開始年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		8
73	二次予防事業有効期間終了年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		8

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
74	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する		9
75	施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する 広域連合(政令市)の場合は市町村コード(行政区番号)を設定する		9
76	住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		9
77	住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		9
78	特定入所者介護サービス 食費負担限度額(短期入所サービス)	数字	4	食費負担限度額(短期入所サービス)を設定する		11
79	居住費(未使用1)負担限度額	数字	4	未設定		
80	居住費(未使用2)負担限度額	数字	4	未設定		
81	二割負担 適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		9
82	適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		9
83	三割負担 適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		10
84	適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		10
85	住所地郵便番号	数字	7	被保険者の住所の郵便番号を設定する		10

- 1 認定期間内で突合する場合(突合区分が1又は2)に有効期間の基準となる年月を設定する。突合区分が1又は2の場合には必須。
- 2 一定の期間を指定して突合する場合(突合区分が3又は4)に突合対象とする情報の開始年月と終了年月を設定する。突合区分が3又は4の場合には必須。
- 3 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(必須入力)とする。
- 4 異動年月日が平成17年10月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合はエラーとし突合を行わない。なお、異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、従来通り(必須入力)とする。
- 5 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定される。
- 6 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)

- 7 処理年月が平成 18 年 12 月以降の場合、設定される。
 - 8 処理年月が平成 24 年 5 月以降の場合、設定される。
 - 9 処理年月が平成 27 年 5 月以降の場合、設定される。
 - 10 処理年月が平成 30 年 5 月以降の場合、設定される。
 - 11 処理年月が 2021 年 5 月以降の場合、設定される。
- 5 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、 S が付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

受給者情報突合情報

受給者情報突合情報レコード

受給者情報突合情報レコード

交換情報識別番号
突合区分
認定有効年月
突合開始年月
突合終了年月
異動年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
被保険者番号
:
:

1.3.19 受給者情報突合結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者情報突合結果情報の識別番号を設定する	“5371”固定
2	突合結果区分	数字	1	突合結果の区分をコードで設定する	1: 保険者情報のみ存在 2: 国保連合会情報のみ存在 3: 内容不一致
3	突合情報区分	数字	1	突合情報の区分をコードで設定する	1: 保険者保有受給者情報 2: 国保連合会保有受給者情報
4	異動年月日	英数	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
5	異動区分コード	英数	1	異動区分コードを設定する	
6	異動事由	英数	2	受給者情報の異動事由を設定する	
7	証記載保険者番号	英数	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	
9	被保険者氏名(カナ)	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する	
10	生年月日	英数	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
11	性別コード	英数	1	性別コードを設定する	
12	資格取得年月日	英数	8	資格取得年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
13	資格喪失年月日	英数	8	資格喪失年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
14	老人保健市町村番号	英数	8	老人保健市町村番号を設定する	
15	老人保健受給者番号	英数	7	老人保健受給者番号を設定する	
16	公費負担者番号	英数	8	福祉事務所番号を設定する 福祉事務所からの異動情報提出時のみ設定する	
17	広域連合(政令市)保険者番号	英数	6	受給者が広域連合又は政令市の市町村(行政区)に属する場合にのみ広域連合又は政令市の保険者番号を設定する	
18	申請種別コード	英数	1	申請種別コードを設定する	
19	変更申請中区分コード	英数	1	変更申請中区分コードを設定する	
20	申請年月日	英数	8	要介護状態区分の変更を申請した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	
21	みなし要介護区分コード	英数	1	みなし要介護区分コードを設定する	

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考	
2 2	要介護状態区分コード	英数	2	要介護状態区分コードを設定する		
2 3	認定有効期間（開始年月日）	英数	8	認定有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
2 4	認定有効期間（終了年月日）	英数	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
2 5	居宅サービス計画作成区分コード	英数	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する		
2 6	居宅介護支援事業所番号	英数	1 0	居宅介護支援事業所の番号を設定する		
2 7	居宅サービス計画適用開始年月日	英数	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
2 8	居宅サービス計画適用終了年月日	英数	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
2 9	訪問通所サービス	支給限度基準額	英数	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	S
3 0		上限管理適用期間開始年月日	英数	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	
3 1		上限管理適用期間終了年月日	英数	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	
3 2	短期入所サービス	支給限度基準額	英数	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する	1 S
3 3		上限管理適用期間開始年月日	英数	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
3 4		上限管理適用期間終了年月日	英数	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
3 5	公費負担上限額減額の有無	英数	1	公費負担上限額減額の有無を設定する		
3 6	償還払化開始年月日	英数	8	償還払化開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
3 7	償還払化終了年月日	英数	8	償還払化終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
3 8	給付率引下げ開始年月日	英数	8	給付率引下げ開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
3 9	給付率引下げ終了年月日	英数	8	給付率引下げ終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		
4 0	減免申請中区分コード	英数	1	減免申請中区分コードを設定する		
4 1	旧措置入所者 利用者負担減免	利用者負担区分コード	英数	1	利用者負担区分コードを設定する	
4 2		給付率	英数	3	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する	
4 3		適用開始年月日	英数	8	給付率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	
4 4		適用終了年月日	英数	8	給付率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	

項番	項目名		属性	ハ 件 数	内容	備考
45	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	英数	1	標準負担区分コードを設定する	2
46		負担額	英数	5	負担額を設定する	2 S
47		負担額適用開始年月日	英数	8	負担額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	2
48		負担額適用終了年月日	英数	8	負担額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	2
49	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	3
50		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	3
51		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	3
52		食費負担限度額（施設サービス）	数字	4	食費負担限度額（施設サービス）を設定する	3 S
53		居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する	3 S
54		居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を設定する	3 S
55		居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する	3 S
56		居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額を設定する	3 S
57		居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する	3 S
58		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	3
59	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	3	
60	社会福祉法人 軽減情報	軽減率	数字	4	社会福祉法人軽減の軽減率を設定する	3 4
61		軽減率適用開始年月日	数字	8	軽減率の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	3
62		軽減率適用終了年月日	数字	8	軽減率の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	3
63	小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無		数字	1	小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する	5
64	医療資格 後期高齢者	保険者番号（後期）	英数	8	保険者番号（後期）を設定する	
65		被保険者番号（後期）	英数	8	被保険者番号（後期）を設定する	

項番	項目名		属性	バイト数	内容	備考
66	国民健康 保険資格	保険者番号(国保)	数字	8	保険者番号(国保)を設定する	
67		被保険者証番号(国保)	英数	20	被保険者証番号(国保)を設定する	
68		宛名番号	数字	10	宛名番号を設定する	
69	二次予防事業区分コード		数字	1	二次予防事業区分コードを設定する	6
70	二次予防事業有効期間開始年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	6
71	二次予防事業有効期間終了年月日		数字	8	二次予防事業有効期間の終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	6
72	住所地特例	住所地特例対象者区分コード	数字	1	住所地特例対象者区分コードを設定する	7
73		施設所在保険者番号	数字	6	住所地特例対象者が入所(居)する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する 広域連合(政令市)の場合は市町村コード(行政区番号)を設定する	7
74		住所地特例適用開始年月日	数字	8	住所地特例の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	7
75		住所地特例適用終了年月日	数字	8	住所地特例の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	7
76	特定入所者介護 サービス	食費負担限度額(短期入所サービス)	数字	4	食費負担限度額(短期入所サービス)を設定する	9
77		居住費(未使用1)負担限度額	数字	4	未設定	
78		居住費(未使用2)負担限度額	数字	4	未設定	
79	二割負担	適用開始年月日	数字	8	二割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	7
80		適用終了年月日	数字	8	二割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	7
81	三割負担	適用開始年月日	数字	8	三割負担の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	8
82		適用終了年月日	数字	8	三割負担の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	8
83	住所地郵便番号		数字	7	被保険者の住所の郵便番号を設定する	8

- 1 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目には"0"若しくはNULLが設定される。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り支給限度基準額、上限管理適用期間開始年月日、上限管理適用期間終了年月日が設定される。
- 2 異動年月日が平成17年10月1日以降の場合、本項目には"0"若しくはNULLが設定される。なお、異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、従来通り標準負担区分コード、負担額、負担額適用期間開始年月日、負担額適用期間終了年月日が設定される。
- 3 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定される。
- 4 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)
- 5 処理年月が平成18年12月以降の場合、設定される。
- 6 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定される。
- 7 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定される。
- 8 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定される。
- 9 処理年月が2021年5月以降の場合、設定される。

- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
- なお、 Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

レコード構成図

受給者情報突合結果情報

受給者情報突合結果情報レコード

→ 受給者情報突合結果情報レコード

交換情報識別番号
突合結果区分
突合情報区分
異動年月日
異動区分コード
異動事由
保険者番号
被保険者番号
：
：

1.4 異動情報と訂正連絡票の作成方法

異動情報は、国保連合会が介護給付費請求の審査支払を行うために必要な情報である。国保連合会は、保険者から提供された異動情報を異動年月日の順番に積み上げることにより、審査支払処理において、サービス提供月の受給者の資格や支給限度額等を参照する。

異動年月日	異動区分	異動事由	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	..	
4/1	1:新規	01	141003	0000000010	..	カゴ タロウ	..	← 4月、5月の情報として取扱う
6/1	2:変更	99	141003	0000000010	..	カゴ タロウ	..	← 6月の情報として取扱う
7/3	2:変更	99	141003	0000000010	..	カゴ タロウ	..	← 7月、8月の情報として取扱う
9/15	2:変更	99	141003	0000000010	..	カゴ タロウ	..	← 9月以降の情報として取扱う

また、訂正連絡票は、既に国保連合会に提供した異動情報を訂正する場合に作成する。異動情報と訂正連絡票提出後の国保連合会におけるデータの状態は以下のようになる。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
保険者にて作成された異動情報								
国保連合会における異動情報の状態			→	→	→	→	→	→
パターン1	5月に訂正		↖					
	国保連合会における異動情報の状態		→	→	→	→	→	→
パターン2	7月に訂正			↖	↖			
	国保連合会における異動情報の状態		→	→	→	→	→	→
パターン3	8月に訂正				↖	↖	↖	
	国保連合会における異動情報の状態		→	→	→	→	→	→
パターン4	10月に6月の異動情報を追加			↖				
	国保連合会における異動情報の状態		→	→	→	→	→	→

1.4.1 異動情報の作成方法

(1) 異動情報作成のタイミング

異動情報は、被保険者の新規認定等により新たにデータを登録した場合または保険者や受給者の情報に追加・変更等が生じた場合に作成し、国保連合会に提出する。

なお、1保険者や1受給者の情報について、同一月内に2回以上の変更があり、変更する項目が異なる場合は、複数の変更を1つの異動情報とすることも可能とする。(異動情報の情報交換媒体については「1.2 インタフェース一覧」を参照)

・9月10日に利用者負担額の減額が適用され、9月25日に適用が終了した受給者の例

変更日	保険者番号	被保険者番号	被保険者氏名	..	利用者負担適用開始日	利用者負担適用終了日	..
9/10	141003	0000000010	加代 夕町	..	9/10		..
変更日	保険者番号	被保険者番号	被保険者氏名	..	利用者負担適用開始日	利用者負担適用終了日	..
9/25	141003	0000000010	加代 夕町	..		9/25	..

← 保険者の受給者情報

↓ 月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	利用者負担適用開始日	利用者負担適用終了日	..
9/30	2:変更	99	141003	0000000010	..	加代 夕町	9/10	9/25	..

← 異動情報

また、同一日に複数回変更を行った場合には、複数の変更を1つの異動情報にまとめることとする。1保険者や1受給者で同一異動年月日のデータが複数存在する場合、2番目以降のデータはエラーとなり国保連合会のシステムには取り込まれない。

・9月10日に要介護状態区分を変更し、同日に支援事業者を変更した受給者の例

変更日	保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..	居宅介護支援事業者番号	..
9/10	141003	0000000010	12	..	1470000010	..
登録日	保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..	居宅介護支援事業者番号	..
9/10	141003	0000000010	12	..	1470012340	..

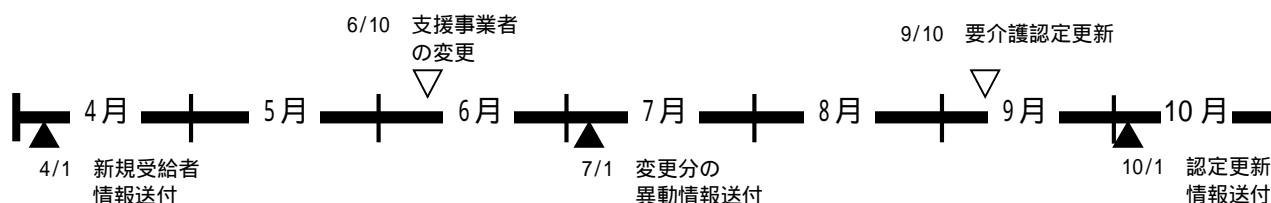
← 保険者の受給者情報

↓ 月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	要介護状態区分	居宅介護支援事業者番号	..
9/10	2:変更	99	141003	0000000010	..	加代 夕町	12	1470012340	..

、の変更を1つにまとめた異動情報を作成する。
(別々に作成した場合、の変更による異動情報はエラーとなる。)

(2) 異動情報の作成例



受給者異動情報新規作成

- ・保険者にて3月10日に新規認定された受給者について異動情報を作成
- ・4月1日に国保連合会へ送付

異動年月日	保険者番号	異動区分	異動事由	被保険者番号	..	要介護状態区分	資格取得日	居宅介護支援事業者番号	認定有効開始日	認定有効終了日	..
3/10	141003	1:新規	01:取得	0000000010	..	11	3/10	1470100010	3/10	9/30	..

受給者情報の変更

- ・支援事業者の変更により、保険者の受給者情報を変更

変更日	保険者番号	被保険者番号	..	要介護状態区分	資格取得日	支援事業者番号	..
6/10	141003	0000000010	..	11	3/10	1470212345	..

変更分の受給者異動情報作成

- ・保険者にて6月10日に変更された内容について異動情報を作成
- ・7月1日に国保連合会へ送付
- ・変更がない受給者の情報については異動情報を作成しない

異動年月日	保険者番号	異動区分	異動事由	被保険者番号	..	要介護状態区分	資格取得日	支援事業者番号	認定有効開始日	認定有効終了日	..
6/10	141003	2:変更	99:その他	0000000010	..	11	3/10	1470212345	3/10	9/30	..

要介護認定更新に伴う受給者情報の変更

- ・要介護認定更新により、保険者の受給者情報を変更

変更日	保険者番号	被保険者番号	..	要介護区分	資格取得日	認定有効開始日	認定有効終了日	..
9/10	141003	0000000010	..	11	3/10	10/1	3/31	..

変更分の受給者異動情報作成

- ・保険者にて9月10日に更新認定された受給者について異動情報を作成
- ・10月1日に国保連合会へ送付
- ・変更がない受給者の情報については異動情報を作成しない

異動年月日	保険者番号	異動区分	異動事由	被保険者番号	..	要介護状態区分	資格取得日	支援事業者番号	認定有効開始日	認定有効終了日	..
9/10	141003	2:変更	99:その他	0000000010	..	11	3/10	1470212345	10/1	3/31	..

1.4.2 訂正連絡票の作成例

(1) 訂正連絡票作成のタイミング

訂正連絡票は、過去に遡り既に国保連合会に提出したものと同一異動年月日のデータを置き換えまたは削除する場合に作成し、提出する。

なお、対象となるデータが複数存在する場合には、対象データ全ての訂正連絡票を作成する。(訂正連絡票の情報交換媒体については「1.2 インタフェース一覧」を参照)

・4月1日に認定された被保険者の要介護状態区分を22:要介護2から21:要介護1に訂正した場合の例

登録日	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	要介護状態区分	..
4/1	141003	0000000010	..	加コ 夕ウ	22	..

← 変更前の情報

登録日	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	要介護状態区分	..
5/15	141003	0000000010	..	加コ 夕ウ	21	..

← 変更後の情報

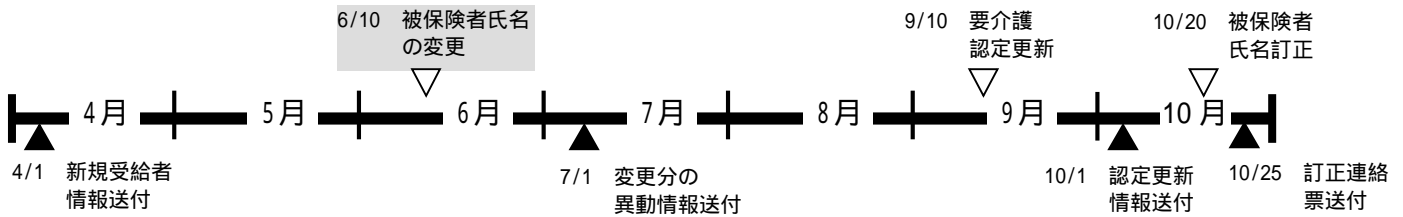
訂正連絡票を作成

保険者番号	被保険者番号	訂正区分	異動年月日	訂正年月日
141003	0000000010	修正	4/1	5/15

← 訂正連絡票

被保険者氏名	生年月日	性別	要介護区分	資格取得年月日	..
			21		..

(2) 訂正連絡票の作成例



受給者情報の訂正

- ・4月1日に送付した異動情報について被保険者氏名に誤りがあり、10月20日に保険者にて被保険者氏名を訂正

登録日	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	要介護状態区分	..
4/1	141003	0000000010	..		22	..



変更日	保険者番号	被保険者番号	..	被保険者氏名	要介護状態区分	..
10/20	141003	0000000010	..		22	..

提出済みの異動情報に対する訂正連絡票を作成

- ・4月1日、7月1日および10月1日に提出した異動情報に対して、訂正連絡票を作成
- ・10月25日に国保連合会へ送付
- ・当該変更に関係する送付済み異動情報すべてに対し訂正連絡票を作成
- ・訂正連絡票には訂正する項目のみを記入するが、キー項目(保険者番号・被保険者番号・異動年月日・訂正区分・訂正年月日)については省略せずに必ず記入する

保険者番号	被保険者番号	訂正区分	異動年月日	訂正年月日
141003	0000000010	修正	3/10	10/20

被保険者氏名	生年月日	性別	要介護区分	資格取得年月日	..
					..

保険者番号	被保険者番号	訂正修正	異動年月日	訂正年月日
141003	0000000010	訂正	6/10	10/20

被保険者氏名	生年月日	性別	要介護区分	資格取得年月日	..
					..

保険者番号	被保険者番号	訂正修正	異動年月日	訂正年月日
141003	0000000010	訂正	9/10	10/20

被保険者氏名	生年月日	性別	要介護区分	資格取得年月日	..
					..

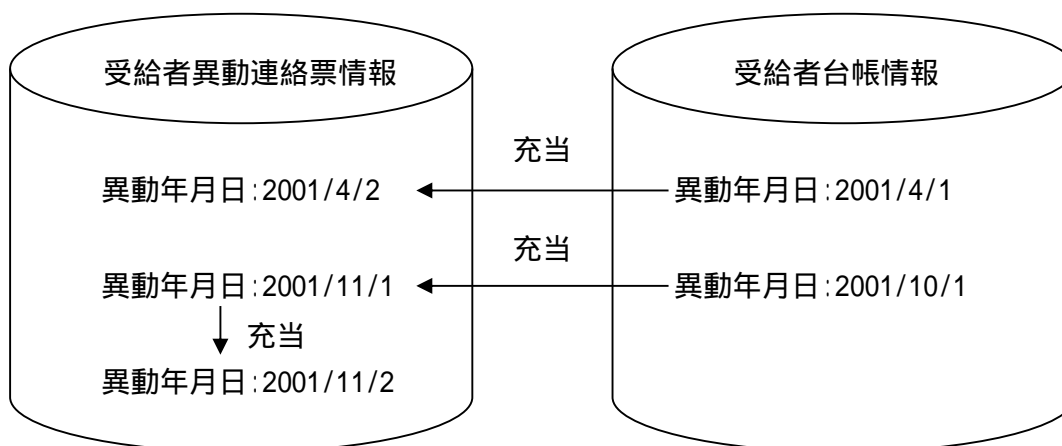
1.5 保険者から国保連合会への各種台帳交換情報の作成方法

1.5.1 交換情報の作成方法

国保連合会へ提供する情報は、異動が発生した情報についてのみ作成する。

作成する情報のデータ項目については、交換する媒体を問わず、項目の全てを満たした情報または変更のあった項目のみを記入した情報の何れの作成方法でも良いものとする。但し、変更のあった項目のみを記入した情報についてはキー項目（当該情報を一意に定めることのできる項目）が必ず情報に含まれることとし、変更のなかった項目（未設定の項目）については異動年月日をキーとして直近の情報より未設定項目を充当する。

データの充当例



異動年月日が2001年4月2日の情報は、受給者台帳情報に存在する異動年月日2001年4月1日の情報を直前履歴として未設定項目のデータ充当を行なう。異動年月日が2001年11月1日の情報は、受給者台帳情報に存在する異動年月日2001年10月1日の情報を直前履歴として未設定項目のデータ充当を行なう。異動年月日が2001年11月2日の情報は、受給者異動連絡票情報に存在する異動年月日2001年11月1日の情報を直前履歴として未設定項目のデータ充当を行なう。

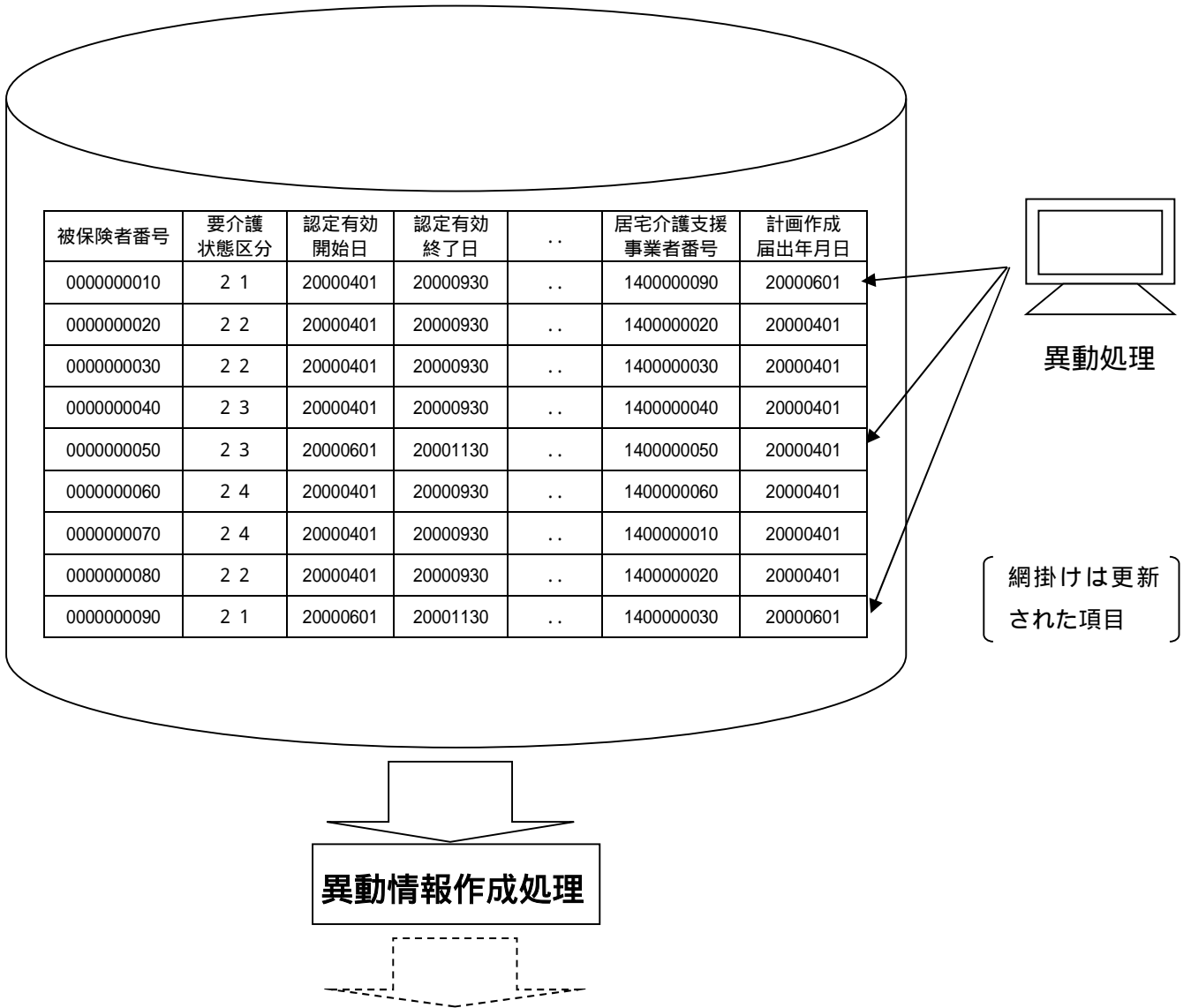
データの充当を行わない項目とその条件

項目	引き継がない条件
償還払化開始年月日 償還払化終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 開始年月日と終了年月日が共に設定されてなく且つ、直前履歴の終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日 < 当該認定有効開始年月日の場合は、開始年月日と終了年月日ともに引き継がない
給付率引下げ開始年月日 給付率引下げ終了年月日	
利用者負担減免・旧措置入所者適用開始年月日 利用者負担減免・旧措置入所者適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 開始年月日のみが設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日 < 当該開始年月日の場合は、終了年月日を引き継がない
標準負担・特定標準負担負担額適用開始年月日 標準負担・特定標準負担負担額適用終了年月日	
居宅サービス計画適用開始年月日 居宅サービス計画適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 当該履歴の居宅介護支援事業所番号が直前履歴と異なる場合は、居宅サービス計画適用終了年月日のみ引き継がない

項目	引き継がない条件
特定入所者介護サービス負担限度額適用開始年月日 特定入所者介護サービス負担限度額適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 開始年月日と終了年月日が共に設定されてなく且つ、直前履歴の終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日 < 当該認定有効開始年月日の場合は、開始年月日と終了年月日ともに引き継がない
社会福祉法人軽減情報軽減率適用開始年月日 社会福祉法人軽減情報軽減率適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 開始年月日のみが設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日 < 当該開始年月日の場合は、終了年月日を引き継がない
特定入所者認定申請中区分コード、特定入所者介護サービス区分コード、課税層の特例減額措置対象、食費負担限度額(施設サービス)、居住費(ユニット型個室)負担限度額、居住費(ユニット型準個室)負担限度額、居住費(従来型個室(特養等))負担限度額、居住費(従来型個室(老健、療養等))負担限度額、居住費(多床室)負担限度額、食費負担限度額(短期入所サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 特定入所者介護サービス負担限度額適用開始年月日と特定入所者介護サービス負担限度額適用終了年月日を引き継がなかった場合は、全項目ともに引き継がない
標準負担・特定標準負担(標準負担区分コード、負担額、負担額適用開始年月日、負担額適用終了年月日)	<ul style="list-style-type: none"> 異動年月日が2005年10月1日以降は、全項目ともに引き継がない
居宅サービス計画作成区分コード 居宅介護支援事業所(介護予防支援事業所)番号 居宅サービス計画適用開始年月日 居宅サービス計画適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 要介護状態区分コードが“12:要支援1”もしくは“13:要支援2”で居宅サービス計画作成区分コード・居宅介護支援事業所(介護予防支援事業所)番号の設定がなく且つ、前履歴の居宅サービス計画作成区分コードが“1:居宅介護支援事業所作成”の場合は、全項目ともに引き継がない 異動年月日が2021年3月31日以前の場合、要介護状態区分コードが“21:要介護1”、“22:要介護2”、“23:要介護3”、“24:要介護4”、“25:要介護5”で居宅サービス計画作成区分コード・居宅介護支援事業所(介護予防支援事業所)番号の設定がなく且つ、前履歴の居宅サービス計画作成区分コードが“3:介護予防支援事業所・地域包括支援センター作成”の場合は、全項目ともに引き継がない
小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無	<ul style="list-style-type: none"> 前履歴の居宅サービス計画作成区分コード、作成事業所、居宅サービス計画適用開始年月日のいずれかが異なる場合は、前履歴の「小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無」の設定内容を引き継がない

項目	引き継がない条件
二次予防事業有効期間終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 開始年月日のみが設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の終了年月日 < 当該開始年月日の場合は、終了年月日を引き継がない
住所地特例適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 受給者異動連絡票情報に設定された住所地特例適用開始年月日が、直前履歴の住所地特例適用年月日から住所地特例適用終了年月日の期間に含まれない場合は、終了年月日を引き継がない
二割負担適用開始年月日 二割負担適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 二割負担適用開始年月日と二割負担適用終了年月日が共に設定されてなく且つ、直前履歴の二割負担適用終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の二割負担適用終了年月日 < 当該認定有効適用開始年月日の場合、二割負担適用開始年月日と二割負担適用終了年月日ともに引き継がない 二割負担適用終了年月日のみが未設定且つ、直前履歴の二割負担適用終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の二割負担適用終了年月日 < 当該二割負担適用開始年月日の場合、二割負担適用終了年月日を引き継がない
三割負担適用開始年月日 三割負担適用終了年月日	<ul style="list-style-type: none"> 三割負担適用開始年月日と三割負担適用終了年月日が共に設定されてなく且つ、直前履歴の三割負担適用終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の三割負担適用終了年月日 < 当該認定有効適用開始年月日の場合、三割負担適用開始年月日と三割負担適用終了年月日ともに引き継がない 三割負担適用終了年月日のみが未設定且つ、直前履歴の三割負担適用終了年月日が設定されていて且つ、直前履歴の三割負担適用終了年月日 < 当該三割負担適用開始年月日の場合、三割負担適用終了年月日を引き継がない

受給者異動情報の作成例



異動情報(磁気媒体)

保険者番号	異動区分	被保険者番号	要介護状態区分	認定有効開始日	認定有効終了日	..	居宅介護支援事業者番号	計画作成届出年月日
141003	2:変更	0000000010	2 1	20000401	20000930	..	1400000090	20000601
141003	2:変更	0000000050	2 3	20000601	20001130	..	1400000050	20000401
141003	1:新規	0000000090	2 1	20000601	20001130	..	1400000030	20000601

異動情報(紙)

介護保険受給者異動連絡票(XX年XX月処理分)

キー項目は必ず記入			被保険者番号	
番号	区分			
141003	2:変更	0000000010		

要介護状態区分	認定有効開始日	認定有効終了日	居宅介護支援事業者番号	計画作成届出年月日
		記入しなくてもよい	1400000010	20000701

変更項目のみ記入

訪問通所サービス区分支給限度額	短期入所サービス区分支給限度額

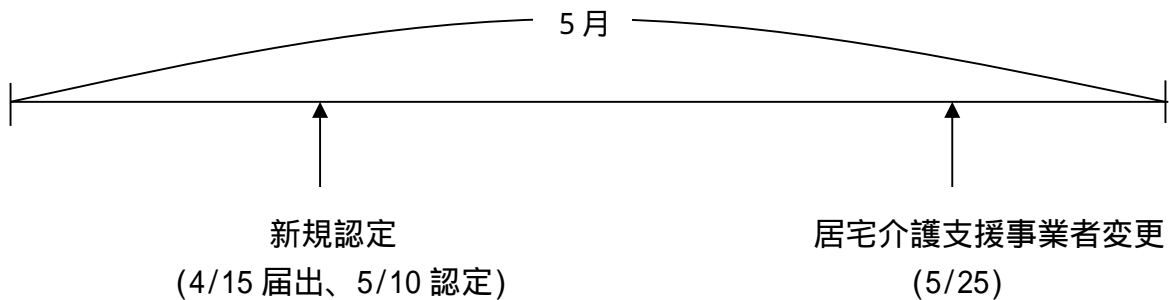
記入しなくてもよい

1.5.2 受給者異動情報作成のタイミングについて

保険者において受給者異動情報を作成するタイミングは、原則月1回と考えているが、同一月に2回以上の異動が発生した場合については、異動の都度情報を作成するものとする。

(1) 情報作成方法

同一受給者における審査支払に関する項目の異動が一月の中で複数回発生した場合は、異動年月日によって異動時点の情報を作成する。



保険者番号	異動年月日	異動区分	異動事由	被保険者番号	要介護状態区分	資格取得日	居宅介護支援事業者番号	認定有効開始日	認定有効終了日	..
141003	20000415	1:新規	01:取得	0000000010	2 1	20000401	20045678	20000415	20001031	..
141003	20000525	2:変更	99:その他	0000000010	2 1	20000401	10012345	20000415	20001031	..

キー項目は必ず入力

1.6 広域連合及び政令市から国保連合会への台帳交換情報の作成方法

1.6.1 広域連合及び政令市における被保険者管理方法

広域連合及び政令市が被保険者を管理するための前提条件を以下に示す。

- ・ 被保険者番号は、広域連合及び政令市内においてユニークな番号とする。
- ・ 被保険者が移転した場合は、同一の広域連合及び政令市内であれば被保険者番号の変更は行わない。
- ・ 被保険者証等に印字される保険者番号及び受給者異動情報で交換される保険者番号等は、市町村又は行政区の番号とする。

なお、ここでいう広域連合とは、複数の市町村で構成され、かつ、介護保険財政が一本化された保険者を意味する。

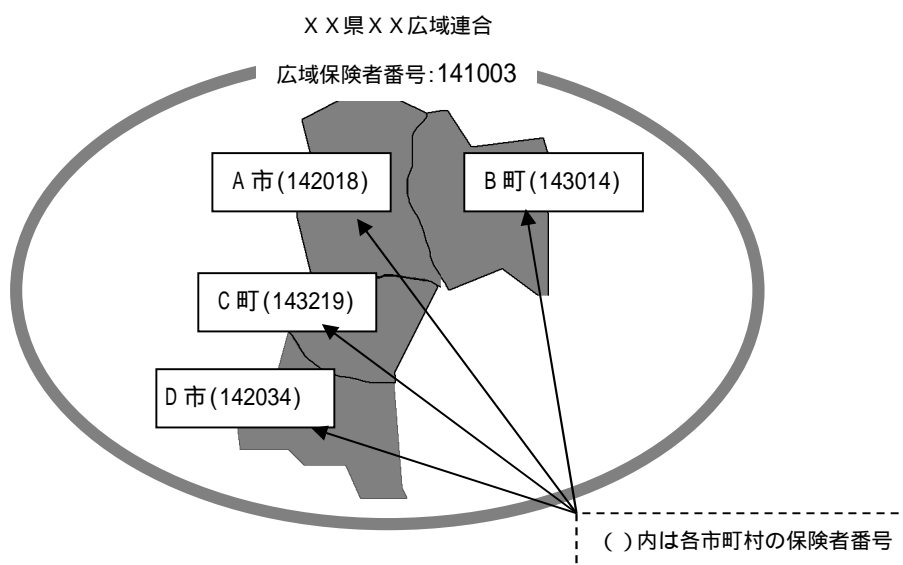
1.6.2 広域連合及び政令市と国保連合会間における情報交換の想定ケース

情報交換のケースには以下の場合が想定される

- (1) ケース1
制度施行時から、広域連合を組む場合。(政令市においては制度施行時に存在する政令市)
- (2) ケース2
制度施行後に、広域連合を組む場合。(政令市においては制度施行後に指定される政令市)
- (3) ケース3
広域連合に市町村が加わる場合。(政令市においては政令市に新たに行政区ができた場合)
- (4) ケース4
広域連合から市町村が脱退する場合。
- (5) ケース5
広域連合を解散する場合。
- (6) ケース6
広域連合内の市町村が合併する場合。(政令市においては行政区が統合される場合)
- (7) ケース7
広域連合同士が合併する場合。
- (8) ケース8
受給者が広域連合内の市町村間で異動する場合。(政令市においては受給者が行政区間で異動する場合)

1.6.3 ケース1における交換情報作成方法

制度施行時より、広域連合を組む場合。(制度施行時に存在する政令市)



(1) 広域連合(政令市)が作成する情報

保険者異動情報

市町村固有異動情報

市町村特別給付異動情報

広域連合異動情報(行政区異動情報)

受給者異動情報

地域密着型サービスコード異動情報

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

個人番号異動連絡票情報

(2) 各市町村が作成する情報

各市町村からの情報は不要。

(3) 広域連合(政令市)で作成する情報のイメージ

保険者異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	保険者名	保険者区分	..
新規	登録	141003	XX県XX広域連合	3:広域保険者	..

注) 保険者区分の説明

1:単独保険者 2:政令市 3:広域連合の保険者
以降、同様とする。

市町村固有異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	区分支給限度基準額	種類支給限度基準額	..
新規	登録	141003	XXXXX XXXXX	XXXXX XXXXX	..

市町村特別給付異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村特別給付のサービス	報酬単位数	..
新規	登録	141003	XXXXX	XXXXX	..

広域連合異動情報(行政区異動情報)

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村番号	有効開始日	市町村番号	有効開始日	市町村番号	有効開始日	市町村番号	有効開始日	..
新規	登録	141003	142018	XXXX/XX/XX	143014	XXXX/XX/XX	143219	XXXX/XX/XX	142034	XXXX/XX/XX	..

受給者異動情報

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..
新規	取得	142018	1400000010	21:要介護度1	..
新規	取得	143014	1400000020	22:要介護度2	..
新規	取得	143219	1400000030	23:要介護度3	..
新規	取得	142034	1400000040	24:要介護度4	..

地域密着型サービスコード異動情報

広域連合の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	有効開始日	..
新規	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..
新規	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

広域連合の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用開始年月	..
新規	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

広域連合の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用開始年月	..
新規	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

広域連合の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
新規	01(受給者異動)	142018	140000010	XXXXXXXXXXXX
新規	01(受給者異動)	143014	140000020	XXXXXXXXXXXX
新規	01(受給者異動)	143219	140000030	XXXXXXXXXXXX
新規	01(受給者異動)	142034	140000040	XXXXXXXXXXXX

このページは空白です。

(4) 被保険者証のイメージ

XX 県 XX 広域連合
広域保険者番号:141003

XX 広域連合 A 市被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000010	
氏名：XX X XX X XX	男 女
住所：XX 県 A 市 XX 町 XX X	
保険者番号：1 4 2 0 1 8 保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

XX 広域連合 B 町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000020	
氏名：	男 女
住所：XX 県 郡 B 町	
保険者番号：1 4 3 0 1 4 保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

XX 広域連合 C 町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000030	
氏名：	男 女
住所：XX 県 郡 C 町	
保険者番号：1 4 3 2 1 9 保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

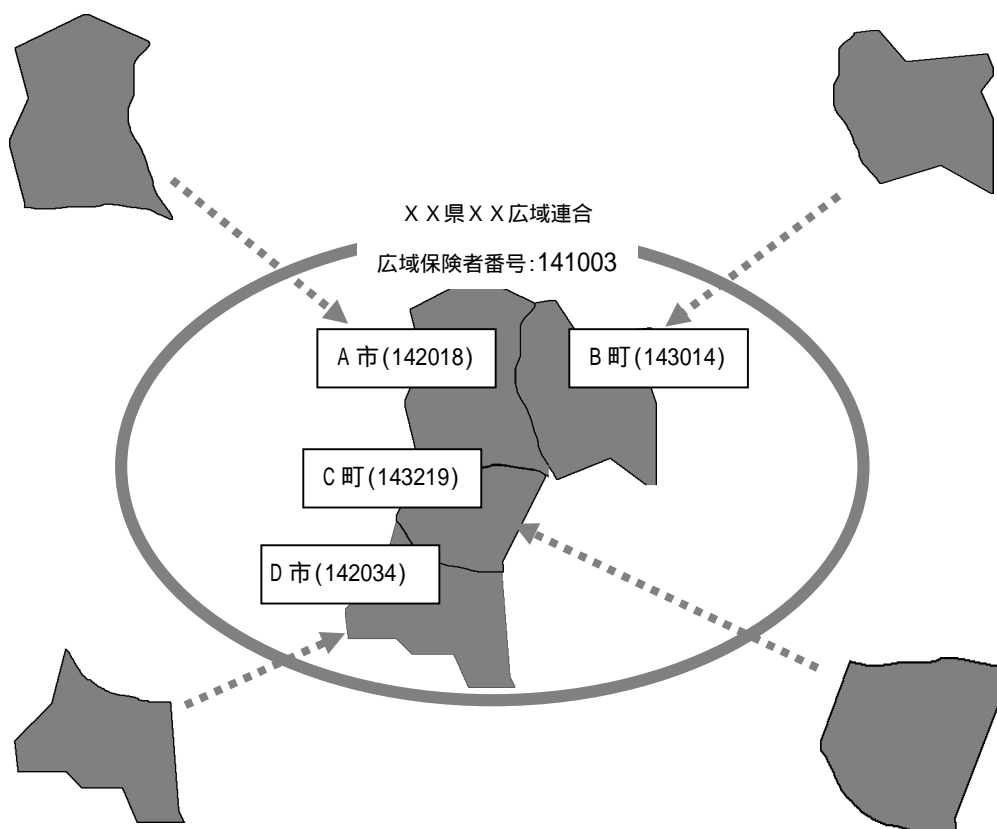
XX 広域連合 D 市被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000040	
氏名：	男 女
住所：XX 県 D 市 町	
保険者番号：1 4 2 0 3 4 保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

被保険者証の保険者番号は、それぞれの市町村番号(行政区番号)を記入する。

1.6.4 ケース2における交換情報作成方法

制度施行後に、広域連合を組む場合。(制度施行後に指定される政令市)



(1) 広域連合(政令市)が作成する情報

保険者異動情報

市町村固有異動情報

市町村特別給付異動情報

広域連合異動情報(行政区異動情報)

受給者異動情報

地域密着型サービスコード異動情報

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

個人番号異動連絡票情報

(2) 各市町村が作成する情報

保険者異動情報

市町村固有異動情報

市町村特別給付異動情報

受給者異動情報

地域密着型サービスコード異動情報

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

個人番号異動連絡票

(3) 広域連合(政令市)で作成する情報のイメージ
 ケース1に同様。

(4) 各市町村が作成する情報のイメージ
 保険者異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	保険者名	有効終了日	..
終了	終了	142018	XX県A市	XXXX/XX/XX	..
終了	終了	143014	XX県 郡B町	XXXX/XX/XX	..
終了	終了	143219	XX県 郡C町	XXXX/XX/XX	..
終了	終了	142034	XX県D市	XXXX/XX/XX	..

各市町村の保険者番号

保険者情報の終了

各市町村毎に作成

市町村固有異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	有効終了日	..
終了	終了	142018	XXXX/XX/XX	..
終了	終了	143014	XXXX/XX/XX	
終了	終了	143219	XXXX/XX/XX	
終了	終了	142034	XXXX/XX/XX	

各市町村の保険者番号

市町村情報の終了

各市町村毎に作成

市町村特別給付異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	有効終了日	..
終了	終了	142018	XXXX/XX/XX	..

各市町村の保険者番号

市町村特別給付情報の終了

各市町村毎に作成

受給者異動情報

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	資格喪失年月日	..
終了	喪失	142018	140000010	XXXX/XX/XX	..
終了	喪失	143014	140000020	XXXX/XX/XX	
終了	喪失	143219	140000030	XXXX/XX/XX	
終了	喪失	142034	140000040	XXXX/XX/XX	

各市町村の保険者番号

受給者情報の終了

各市町村毎に作成

地域密着型サービスコード異動情報

各市町村の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	有効終了日	..
終了	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..
終了	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..
終了	01(固定値)	143219	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	
終了	01(固定値)	142034	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

各市町村の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用終了年月	..
終了	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX	..
終了	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX	..
終了	01(固定値)	143219	XX	XXXX	XXXX/XX	..
終了	01(固定値)	142034	XX	XXXX	XXXX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

各市町村の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用終了年月	..
終了	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX	..
終了	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX	..
終了	01(固定値)	143219	XX	XXXX	XXXX/XX	..
終了	01(固定値)	142034	XX	XXXX	XXXX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

各市町村の保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
終了	01(受給者異動)	142018	140000010	XXXXXXXXXXXX
終了	01(受給者異動)	143014	140000020	XXXXXXXXXXXX
終了	01(受給者異動)	143219	140000030	XXXXXXXXXXXX
終了	01(受給者異動)	142034	140000040	XXXXXXXXXXXX

各市町村毎に作成

このページは空白です。

(5) 被保険者証のイメージ

被保険者証は広域連合にて再発行

XX 県 XX 広域連合
広域保険者番号:141003

XX 広域連合 A 市被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000010	
氏名：XX X XX X	男 女
住所：XX 県 A 市 XX 町 XX X	
保険者番号：1 4 2 0 1 8	
保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

XX 広域連合 B 町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000020	
氏名：	男 女
住所：XX 県 郡 B 町	
保険者番号：1 4 3 0 1 4	
保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

XX 広域連合 C 町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000030	
氏名：	男 女
住所：XX 県 郡 C 町	
保険者番号：1 4 3 2 1 9	
保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

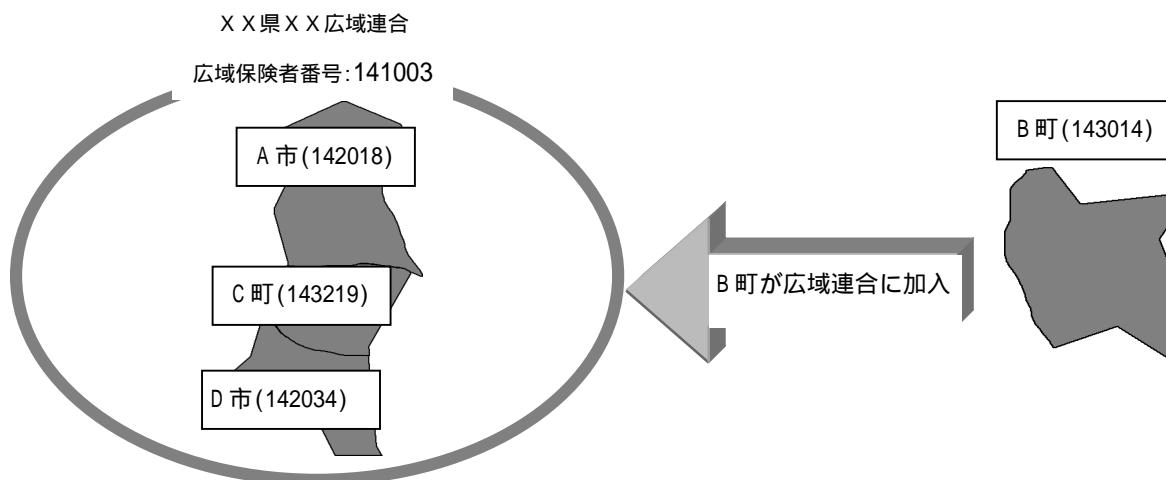
XX 広域連合 D 市被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000040	
氏名：	男 女
住所：XX 県 D 市 町	
保険者番号：1 4 2 0 3 4	
保険者名称：XX 県 XX 広域連合	

被保険者証の保険者番号は、それぞれの市町村番号(行政区番号)を記入する。

1.6.5 ケース3における交換情報作成

広域連合に市町村が加わる場合。(政令市に新たに行政区ができた場合)



- (1) 広域連合(政令市)が作成する情報
 - 広域連合異動情報(行政区異動情報)
 - 受給者異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

- (2) 新たに広域連合に加わる市町村が作成する情報
 - 保険者異動情報
 - 市町村固有異動情報
 - 市町村特別給付異動情報
 - 受給者異動情報
 - 地域密着型サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

(3) 広域連合(政令市)で作成する情報のイメージ

広域連合異動情報(行政区異動情報)

		広域連合の保険者番号		新たに加わった市町村の番号及び有効開始日						
異動区分	異動事由	保険者番号	市町村番号	有効開始日						..
新規	加盟	141003	143014	XXXX/XX/XX						..

受給者異動情報

		保険者番号はB町の市町村番号		被保険者番号は広域連合で一意的な番号を付番		
異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..	
新規	取得	143014	140000020	22:要介護度2	..	

個人番号異動連絡票情報

		保険者番号はB町の市町村番号		被保険者番号は広域連合で一意的な番号を付番	
異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号	
新規	01(受給者異動)	143014	140000020	XXXXXXXXXXXX	

(4) 新たに広域連合に加わる市町村が作成する情報のイメージ

保険者異動情報

		B町の保険者番号		保険者情報の終了	
異動区分	異動事由	保険者番号	保険者名	有効終了日	..
終了	終了	143014	XX県 郡B町	XXXX/XX/XX	..

市町村固有異動情報

		B町の保険者番号		市町村情報の終了	
異動区分	異動事由	証記載保険者番号	有効終了日	..	
終了	終了	143014	XXXX/XX/XX	..	

市町村特別給付異動情報

B 町の保険者番号

市町村特別給付情報の終了

異動区分	異動事由	保険者番号	有効終了日	..
終了	終了	1 4 3 0 1 4	XXXX/XX/XX	..

受給者異動情報

B 町の保険者番号

受給者情報の終了

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	資格喪失年月日	..
終了	喪失	1 4 3 0 1 4	1400000021	XXXX/XX/XX	..

地域密着型サービスコード異動情報

B 町の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	有効終了日	..
終了	0 1(固定値)	1 4 3 0 1 4	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

B 町の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用終了年月	..
終了	0 1(固定値)	1 4 3 0 1 4	XX	XXXX	XXXX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

B 町の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用終了年月	..
終了	0 1(固定値)	1 4 3 0 1 4	XX	XXXX	XXXX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

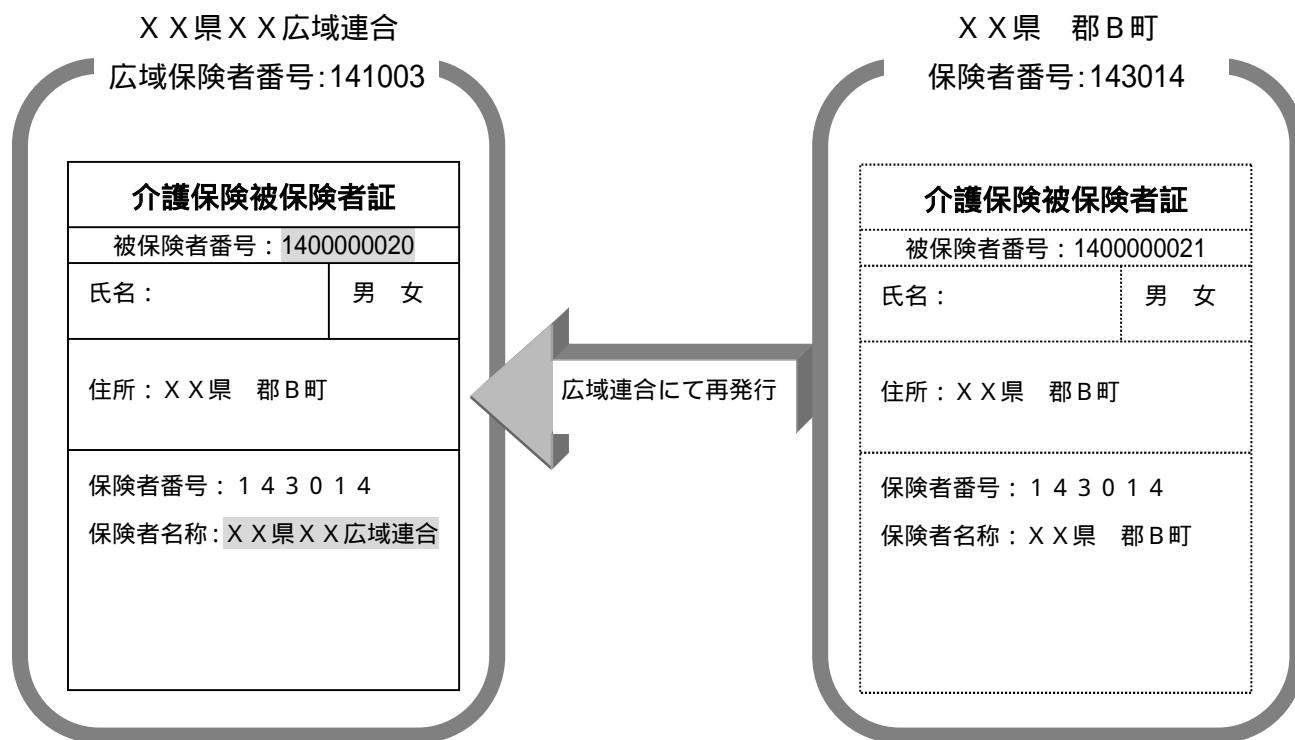
B 町の保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
終了	0 1(受給者異動)	1 4 3 0 1 4	1400000021	XXXXXXXXXXXX

このページは空白です。

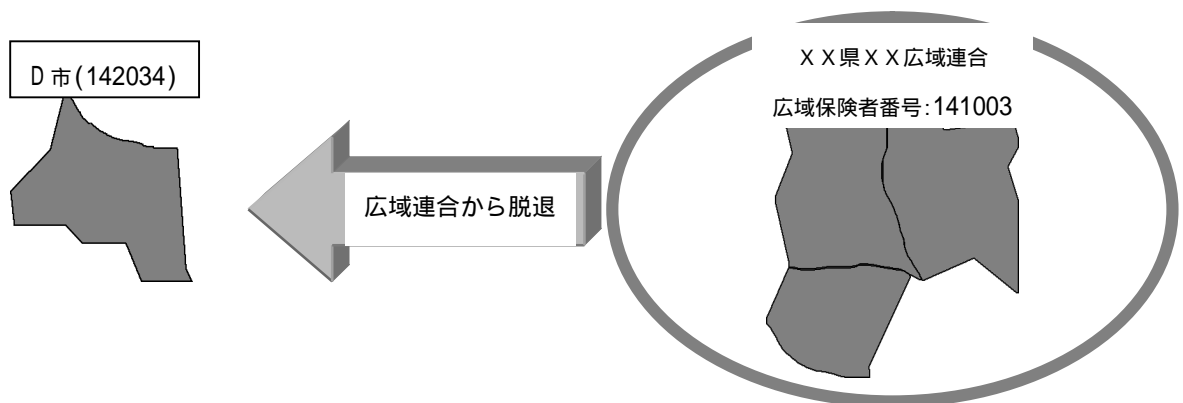
(5) 被保険者証のイメージ

被保険者証は広域連合にて再発行



被保険者証の保険者番号は、市町村番号(行政区番号)を記入する。

1.6.6 ケース4における交換情報作成
広域連合から市町村が脱退する場合



- (1) 広域連合が作成する情報
 - 広域連合異動情報
 - 受給者異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

- (2) 広域連合から脱退した市町村が作成する情報
 - 保険者異動情報
 - 市町村固有異動情報
 - 市町村特別給付異動情報
 - 受給者異動情報
 - 地域密着型サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

(3) 広域連合で作成する情報のイメージ

広域連合異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村番号	有効終了日						..
終了	脱退	141003	142034	XXXX/XX/XX						..

受給者異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	被保険者番号	資格喪失年月日	..
終了	喪失	142034	140000040	XXXX/XX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
終了	01(受給者異動)	142034	140000040	XXXXXXXXXXXX

(4) 広域連合から脱退した市町村が作成する情報のイメージ

保険者異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	保険者名	保険者区分	..
新規	登録	142034	XX県D市	1:単独保険者	..

市町村固有異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	区分支給限度基準額	種類支給限度基準額	..
新規	登録	142034	XXXXX	XXXXX	XXXXX XXXXX ..

市町村特別給付異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村特別給付のサービス	報酬単位数	..
新規	登録	142034	XXXXX	XXXXX	..

受給者異動情報

D市の保険者番号

被保険者番号はD市の保険者にて新たに付番

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..
新規	取得	142034	140000041	24：要介護度4	..

地域密着型サービスコード異動情報

D市の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	有効開始日	..
新規	01（固定値）	142034	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

D市の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用開始年月	..
新規	01（固定値）	142034	XX	XXXX	XXXX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

D市の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用開始年月	..
新規	01（固定値）	142034	XX	XXXX	XXXX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

D市の保険者番号

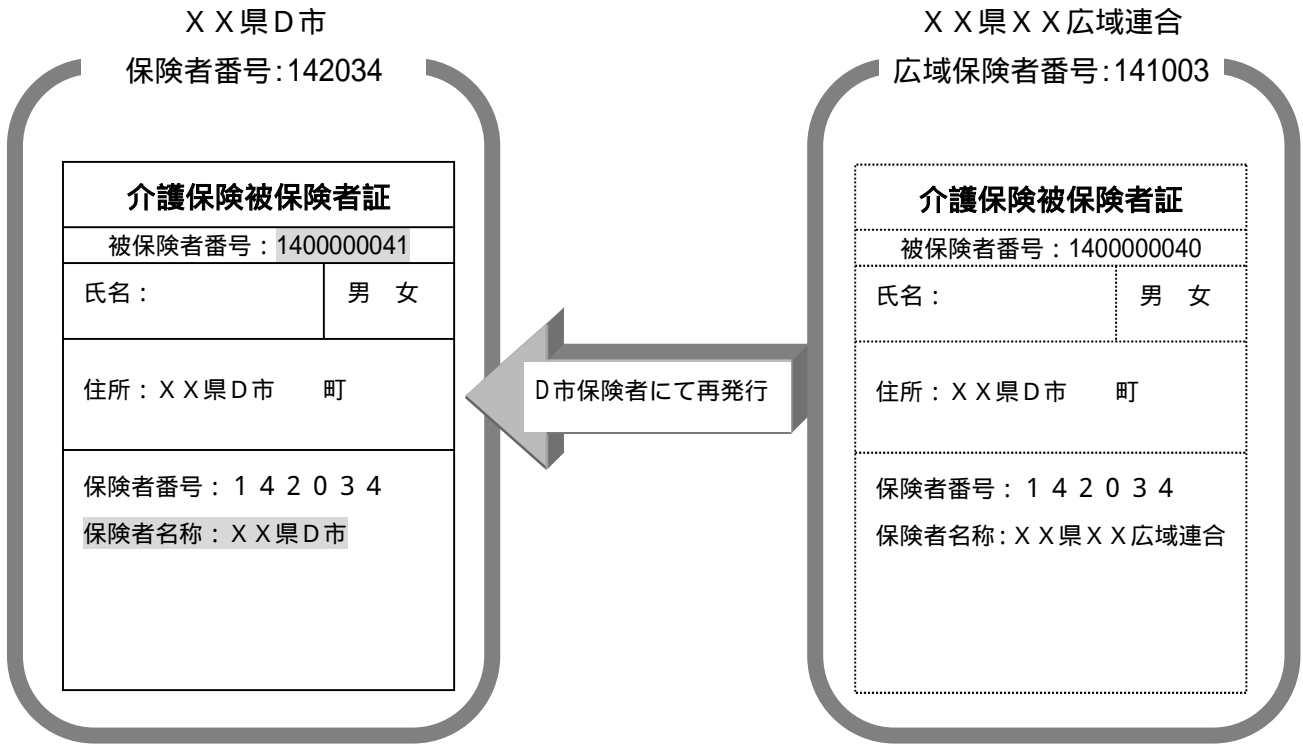
被保険者番号はD市の保険者にて新たに付番

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
新規	01（受給者異動）	142034	140000041	XXXXXXXXXXXX

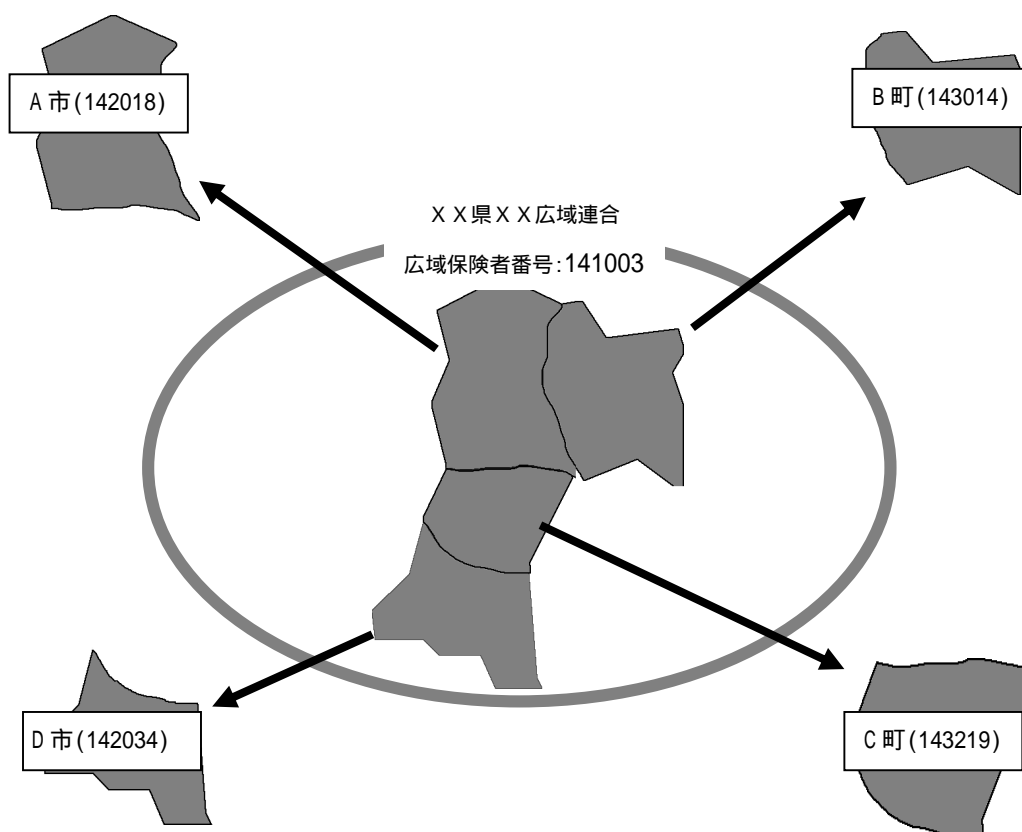
このページは空白です。

(5) 被保険者証のイメージ

被保険者証は各市町村にて再発行



1.6.7 ケース5における交換情報作成
広域連合を解散する場合



- (1) 広域連合が作成する情報
- 保険者異動情報
 - 市町村固有異動情報
 - 市町村特別給付異動情報
 - 広域連合異動情報(行政区異動情報)
 - 受給者異動情報
 - 地域密着型サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報
- (2) 各市町村が作成する情報
- 保険者異動情報
 - 市町村固有異動情報
 - 市町村特別給付異動情報
 - 受給者異動情報
 - 地域密着型サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

(3) 広域連合で作成する情報のイメージ

保険者異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	保険者名	有効終了日	..
終了	終了	141003	XX県XX広域連合	XXXX/XX/XX	..

広域連合の保険者番号

保険者情報の終了

市町村固有異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	有効終了日	..
終了	終了	141003	XXXX/XX/XX	..

広域連合の保険者番号

保険者情報の終了

市町村特別給付異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	有効終了日	..
終了	終了	141003	XXXX/XX/XX	..

広域連合の保険者番号

市町村特別給付情報の終了

広域連合異動情報(行政区異動情報)

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村番号	有効終了日	市町村番号	有効終了日	市町村番号	有効終了日	市町村番号	有効終了日	..
終了	終了	141003	142018	XXXX/XX/XX	143014	XXXX/XX/XX	143219	XXXX/XX/XX	142034	XXXX/XX/XX	..

広域連合の保険者番号

広域連合内の各市町村番号及び有効終了日

受給者異動情報

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	資格喪失年月日	..
終了	喪失	142018	140000010	XXXX/XX/XX	..
終了	喪失	143014	140000020	XXXX/XX/XX	..
終了	喪失	143219	140000030	XXXX/XX/XX	..
終了	喪失	142034	140000040	XXXX/XX/XX	..

各市町村の保険者番号

受給者情報の終了

地域密着型サービスコード異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	有効終了日	..
終了	01(固定値)	141003	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..

広域連合の保険者番号

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

広域連合の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用終了年月	..
終了	01(固定値)	141003	XX	XXXX	XXXX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

広域連合の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用終了年月	..
終了	01(固定値)	141003	XX	XXXX	XXXX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

各市町村の保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
終了	01(受給者異動)	142018	1400000010	XXXXXXXXXXXX
終了	01(受給者異動)	143014	1400000020	XXXXXXXXXXXX
終了	01(受給者異動)	143219	1400000030	XXXXXXXXXXXX
終了	01(受給者異動)	142034	1400000040	XXXXXXXXXXXX

このページは空白です。

(4) 各市町村が作成する情報のイメージ

保険者異動情報

各市町村の保険者番号

保険者の種別

異動区分	異動事由	保険者番号	保険者名	保険者区分	..
新規	登録	142018	XX県A市	1:単独保険者	..
新規	登録	143014	XX県 郡B町	1:単独保険者	..
新規	登録	143219	XX県 郡C町	1:単独保険者	..
新規	登録	142034	XX県D市	1:単独保険者	..

各市町村毎に作成

市町村固有異動情報

各市町村の保険者番号

保険者毎に設定される区分別、種類別の支給限度額等

異動区分	異動事由	保険者番号	区分支給限度基準額	種類支給限度基準額	..
新規	登録	142018	XXXXX	XXXXX	XXXXX ..
新規	登録	143014	XXXXX	XXXXX	XXXXX ..
新規	登録	143219	XXXXX	XXXXX	XXXXX ..
新規	登録	142034	XXXXX	XXXXX	XXXXX ..

各市町村毎に作成

市町村特別給付異動情報

各市町村の保険者番号

保険者毎に設定されるサービスの種類及び報酬単位数等

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村特別給付のサービス	報酬単位数	..
新規	登録	142018	XXXXX	XXXXX	..
新規	登録	143014	XXXXX	XXXXX	..
新規	登録	143219	XXXXX	XXXXX	..
新規	登録	142034	XXXXX	XXXXX	..

各市町村毎に作成

受給者異動情報

保険者番号は各市町村毎の市町村番号

被保険者番号は各市町村で新たに付番

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..
新規	取得	142018	140000011	21:要介護度1	..
新規	取得	143014	140000021	22:要介護度2	..
新規	取得	143219	140000031	23:要介護度3	..
新規	取得	142034	140000041	24:要介護度4	..

各市町村毎に作成

地域密着型サービスコード異動情報

各市町村の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	有効開始日	..
新規	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..
新規	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..
新規	01(固定値)	143219	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..
新規	01(固定値)	142034	XX	XXXX	XXXX/XX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報

各市町村の保険者番号

異動区分	異動事由	保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用開始年月	..
新規	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	143219	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	142034	XX	XXXX	XXXX/XX	..

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報

各市町村の証記載保険者番号

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	サービス種類コード	サービス項目コード	適用開始年月	..
新規	01(固定値)	142018	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	143014	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	143219	XX	XXXX	XXXX/XX	..
新規	01(固定値)	142034	XX	XXXX	XXXX/XX	..

個人番号異動連絡票情報

保険者番号は各市町村毎の市町村番号

被保険者番号は各市町村で新たに付番

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
新規	01(受給者異動)	142018	140000011	XXXXXXXXXXXX
新規	01(受給者異動)	143014	140000021	XXXXXXXXXXXX
新規	01(受給者異動)	143219	140000031	XXXXXXXXXXXX
新規	01(受給者異動)	142034	140000041	XXXXXXXXXXXX

このページは空白です。

(5) 被保険者証のイメージ
 被保険者証は各市町村にて再発行

X X 県 A 市
 保険者番号:142018

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000011	
氏名：X X X X X X	男 女
住所：X X 県 A 市 X X 町 X X X	
保険者番号：1 4 2 0 1 8 保険者名称：X X 県 A 市	

X X 県 郡 B 町
 保険者番号:143014

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000021	
氏名：	男 女
住所：X X 県 郡 B 町	
保険者番号：1 4 3 0 1 4 保険者名称：X X 県 郡 B 町	

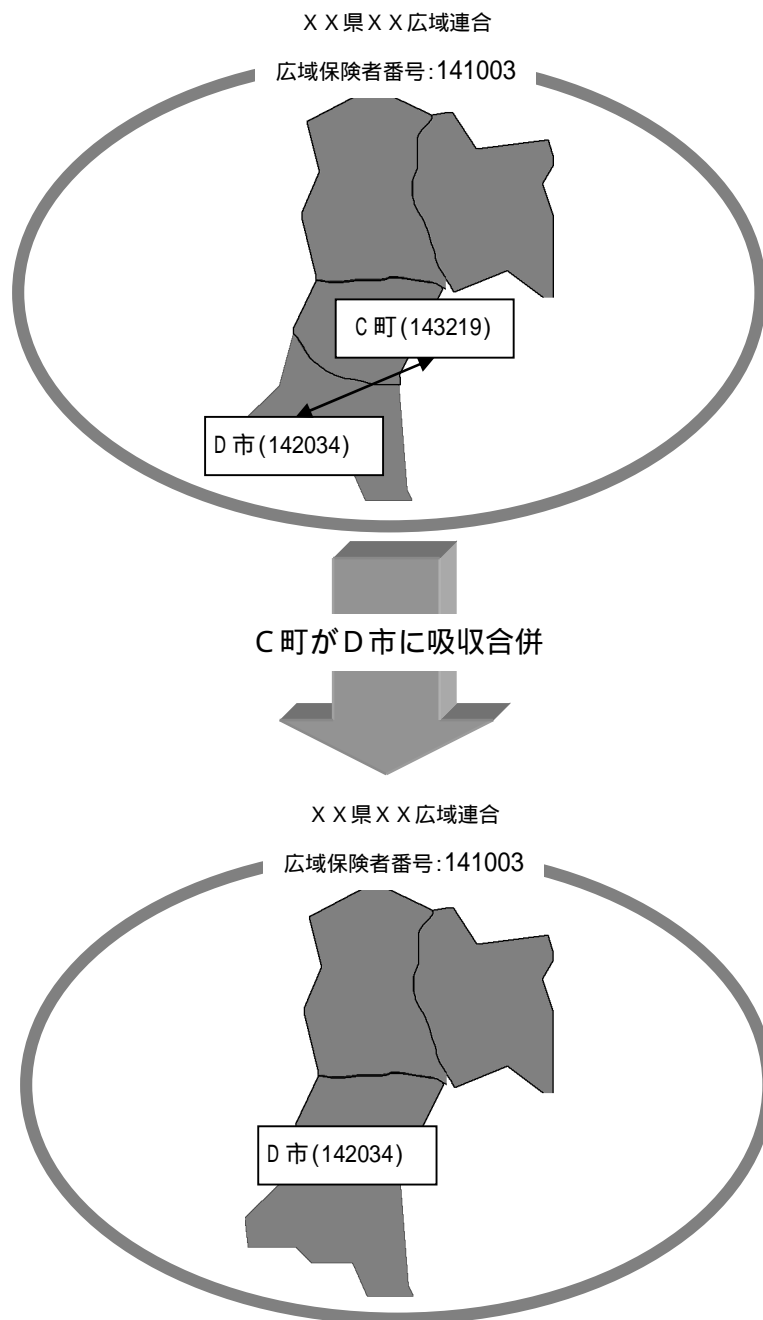
X X 県 郡 C 町
 保険者番号:143219

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000031	
氏名：	男 女
住所：X X 県 郡 C 町	
保険者番号：1 4 3 2 1 9 保険者名称：X X 県 郡 C 町	

X X 県 D 市
 保険者番号:142034

介護保険被保険者証	
被保険者番号：1400000041	
氏名：	男 女
住所：X X 県 D 市 町	
保険者番号：1 4 2 0 3 4 保険者名称：X X 県 D 市	

1.6.8 ケース6における交換情報作成
広域連合内の市町村が合併する場合



- (1) 広域連合が作成する情報
広域連合異動情報
受給者異動情報
個人番号異動連絡票情報

- (2) 各市町村が作成する情報
各市町村からの情報は不要。

(3) 広域連合で作成する情報のイメージ

広域連合異動情報

異動区分	異動事由	保険者番号	市町村番号	有効終了日						..
終了	終了	141003	143219	XXXX/XX/XX						..

広域連合の保険者番号

合併により廃止となったC町の市町村番号及び有効終了日

受給者異動情報

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..
変更	その他	142034	140000030	23:要介護度3	..

保険者番号はD市の市町村番号

被保険者番号は変更しない。

個人番号異動連絡票情報

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
変更	01(受給者異動)	142034	140000030	XXXXXXXXXXXX

保険者番号はD市の市町村番号

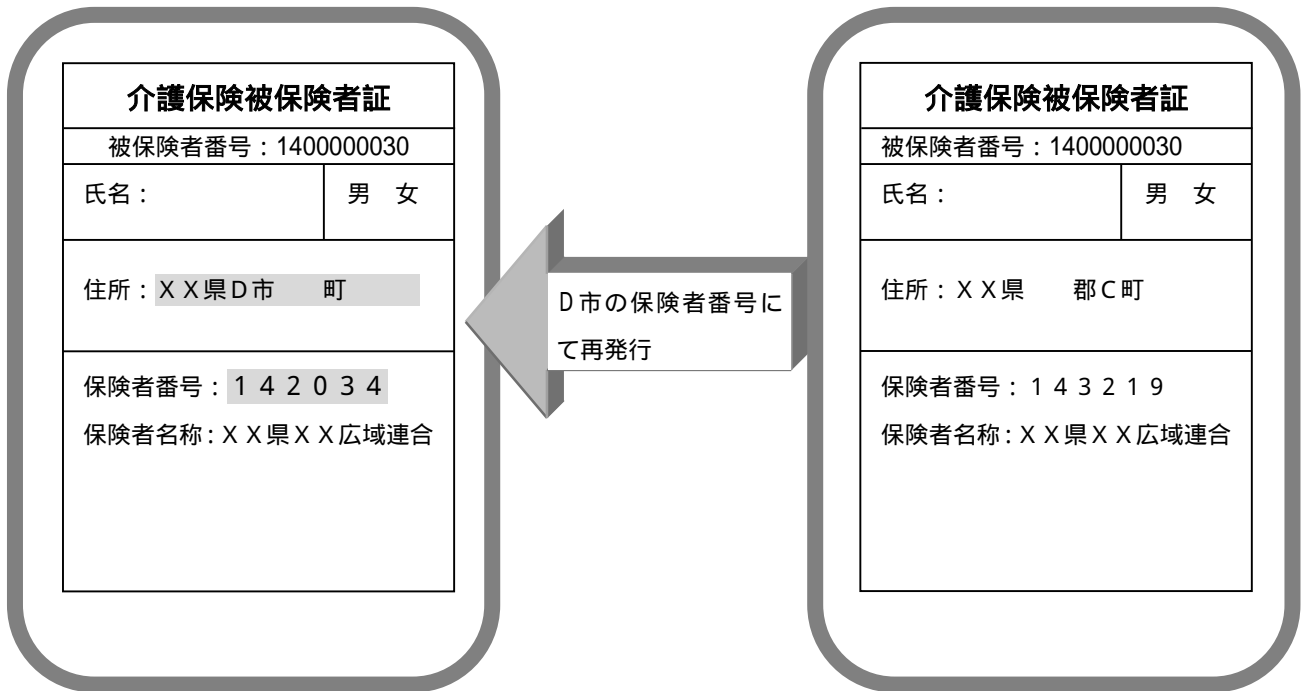
被保険者番号は変更しない。

(4) 被保険者証のイメージ

被保険者証の保険者番号をD市に変更して再発行

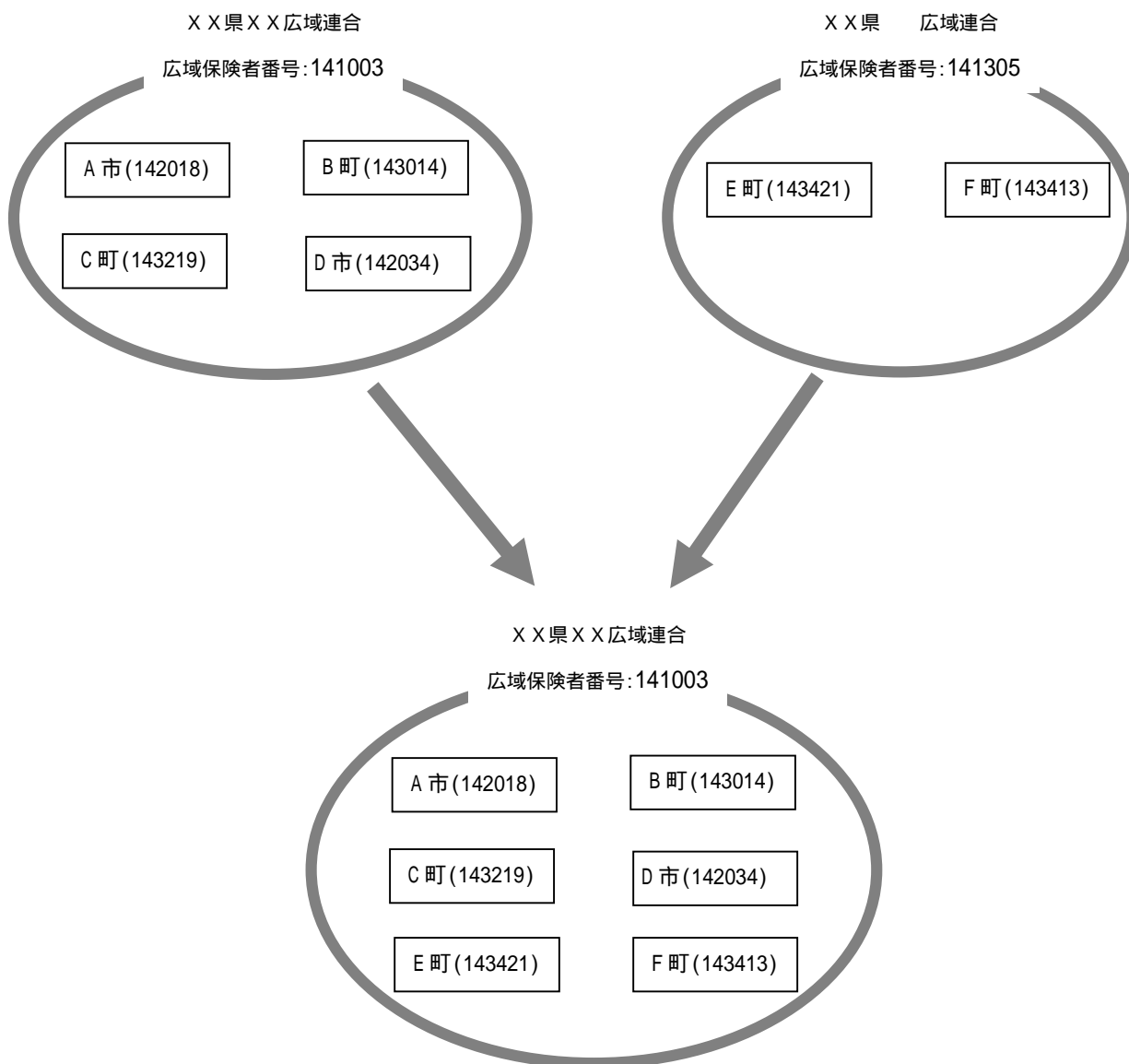
XX県XX広域連合
広域保険者番号:141003

XX県XX広域連合
広域保険者番号:141003



被保険者証の保険者番号は、市町村番号(行政区番号)を記入する。

1.6.9 ケース7における交換情報作成
 広域連合同士が合併する場合



- (1) 合併後の広域連合が作成する情報
 - 広域連合異動情報
 - 受給者異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

- (2) 新たに広域連合に加わる元の広域連合が作成する情報
 - 保険者異動情報
 - 市町村固有異動情報
 - 市町村特別給付異動情報
 - 広域連合異動情報(行政区異動情報)
 - 受給者異動情報
 - 地域密着型サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業(経過措置)サービスコード異動情報
 - 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動情報
 - 個人番号異動連絡票情報

(3) 広域連合で作成する情報のイメージ

広域連合異動情報

		広域連合の保険者番号		新たに加わった市町村の番号及び有効開始日						
異動区分	異動事由	保険者番号	市町村番号	有効開始日	市町村番号	有効開始日				..
新規	加盟	141003	143421	XXXX/XX/XX	143413	XXXX/XX/XX				..

受給者異動情報

		保険者番号はE町、F町の市町村番号		被保険者番号は広域連合で一意的な番号を付番		
異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..	
新規	取得	143421	1400000050	21：要介護度1	..	
新規	取得	143413	1400000060	22：要介護度2	..	

個人番号異動連絡票情報

		保険者番号はE町、F町の市町村番号		被保険者番号は広域連合で一意的な番号を付番	
異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号	
新規	01(受給者異動)	143421	1400000050	XXXXXXXXXXXX	
新規	01(受給者異動)	143413	1400000060	XXXXXXXXXXXX	

(4) 新たに広域連合に加わる元の広域連合が作成する情報のイメージ

ケース5の広域連合で作成する情報に同様。

(5) 被保険者証のイメージ

被保険者証は合併後の広域連合で新たに付番

XX県 広域連合
広域保険者番号:141305

広域連合 E町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号:140000051	
氏名:XXX XXX	男女
住所:XX県 郡E町	
保険者番号:143413 保険者名称:XX県 広域連合	

広域連合 F町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号:140000061	
氏名:	男女
住所:XX県 郡F町	
保険者番号:143421 保険者名称:XX県 広域連合	



XX県XX広域連合
広域保険者番号:141003

XX広域連合 E町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号:140000050	
氏名:XXX XXX	男女
住所:XX県 郡E町	
保険者番号:143413 保険者名称:XX県XX広域連合	

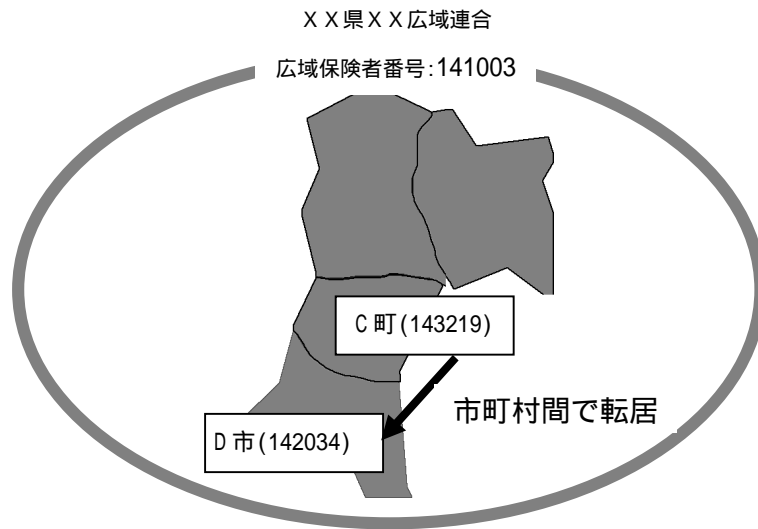
XX広域連合 F町被保険者

介護保険被保険者証	
被保険者番号:140000060	
氏名:	男女
住所:XX県 郡F町	
保険者番号:143421 保険者名称:XX県XX広域連合	

被保険者証の保険者番号は、それぞれの市町村番号(行政区番号)を記入する。

1.6.10 ケース8における交換情報作成

受給者が広域連合内の市町村間で異動する場合。(行政区間で異動する場合)



(1) 広域連合(政令市)が作成する情報

受給者異動情報

個人番号異動連絡票情報

(2) 各市町村が作成する情報

各市町村からの情報は不要。

(3) 広域連合(政令市)で作成する情報のイメージ

受給者異動情報

保険者番号はD市の市町村番号

被保険者番号は変更しない。(C町の被保険者番号)

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	要介護状態区分	..
変更	区間異動	1 4 2 0 3 4	1400000030	23:要介護度3	..

個人番号異動連絡票情報

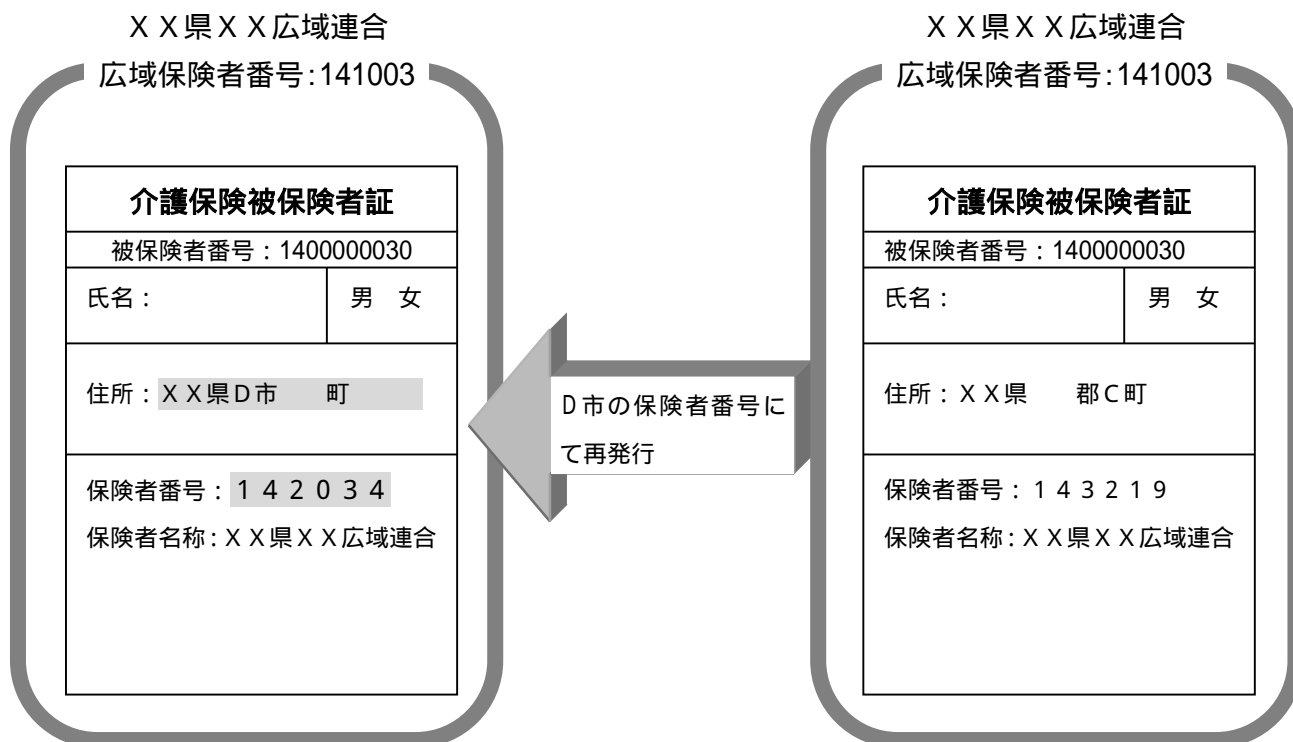
保険者番号はD市の市町村番号

被保険者番号は変更しない。(C町の被保険者番号)

異動区分	異動事由	証記載保険者番号	被保険者番号	個人番号
変更	0 1(受給者異動)	1 4 2 0 3 4	1400000030	XXXXXXXXXXXX

(4) 被保険者証のイメージ

被保険者証の保険者番号をD市に変更して再発行



被保険者証の保険者番号は、それぞれの市町村番号(行政区番号)を記入する。

1.6.1.1 交換する情報と想定ケースとの対応表

交換情報	ケース1		ケース2		ケース3		ケース4	
	広域 連合	市町村	広域 連合	市町村	広域 連合	市町村	広域 連合	市町村
保険者異動情報	新規	×	新規	終了	×	終了	×	新規
市町村固有異動情報	新規	×	新規	終了	×	終了	×	新規
市町村特別給付異動情報	新規	×	新規	終了	×	終了	×	新規
広域連合異動情報 (行政区異動情報)	新規		新規		新規		終了	
受給者異動情報	新規	×	新規	終了	新規	終了	終了	新規
地域密着型サービスコード異動情報	新規	×	新規	終了	×	終了	×	新規
介護予防・日常生活支援 総合事業(経過措置) サービスコード異動情報	新規	×	新規	終了	×	終了	×	新規
介護予防・日常生活支援 総合事業サービスコード 異動情報	新規	×	新規	終了	×	終了	×	新規
個人番号異動連絡票情報	新規	×	新規	終了	新規	終了	終了	新規

交換情報	ケース5		ケース6		ケース7		ケース8	
	広域 連合	市町村	広域 連合	市町村	広域連合 (統合先)	広域連合 (廃止)	広域 連合	市町村
保険者異動情報	終了	新規	×	×	×	終了	×	×
市町村固有異動情報	終了	新規	×	×	×	終了	×	×
市町村特別給付異動情報	終了	新規	×	×	×	終了	×	×
広域連合異動情報 (行政区異動情報)	終了		終了		新規	終了	×	
受給者異動情報	終了	新規	変更	×	新規	終了	変更	×
地域密着型サービスコード異動情報	終了	新規	×	×	×	終了	×	×
介護予防・日常生活支援 総合事業(経過措置) サービスコード異動情報	終了	新規	×	×	×	終了	×	×
介護予防・日常生活支援 総合事業サービスコード 異動情報	終了	新規	×	×	×	終了	×	×
個人番号異動連絡票情報	終了	新規	変更	×	新規	終了	変更	×

1.7 帳票イメージ

保険者 国保連

介護保険 受給者情報異動連絡票 (イメージ)

年 月 日 (頁)

保険者名

証記載保険者番号

被保険者番号

異動年月日

異動区分

異動事由

被保険者氏名(カナ)

生年月日

性別

[資格]

資格取得年月日 資格喪失年月日

[要介護認定]

みなし 要介護 有効期間開始年月日 有効期間終了年月日

公費負担 上限額減額

[支給限度基準額]

区分 支給限度基準額 上限管理適用開始年月日 上限管理適用終了年月日

[居宅サービス計画届出]

計画作成区分 居宅介護 支援事業所番号 適用開始年月日 適用終了年月日

[利用者負担減免・旧措置入所者]

減免 利用者負担区分 給付率 適用開始年月日 適用終了年月日

[標準負担・特定標準負担]

標準負担区分 負担額 適用開始年月日 適用終了年月日

[償還払化]

償還払化開始年月日 償還払化終了年月日

[給付上の措置]

給付率引下げ開始年月日 給付率引下げ終了年月日

[特定入所者介護サービス]

認定申請 申請区分 サービス区分 特別減額措置対象 食費負担限度額 居住費負担限度額 適用開始年月日 適用終了年月日

広域(政令市) 保険者番号

[老人保健受給者] 老人保健 市町村番号 老人保健 受給者番号

[社会福祉法人軽減情報] 軽減率 軽減率適用開始年月日 軽減率適用終了年月日

小規模居宅 サービス利用

[二次予防事業] 事業区分 有効期間開始年月日 有効期間終了年月日

[申請情報]

申請 変更申請中 申請年月日

[国民健康保険資格]

保険者番号 (国保) 被保険者証番号 (国保) 宛名番号

[後期高齢者医療資格]

保険者番号 (後期) 被保険者番号 (後期)

[住所地特例]

対象者区分 施設所在 保険者番号 適用開始年月日 適用終了年月日

[二割負担]

適用開始年月日 適用終了年月日

[三割負担]

適用開始年月日 適用終了年月日

保険者 国保連

介護保険 受給者情報訂正連絡票 (イメージ)

年 月 日 (頁)

保険者名

証記載保険者番号

被保険者番号

異動年月日
年号 年 月 日

訂正年月日
年号 年 月 日

訂正区分
2:修正 3:削除

異動事由

被保険者氏名(カナ)
生年月日
年号 年 月 日
性別
1:男 2:女

住所地郵便番号

[資格]
資格取得年月日
年号 年 月 日
資格喪失年月日
年号 年 月 日

[要介護認定]

みなし区分	要介護状態区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

公費負担 上限額減額

[支給限度基準額]

区分	支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	上限管理適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日
支給限度基準額 (旧訪問通所)			
(旧短期入所)			

[居宅サービス計画届出]

計画作成区分	居宅介護支援事業所番号	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

[利用者負担減免・旧措置入所者]

減免中区分	利用者負担区分	給付率	適用開始年月日	適用終了年月日
			年号 年 月 日	年号 年 月 日

[標準負担・特定標準負担]

標準負担区分	負担額	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

[償還払化]

償還払化開始年月日	償還払化終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[給付上の措置]

給付率引下げ開始年月日	給付率引下げ終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[特定入所者介護サービス]

認定申請中区分	サービス区分	特例減額措置対象	食費負担限度額	居住費負担限度額						適用開始年月日	適用終了年月日	
			施設 短期	ユニット個室	ユニット個室の多床室	従来型個室(特)	従来型個室(老・療)	多床室	未使用1	未使用2	年号 年 月 日	年号 年 月 日

[老人保健受給者]

広域(政令市)保険者番号	老人保健市町村番号	老人保健受給者番号

[社会福祉法人軽減情報]

軽減率	軽減率適用開始年月日	軽減率適用終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日

[二次予防事業]

事業区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日

[申請情報]

申請種別	変更申請中区分	申請年月日
		年号 年 月 日

[国民健康保険資格]

保険者番号(国保)	被保険者証番号(国保)	宛名番号

[後期高齢者医療資格]

保険者番号(後期)	被保険者番号(後期)

[住所地利例]

対象者区分	施設所在保険者番号	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

[二割負担]

適用開始年月日	適用終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[三割負担]

適用開始年月日	適用終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

介護保険 受給者台帳(単票)(イメージ)

保険者名
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN

証記載 保険者番号	被保険者番号	公費負担者番号	異動区分	異動年月日	訂正年月日
999999	9999999999	99999999	9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

異動事由	被保険者氏名(カナ)			生年月日	性別	住所地郵便番号	[資格]	
	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			NNZ9年Z9月Z9日	9	999-9999	資格取得年月日	資格喪失年月日
99							NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[要介護認定]				公費負担 上限額減額
みなし 区分	要介護 状態区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日	
9	99	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	

[支給限度基準額]			
支給限度 基準額	支給限度基準額	上限管理 適用開始年月日	上限管理 適用終了年月日
支給限度基準額 (旧訪問通所)	ZZZ,ZZ9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日
(旧短期入所)	ZZ9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[居宅サービス計画届出]			
計画作 成区分	居宅介護支援事業所番号	適用開始年月日	適用終了年月日
9	XXXXXXXXXX	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[利用者負担減免・旧措置入所者]				
減免 中区分	利用者 負担区分	給付率	適用開始年月日	適用終了年月日
9	9	999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[標準負担額減免]			
標準負担 区分	負担額	適用開始年月日	適用終了年月日
9	ZZ,ZZ9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[二次予防事業]		
事業区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日
9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

広域(政令市) 保険者番号	有料老人 ホーム同意書	小規模居宅 サービス利用
999999	9	9

[申請情報]		
申請種別	変更申請 中区分	申請年月日
9	9	NNZ9年Z9月Z9日

[老人保健]	
老人保健 市町村番号	老人保健 受給者番号
99999999	9999999

[償還払化]	
償還払化 開始年月日	償還払化 終了年月日
NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[給付上の措置]	
給付率引下げ 開始年月日	給付率引下げ 終了年月日
NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[特定入所者介護サービス]													
認定申請 中区分	サービス 区分	特別減額 措置対象	食費負担限度額		居住費負担限度額						負担限度額適用 開始年月日	負担限度額適用 終了年月日	
9	9	9	施設	短期	ユニット型個室	正対型個室の多床室	従来型個室(特)	従来型個室(老・病)	多床室	未使用1	未使用2	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日
			Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		

[社会福祉法人軽減情報]		
軽減率	軽減率適用 開始年月日	軽減率適用 終了年月日
ZZ9.9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[国民健康保険資格]		
保険者番号 (国保)	被保険者証番号 (国保)	宛名番号
99999999	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9999999999

[後期高齢者医療資格]	
保険者番号 (後期)	被保険者番号 (後期)
XXXXXXXX	XXXXXXXX

[住所地特例]			
対象者区分	施設所在保険者番号	適用開始年月日	適用終了年月日
9	999999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[二割負担]	
適用開始年月日	適用終了年月日
NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[三割負担]	
適用開始年月日	適用終了年月日
NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

介護保険 受給者台帳(一覧)(イメージ)

保険者名			証記載保険者番号	保険者名(市町村名)			処理年月		
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN			999999	NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN			NNZ9年Z9月		
異動年月日	異動区分	訂正年月日	被保険者番号		生年月日	資格取得年月日	みなし区分	有効期間開始年月日	公費負担上限額減額
受付年月日	異動事由	訂正区分	被保険者氏名(カナ)		性別	資格喪失年月日	要介護状態区分	有効期間終了年月日	公費負担者番号
計画作成区分	適用開始年月日	訪問通所支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	短期入所支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	標準負担区分	適用開始年月日	減免中区分	
住宅介護支援事業所番号	適用終了年月日	上限管理適用終了年月日	上限管理適用終了年月日	上限管理適用終了年月日	上限管理適用終了年月日	負担額	適用終了年月日		
利用者負担区分	適用開始年月日	申請種別	申請年月日	償還払化開始年月日	給付率引下げ開始年月日	広域(政令市)保険者番号	老人保健市町村番号	介護保険者番号	介護保険受給者番号
給付率	適用終了年月日	変更申請中区分		償還払化終了年月日	給付率引下げ終了年月日		老人保健受給者番号	有料老人ホーム同意書	
認定申請中区分	特別減額措置対象	居住費(1・個)負担限度額	居住費(従・特)負担限度額	居住費(多床室)負担限度額	居住費(未使用1)負担限度額	居住費(未使用2)負担限度額	負担限度額適用開始年月日	負担限度額適用終了年月日	
介護7-7区分	食費負担限度額 施設	居住費(1・個多)負担限度額	居住費(従・老)負担限度額	食費負担限度額 短期	居住費(未使用2)負担限度額	負担限度額適用終了年月日	軽減率軽減率適用開始年月日	軽減率適用終了年月日	住所地区別施設所在保険者番号
保険者番号(後期)	被保険者番号(後期)	保険者番号(国保)	被保険者証番号(国保)	宛番号	二次予防事業区分	二次予防有効期間開始年月日	二次予防有効期間終了年月日	三割適用開始年月日	三割適用終了年月日
住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号	住所地区別施設所在保険者番号
X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9999999999	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9	
X XX/XX/XX	99	X XX/XX/XX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9	X XX/XX/XX	99	X XX/XX/XX	99999999	
9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	ZZZ,ZZ9	X XX/XX/XX	ZZ9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9
XXXXXXX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX		X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	ZZ,ZZ9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	
9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	999999	99999999	9	
9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX		99999999	9	
9	9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		Z,ZZ9	X XX/XX/XX	
9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		Z,ZZ9	X XX/XX/XX	
XXXXXXX	XXXXXXX	99999999	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9999999999	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	
ZZ9,9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	9	999999	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX
X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	999-9999							
X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9999999999	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9	
X XX/XX/XX	99	X XX/XX/XX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9	X XX/XX/XX	99	X XX/XX/XX	99999999	
9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	ZZZ,ZZ9	X XX/XX/XX	ZZ9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9
XXXXXXX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX		X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	ZZ,ZZ9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	
9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	999999	99999999	9	
9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX		99999999	9	
9	9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		Z,ZZ9	X XX/XX/XX	
9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		Z,ZZ9	X XX/XX/XX	
XXXXXXX	XXXXXXX	99999999	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9999999999	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	
ZZ9,9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	9	999999	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX
X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	999-9999							
X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9999999999	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9	
X XX/XX/XX	99	X XX/XX/XX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9	X XX/XX/XX	99	X XX/XX/XX	99999999	
9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	ZZZ,ZZ9	X XX/XX/XX	ZZ9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	9
XXXXXXX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX		X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	ZZ,ZZ9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	
9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	999999	99999999	9	
9	X XX/XX/XX	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX		99999999	9	
9	9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		Z,ZZ9	X XX/XX/XX	
9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9	Z,ZZ9		Z,ZZ9	X XX/XX/XX	
XXXXXXX	XXXXXXX	99999999	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	9999999999	9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	
ZZ9,9	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	9	999999	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	X XX/XX/XX
X XX/XX/XX	X XX/XX/XX	999-9999							

- 106 -

介護保険 保険者情報訂正連絡票 (例)

保険者名

保険者番号

異動年月日			
年号	年	月	日

訂正年月日			
年号	年	月	日

訂正区分
2:修正 3:削除

異動事由

有効開始年月日				有効終了年月日			
年号	年	月	日	年号	年	月	日

保険者区分

介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月		
年号	年	月

介護予防・日常生活支援総合事業開始年月		
年号	年	月

介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月		
年号	年	月

- 109 -

保険者名																			

郵便番号				

電話番号						

住所																																									

介護保険 保険者台帳 (イメージ)

保険者名
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN

保険者番号	異動区分	異動年月日	訂正年月日
999999	9	NN99年Z9月Z9日	NN99年Z9月Z9日

異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日	保険者区分
99	NN99年Z9月Z9日	NN99年Z9月Z9日	9

介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月	介護予防・日常生活支援総合事業開始年月	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月
NN99年Z9月	NN99年Z9月	NN99年Z9月

保険者名	郵便番号	電話番号
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	999-9999	999999999999
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN		

住所
XX
XXXXXXXXXXXX
NN
NN

・
1
1
1
・

保険者 国保連

介護保険 市町村固有情報異動連絡票 (1 / 2) (イメージ) (居宅介護サービス費等)

年 月 日 (頁)

保険者名

保険者番号	異動年月日				異動区分	異動事由	有効開始年月日				有効終了年月日				
	年号	年	月	日			1:新規	2:変更	3:終了	年号	年	月	日	年号	年

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (旧訪問通所)								
(旧短期入所)								

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		要支援 1	要支援 2
訪問介護								
訪問入浴介護								
訪問看護								
訪問リハビリ								
通所介護								
通所リハビリ								
福祉用具貸与								
短期入所生活								
短期入所療養								
夜間訪問介護								
認知症通所介護								

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	
訪問入浴介護	
通所介護	
短期入所生活	
福祉用具貸与	
居宅支援	
予防訪問介護	
予防訪問入浴	
予防通所介護	
予防短期生活	
予防福祉貸与	
予防支援	

介護保険 市町村固有情報異動連絡票 (2 / 2) (イメージ)
(総合事業費)

保険者名

保険者番号

異動年月日			
年号	年	月	日

異動区分
1:新規 2:変更 3:終了

異動事由

有効開始年月日				有効終了年月日			
年号	年	月	日	年号	年	月	日

[総合事業費 (経過措置) 区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (総合事業費)			

[総合事業費 (経過措置) 種類支給限度基準額]

種類	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
訪問型予防			
通所型予防			
生活支援 (配食)			
生活支援 (見守り)			
生活支援 (その他)			
ケアマネジメント			
予防訪問入浴			
予防訪問看護			
予防訪問リハ			
予防通所リハ			

種類	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
予防福祉貸与			
予防短期生活			
予防短期老健			
予防短期医療			
予防療養管理			
予防特定施設			
予防認知通所			
予防多機能型			
予防認知症型			
予防認知短期			

保険者 国保連

介護保険 市町村固有情報訂正連絡票 (1 / 2) (イメージ)
 (居宅介護サービス費等)

年 月 日 (頁)

保険者名

保険者番号	異動年月日 年号 年 月 日	訂正年月日 年号 年 月 日	訂正区分 2:修正 3:削除	異動事由	有効開始年月日 年号 年 月 日	有効終了年月日 年号 年 月 日

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (旧訪問通所)								
(旧短期入所)								

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		要支援 1	要支援 2
訪問介護								
訪問入浴介護								
訪問看護								
訪問リハビリ								
通所介護								
通所リハビリ								
福祉用具貸与								
短期入所生活								
短期入所療養								
夜間訪問介護								
認知症通所介護								

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	
訪問入浴介護	
通所介護	
短期入所生活	
福祉用具貸与	
居宅支援	
予防訪問介護	
予防訪問入浴	
予防通所介護	
予防短期生活	
予防福祉貸与	
予防支援	

介護保険 市町村固有情報訂正連絡票 (2 / 2) (イメージ)
(総合事業費)

保険者名

保険者番号

異動年月日			
年号	年	月	日

訂正年月日			
年号	年	月	日

訂正区分
2:修正 3:削除

異動事由

有効開始年月日				有効終了年月日			
年号	年	月	日	年号	年	月	日

[総合事業費 (経過措置) 区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (総合事業費)			

[総合事業費 (経過措置) 種類支給限度基準額]

種類	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
訪問型予防			
通所型予防			
生活支援 (配食)			
生活支援 (見守り)			
生活支援 (その他)			
ケアマネジメント			
予防訪問入浴			
予防訪問看護			
予防訪問リハ			
予防通所リハ			

種類	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
予防福祉貸与			
予防短期生活			
予防短期老健			
予防短期医療			
予防療養管理			
予防特定施設			
予防認知通所			
予防多機能型			
予防認知症型			
予防認知短期			

国保連 保険者

介護保険 市町村固有情報更新結果 (1 / 2) (イメージ) (居宅介護サービス費等)

N N Z9年Z9月Z9日 ZZZZ9頁
NNNN国民健康保険団体連合会

保険者名	保険者番号	処理年月	受付年月日
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999	N N Z9年Z9月	N N Z9年Z9月Z9日

異動区分	異動年月日	訂正区分	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
9	N N Z9年Z9月Z9日	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅支援	居宅介護				
		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問通所	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
短期入所	ZZ9	ZZ9	ZZ9	ZZ9	ZZ9	ZZ9

[介護予防サービス費区分支給限度基準額]

要支援 1	ZZZ, ZZ9
要支援 2	ZZZ, ZZ9

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅支援	介護予防		居宅介護				
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問介護	ZZZ, ZZ9	/	/	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
訪問入浴介護	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
訪問看護	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
訪問リハビリ	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
通所介護	ZZZ, ZZ9	/	/	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
通所リハビリ	ZZZ, ZZ9	/	/	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
福祉用具貸与	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
短期入所生活	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
短期入所療養	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
夜間訪問介護	ZZZ, ZZ9	/	/	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9
認知症通所介護	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9	ZZZ, ZZ9

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	ZZ9
訪問入浴介護	ZZ9
通所介護	ZZ9
短期入所生活	ZZ9
福祉用具貸与	ZZ9
居宅支援	ZZ9
予防訪問介護	ZZ9
予防訪問入浴	ZZ9
予防通所介護	ZZ9
予防短期生活	ZZ9
予防福祉貸与	ZZ9
予防支援	ZZ9

介護保険 市町村固有情報更新結果 (2/2) (イメージ)
(総合事業費)

保険者名	保険者番号	処理年月	受付年月日
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999	NN99年Z9月	NN99年Z9月Z9日

異動区分	異動年月日	訂正区分	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
9	NN99年Z9月Z9日	9	NN99年Z9月Z9日	99	NN99年Z9月Z9日	NN99年Z9月Z9日

[総合事業費(経過措置) 区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援1	要支援2
支給限度基準額 (総合事業費)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9

[総合事業費(経過措置) 種類支給限度基準額]

種類	二次予防	要支援1	要支援2
訪問型予防	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
通所型予防	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
生活支援(配食)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
生活支援(見守り)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
生活支援(その他)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
ケアマネジメント	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防訪問入浴		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防訪問看護		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防訪問リハ		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防通所リハ		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9

種類	二次予防	要支援1	要支援2
予防福祉貸与		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防短期生活		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防短期老健		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防短期医療		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防療養管理		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防特定施設		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防認知通所		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防多機能型		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防認知症型			ZZZ,ZZ9
予防認知短期			ZZZ,ZZ9

- 114 - 1 -

介護保険 市町村固有情報 (1/2) (イメージ)
(居宅介護サービス費等)

保険者名	保険者番号
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999

異動区分	異動年月日	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
9	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅支援	居宅介護				
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問通所	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
短期入所	ZZ9	ZZ9	ZZ9	ZZ9	ZZ9	ZZ9

[介護予防サービス費区分支給限度基準額]

要支援1	ZZZ,ZZ9
要支援2	ZZZ,ZZ9

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅支援	介護予防		居宅介護				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問介護	ZZZ,ZZ9			ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
訪問入浴介護	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
訪問看護	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
訪問リハビリ	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
通所介護	ZZZ,ZZ9			ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
通所リハビリ	ZZZ,ZZ9			ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
福祉用具貸与	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
短期入所生活	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
短期入所療養	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
夜間訪問介護	ZZZ,ZZ9			ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
認知症通所介護	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	ZZ9
訪問入浴介護	ZZ9
通所介護	ZZ9
短期入所生活	ZZ9
福祉用具貸与	ZZ9
居宅支援	ZZ9
予防訪問介護	ZZ9
予防訪問入浴	ZZ9
予防通所介護	ZZ9
予防短期生活	ZZ9
予防福祉貸与	ZZ9
予防支援	ZZ9

介護保険 市町村固有情報 (2/2) (イメージ)
(総合事業費)

保険者名	保険者番号
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999

異動区分	異動年月日	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
9	NN99年Z9月Z9日	NN99年Z9月Z9日	99	NN99年Z9月Z9日	NN99年Z9月Z9日

[総合事業費(経過措置)区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援1	要支援2
支給限度基準額 (総合事業費)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9

[総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額]

種類	二次予防	要支援1	要支援2
訪問型予防	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
通所型予防	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
生活支援(配食)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
生活支援(見守り)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
生活支援(その他)	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
ケアマネジメント	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防訪問入浴		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防訪問看護		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防訪問リハ		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防通所リハ		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9

種類	二次予防	要支援1	要支援2
予防福祉貸与		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防短期生活		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防短期老健		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防短期医療		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防療養管理		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防特定施設		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防認知通所		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防多機能型		ZZZ,ZZ9	ZZZ,ZZ9
予防認知症型			ZZZ,ZZ9
予防認知短期			ZZZ,ZZ9

保険者 国保連

介護保険 広域連合情報異動連絡票（例）

年 月 日（ 頁）

保険者名

保険者番号								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> <td style="width: 15%;"> </td> </tr> </table>								

異動年月日			
年号	年	月	日

異動区分
1:新規 2:変更 3:終了

異動事由

[構成市町村情報]

市町村番号	市町村名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

市町村番号	市町村名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

保険者 国保連

介護保険 行政区情報異動連絡票 (例)

年 月 日 (頁)

保険者名

保険者番号

異動年月日			
年号	年	月	日

異動区分
1:新規 2:変更 3:終了

異動事由

[行政区情報]

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

保険者 国保連

介護保険 行政区情報訂正連絡票（例）

年 月 日（ 頁）

保険者名

保険者番号

異動年月日			
年号	年	月	日

訂正年月日			
年号	年	月	日

訂正区分
2:修正 3:削除

異動事由

[行政区情報]

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

介護保険 地域密着型サービス情報更新結果 (イメージ)

保険者名	保険者番号	サービス種類
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999	XX

サービス 項目コード	異動区分	異動年月日	異動事由	単位数	有効開始年月日	有効終了年月日	処理年月	受付年月日
	訂正区分	訂正年月日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	99,999	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月Z9日	NNZ9年Z9月	NNZ9年Z9月Z9日
	9	NNZ9年Z9月Z9日						

介護保険 地域密着型サービスコード台帳（イメージ）

保険者名	保険者番号	サービス種類
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999	XX

サービス 項目コード	異動区分	異動年月日	異動事由	訂正年月日	単位数	有効開始年月日	有効終了年月日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日
XXXX	9	N N Z9年Z9月Z9日	99	N N Z9年Z9月Z9日	99,999	N N Z9年Z9月Z9日	N N Z9年Z9月Z9日

保険者 国保連

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報 (イメージ)

年 月 日 (頁)

保険者番号

保険者名

[サービスコード情報]

種類 コード	項目 コード	異動年月日				訂正区分	適用開始年月			単位数	算定単位	回数回数	制限期間	限度額 区分	定率定額	給付率	負担額	実施区分				
		年号	年	月	日		年号	年	月									サービス名称	二次 予防	要支 援1	要支 援2	
		訂正年月日				適用終了年月																

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報（イメージ）

保険者名	保険者番号	サービス種類
NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN	999999	XX

サービス 項目コード	異動 区分	異動年月日	異動 事由	適用開始年月	単位数	日数回数	制限期間	限度額区分	定率定額	給付率	負担額	実施区分		
		訂正年月日		適用終了年月	算定単位							サービス名称	二次予防	要支援1
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									
XXXX	9	NNZ9年Z9月Z9日	99	NNZ9年Z9月	ZZ,ZZ9	Z9	99	9	9	ZZ9	ZZ,ZZ9	9	9	9
		NNZ9年Z9月Z9日		NNZ9年Z9月	99									

- 121 - 11 -

介護保険 受給者情報異動連絡票(例)

保険者名
市

証記載保険者番号
1 2 3 4 X X

被保険者番号
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

異動年月日
年号 年 月 日
令和 0 3 0 8 0 1

異動区分
1:新規 2:変更 3:終了

異動事由
0 1

被保険者氏名(カナ)
カ イ コ タ ロ ウ

生年月日
年号 年 月 日
昭和 1 5 1 0 0 7
性別
1:男 2:女

住所地郵便番号
1 2 3 - 4 5 6 7

[資格]
資格取得年月日
年号 年 月 日
平成 1 2 0 4 0 1
資格喪失年月日
年号 年 月 日

[要介護認定]

みなし区分	要介護状態区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日	公費負担上限額減額
1	2	5	令和 0 3 0 8 0 1 令和 0 4 0 7 3 1	1

[支給限度基準額]

区分	支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	上限管理適用終了年月日
支給限度基準額(旧訪問通所)		令和 0 3 0 8 0 1	令和 0 4 0 7 3 1
(旧短期入所)			

[居宅サービス計画届出]

計画作成区分	居宅介護支援事業所番号	適用開始年月日	適用終了年月日
1	1 2 3 4 5 0 0 0 X X	令和 0 3 0 8 0 1	

[利用者負担減免・旧措置入所者]

減免中区分	利用者負担区分	給付率	適用開始年月日	適用終了年月日
			年号 年 月 日	年号 年 月 日

[標準負担・特定標準負担]

標準負担区分	負担額	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

[償還払化]

償還払化開始年月日	償還払化終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[給付上の措置]

給付率引下げ開始年月日	給付率引下げ終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[特定入所者介護サービス]

認定申請中区分	サービス区分	特別減額措置対象	食費負担限度額	居住費負担限度額	適用開始年月日	適用終了年月日
			施設 短期	ユニット個室 エクスト個室の多床室 従来型個室(特) 従来型個室(老・療) 多床室 未使用1 未使用2	年号 年 月 日	年号 年 月 日

広域(政令市)保険者番号

[老人保健受給者]
老人保健市町村番号

[社会福祉法人軽減情報]		
軽減率	軽減率適用開始年月日	軽減率適用終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日

小規模居宅サービス利用

[二次予防事業]		
事業区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日

[申請情報]

申請種別	変更申請中区分	申請年月日
		年号 年 月 日

[国民健康保険資格]

保険者番号(国保)	被保険者証番号(国保)	宛名番号

[後期高齢者医療資格]

保険者番号(後期)	被保険者番号(後期)
3 9 1 2 3 4 X X	1 2 3 4 5 6 7 8

[住所地特例]

対象者区分	施設所在保険者番号	適用開始年月日	適用終了年月日
2	1 2 3 4 X X	令和 0 3 0 8 0 1	

[二割負担]

適用開始年月日	適用終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[三割負担]

適用開始年月日	適用終了年月日
令和 0 3 0 8 0 1	令和 0 4 0 7 3 1

介護保険 受給者情報訂正連絡票(例)

保険者名
市

証記載保険者番号
1 2 3 4 X X

被保険者番号
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

異動年月日
年号 年 月 日
令和 0 3 0 8 0 1

訂正年月日
年号 年 月 日
令和 0 3 0 9 1 5

訂正区分
②修正 3:削除

異動事由

被保険者氏名(カナ)
生年月日
年号 年 月 日
性別
1:男
2:女

住所地郵便番号
-

[資格]
資格取得年月日
年号 年 月 日
資格喪失年月日
年号 年 月 日

[要介護認定]

みなし	要介護	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日	公費負担
区分	状態区分	年号 年 月 日	年号 年 月 日	上限額減額

[支給限度基準額]

区分	支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	上限管理適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日
支給限度基準額(旧訪問通所)			
(旧短期入所)			

[居宅サービス計画届出]

計画作成区分	居宅介護支援事業所番号	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

[利用者負担減免・旧措置入所者]

減免中区分	利用者負担区分	給付率	適用開始年月日	適用終了年月日
			年号 年 月 日	年号 年 月 日

[標準負担・特定標準負担]

標準負担区分	負担額	適用開始年月日	適用終了年月日
		年号 年 月 日	年号 年 月 日

[償還払化]

償還払化開始年月日	償還払化終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[給付上の措置]

給付率引下げ開始年月日	給付率引下げ終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[特定入所者介護サービス]

認定申請中区分	サービス区分	特例減額措置対象	食費負担限度額	施設	短期	ユニット個室	ユニット個室の多床室	従来型個室(特)	従来型個室(老・療)	多床室	未使用1	未使用2	適用開始年月日	適用終了年月日
													年号 年 月 日	年号 年 月 日

[老人保健受給者]

広域(政令市)保険者番号	老人保健市町村番号	老人保健受給者番号

[社会福祉法人軽減情報]

軽減率	軽減率適用開始年月日	軽減率適用終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日

[二次予防事業]

事業区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日
	年号 年 月 日	年号 年 月 日

[申請情報]

申請種別	変更申請中区分	申請年月日
		年号 年 月 日

[国民健康保険資格]

保険者番号(国保)	被保険者証番号(国保)	宛番号

[後期高齢者医療資格]

保険者番号(後期)	被保険者番号(後期)

[住所地特例]

対象者区分	施設所在保険者番号	適用開始年月日	適用終了年月日
2	4 3 2 1 X X	令和 0 3 0 8 0 1	

[二割負担]

適用開始年月日	適用終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

[三割負担]

適用開始年月日	適用終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日

介護保険 受給者情報更新結果(例)

保険者名		証記載保険者番号	保険者名		処理年月				
X X 県 市		1234XX	X X 県 市		令和 3年 9月				
異動年月日	異動区分	訂正年月日	被保険者番号		生年月日	資格取得年月日	みなし区分	有効期間開始年月日	公費負担上限額減額
受付年月日	異動事由	訂正区分	被保険者氏名(力ナ)		性別	資格喪失年月日	要介護状態区分	有効期間終了年月日	公費負担者番号
計画作成区分		適用開始年月日	訪問通所支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	短期入所支給限度基準額	上限管理適用開始年月日	標準負担区分	適用開始年月日	減免中区分
居室介護支援事業所番号		適用終了年月日	上限管理適用終了年月日		上限管理適用終了年月日		負担額	適用終了年月日	
利用者負担区分	適用開始年月日	申請種別	申請年月日	償還払化開始年月日	給付率引下げ開始年月日	広域(政令市)保険者番号		老人保健市町村番号	小規模居宅サービス利用
給付率	適用終了年月日	変更申請中区分		償還払化終了年月日	給付率引下げ終了年月日			老人保健受給者番号	有料老人ホーム同意書
認定申請中区分	特例減額措置対象	居住費(1・個)負担限度額	居住費(従・特)負担限度額	居住費(多床室)負担限度額	居住費(未使用1)負担限度額	負担限度額適用開始年月日			
介護サービス区分	食費負担限度額	施設	居住費(1・個多)負担限度額	居住費(従・老)負担限度額	食費負担限度額	短期	居住費(未使用2)負担限度額	負担限度額適用終了年月日	
保険者番号(後期)	被保険者番号(後期)	保険者番号(国保)	被保険者証番号(国保)		宛名番号	二次予防事業区分	二次予防有効期間開始年月日	二次予防有効期間終了年月日	
軽減率	軽減率適用開始年月日	軽減率適用終了年月日	住所地特例対象者区分施設所在保険者番号		住所地特例適用開始年月日	住所地特例適用終了年月日	二割適用開始年月日	二割適用終了年月日	
三割適用開始年月日	三割適用終了年月日	住所地郵便番号							
5 03/08/01	1		1234567890	3 15/10/07	4 12/04/01	1	5 03/08/01	1	
	1	5 03/08/01	加コ ㊦㊦	5 03/08/01		25	5 04/07/31		
1				5 04/07/31					
12345000XX									
391234XX	12345678								
			2	1234XX	5 03/08/01				
5 03/08/01	5 04/07/31	123-4567							

- 1 2 4 -

介護保険 受給者台帳(単票)(例)

保険者名					
X X 県 市					
証記載保険者番号	被保険者番号	公費負担者番号	異動区分	異動年月日	訂正年月日
1234XX	1234567890		1	令和 3年 8月 1日	

異動事由	被保険者氏名(カナ)	生年月日	性別	住所地郵便番号	資格取得年月日	資格喪失年月日
01	カノ タロウ	昭和15年10月 7日	1	123-4567	平成12年 4月 1日	

[要介護認定]				公費負担 上限額減額
みなし 区分	要介護 状態区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日	1
1	25	令和 3年 8月 1日	令和 4年 7月31日	

[支給限度基準額]			
支給限度 基準額	支給限度基準額	上限管理 適用開始年月日	上限管理 適用終了年月日
支給限度基準額 (旧訪問通所)		令和 3年 8月 1日	令和 4年 7月31日
(旧短期入所)			

[居宅サービス計画届出]			
計画作 成区分	居宅介護支援事業所番号	適用開始年月日	適用終了年月日
1	12345000XX	令和 3年 8月 1日	

[利用者負担減免・旧措置入所者]				
減免 中区分	利用者 負担区分	給付率	適用開始年月日	適用終了年月日

[標準負担額減免]			
標準負担 区分	負担額	適用開始年月日	適用終了年月日

[二次予防事業]		
事業区分	有効期間開始年月日	有効期間終了年月日

広域(政令市) 保険者番号	有料老人 ホーム同意書	小規模居宅 サービス利用

[申請情報]		
申請種別	変更申請 中区分	申請年月日

[老人保健]	
老人保健 市町村番号	老人保健 受給者番号

[償還払化]	
償還払化 開始年月日	償還払化 終了年月日

[給付上の措置]	
給付率引下げ 開始年月日	給付率引下げ 終了年月日

[特定入所者介護サービス]													
認定申請 中区分	サービス 区分	特例減額 措置対象	食費負担限度額		居住費負担限度額						負担限度額適用 開始年月日	負担限度額適用 終了年月日	
			施設	短期	ユニット型個室	エト型個室の多床室	従来型個室(特)	従来型個室(他・療)	多床室	未使用1	未使用2		

[社会福祉法人軽減情報]		
軽減率	軽減率適用 開始年月日	軽減率適用 終了年月日

[国民健康保険資格]		
保険者番号 (国保)	被保険者証番号 (国保)	宛名番号

[後期高齢者医療資格]	
保険者番号 (後期)	被保険者番号 (後期)
391234XX	12345678

[住所地特例]			
対象者区分	施設所在保険者番号	適用開始年月日	適用終了年月日
2	1234XX	令和 3年 8月 1日	

[二割負担]	
適用開始年月日	適用終了年月日

[三割負担]	
適用開始年月日	適用終了年月日
令和 3年 8月 1日	令和 4年 7月31日

保険者 国保連

介護保険 保険者情報異動連絡票 (例)

平成27年 5月 1日 (1頁)

保険者名
市

保険者番号
1 2 3 4 X X

異動年月日
年号 年 月 日
平成 2 7 0 4 0 1

異動区分
1:新規 ②変更 3:終了

異動事由
0 1

有効開始年月日	有効終了年月日
年号 年 月 日	年号 年 月 日
平成 1 3 0 4 0 1	

保険者区分
1

介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月
年号 年 月
平成 2 8 0 3

介護予防・日常生活支援総合事業開始年月
年号 年 月
平成 2 7 0 4

介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月
年号 年 月

- 1 2 8 -

保険者名
マルマルシ
市

郵便番号
9 9 9 - 9 9 9 9

電話番号
9 9 - 9 9 9 9 - 9 9 9 9

住所
ハ ッハ ッケンマルマルシサンカクサンカク1 - 1 - 1
× × 県 市 1 - 1 - 1

介護保険 保険者情報訂正連絡票 (例)

保険者名	
××県	市

保険者番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分
1 2 3 4 X X	年号 年 月 日 平成 2 7 0 4 0 1	年号 年 月 日 平成 2 7 0 5 2 0	②:修正 3:削除

異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日	保険者区分
	年号 年 月 日	年号 年 月 日	

介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月
年号 年 月

介護予防・日常生活支援総合事業開始年月
年号 年 月

介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月
年号 年 月

保険者名	

郵便番号
-

電話番号
1 2 - 3 4 5 6 - 7 8 9 0

住所	

介護保険 保険者情報更新結果 (例)

保険者名		処理年月	受付年月日	
××県〇〇市		平成27年 5月	平成27年 5月 1日	
保険者番号	異動区分	異動年月日	訂正区分	訂正年月日
993456	1	平成27年 4月 1日		
異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日	保険者区分	
01	平成27年 4月 1日		1	
介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月		介護予防・日常生活支援総合事業開始年月		介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月
平成27年 3月		平成27年 4月		
保険者名			郵便番号	電話番号
〇〇シ			123-4567	12-3456-7890
〇〇市				
住所				
××ヶ〇〇シ△△1-1-1				
××県〇〇市△△1-1-1				

介護保険 保険者台帳 (例)

保険者名
××県〇〇市

保険者番号	異動区分	異動年月日	訂正年月日
1234XX	1	平成27年 4月 1日	平成27年 5月 1日

異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日	保険者区分
01	平成27年 4月 1日		1

介護予防訪問介護・介護予防通所介護終了年月	介護予防・日常生活支援総合事業開始年月	介護予防・日常生活支援総合事業みなしサービス終了年月
平成27年 3月	平成27年 4月	

保険者名	郵便番号	電話番号
〇〇市	123-4567	12-3456-7890
〇〇市		

住所
××ヶ〇〇△△1-1-1
××県〇〇市△△1-1-1

保険者 国保連

介護保険 市町村固有情報異動連絡票 (1 / 2) (例)
(居宅介護サービス費等)

平成24年 5月 1日 (1頁)

保険者名	
X X 県	市

保険者番号					
1	2	3	4	X	X

異動年月日					
年号	年	月	日		
平成	2	4	0	4	0

異動区分		
①新規	2:変更	3:終了

異動事由	
0	1

有効開始年月日						有効終了年月日					
年号	年	月	日			年号	年	月	日		
平成	2	4	0	4	0	1					

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		要支援1	要支援2
支給限度基準額 (旧訪問通所)								
(旧短期入所)								

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		要支援1	要支援2
訪問介護								
訪問入浴介護								
訪問看護								
訪問リハビリ								
通所介護								
通所リハビリ								
福祉用具貸与								
短期入所生活								
短期入所療養								
夜間訪問介護								
認知症通所介護								

[基準該当サービス費比率]

種類	比率	
訪問介護	8	5
訪問入浴介護	8	5
通所介護	8	5
短期入所生活	1	0
福祉用具貸与	8	5
居宅支援	1	0
予防訪問介護	8	5
予防訪問入浴	8	5
予防通所介護	8	5
予防短期生活	1	0
予防福祉貸与	8	5
予防支援	1	0

保険者 国保連

介護保険 市町村固有情報異動連絡票 (2 / 2) (イメージ)
(総合事業費)

平成27年 5月 1日 (1 頁)

保険者名	
市	

保険者番号					
1	2	3	4	X	X

異動年月日				
年号	年	月	日	
平成	27	04	01	

異動区分		
1:新規	2:変更	3:終了

異動事由	
0	1

有効開始年月日				有効終了年月日			
年号	年	月	日	年号	年	月	日
平成	24	04	01	平成			

[総合事業費(経過措置)区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援1	要支援2
支給限度基準額 (総合事業費)			

[総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額]

種類	二次予防	介護予防	
		要支援1	要支援2
訪問型予防			
通所型予防			
生活支援(配食)			
生活支援(見守り)			
生活支援(その他)			
ケアマネジメント			
予防訪問入浴			
予防訪問看護			
予防訪問リハ			
予防通所リハ			

種類	二次予防	介護予防	
		要支援1	要支援2
予防福祉貸与			
予防短期生活			
予防短期老健			
予防短期医療			
予防療養管理			
予防特定施設			
予防認知通所			
予防多機能型			
予防認知症型			
予防認知短期			

保険者 国保連

介護保険 市町村固有情報訂正連絡票 (1 / 2) (例) (居宅介護サービス費等)

平成24年 5月 15日 (1頁)

保険者名
X X 県 市

保険者番号 1 2 3 4 X X	異動年月日 年号 年 月 日 平成 2 4 0 4 0 1	訂正年月日 年号 年 月 日 平成 2 4 0 5 1 5	訂正区分 ②修正 3:削除	異動事由 	有効開始年月日 年号 年 月 日 	有効終了年月日 年号 年 月 日
----------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	------------------	----------	-------------------------	-------------------------

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (旧訪問通所)								
(旧短期入所)								

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅介護					居宅支援	介護予防	
	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		要支援 1	要支援 2
訪問介護								
訪問入浴介護								
訪問看護								
訪問リハビリ								
通所介護								
通所リハビリ								
福祉用具貸与								
短期入所生活								
短期入所療養								
夜間訪問介護								
認知症通所介護								

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	
訪問入浴介護	
通所介護	
短期入所生活	
福祉用具貸与	
居宅支援	
予防訪問介護	
予防訪問入浴	
予防通所介護	
予防短期生活	
予防福祉貸与	
予防支援	

介護保険 市町村固有情報訂正連絡票 (2 / 2) (例) (総合事業費)

平成27年 5月 15日 (1 頁)

保険者名
x x 県 市

保険者番号					
1	2	3	4	X	X

異動年月日				
年号	年	月	日	日
平成	27	04	01	

訂正年月日				
年号	年	月	日	日
平成	27	05	01	

訂正区分
2:修正 3:削除

異動事由

有効開始年月日				有効終了年月日			
年号	年	月	日	年号	年	月	日

[総合事業費 (経過措置) 区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (総合事業費)			

[総合事業費 (経過措置) 種類支給限度基準額]

種類	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
訪問型予防			
通所型予防			
生活支援 (配食)			
生活支援 (見守り)			
生活支援 (その他)			
ケアマネジメント			
予防訪問入浴			
予防訪問看護			
予防訪問リハ			
予防通所リハ			

種類	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
予防福祉貸与			
予防短期生活			
予防短期老健			
予防短期医療			
予防療養管理			
予防特定施設			
予防認知通所			
予防多機能型			
予防認知症型			
予防認知短期			

介護保険 市町村固有情報更新結果 (1 / 2) (例)
(居宅介護サービス費等)

保険者名	保険者番号	処理年月	受付年月日
XX県 市	1234XX	平成24年 5月	平成24年 5月 6日

異動区分	異動年月日	訂正区分	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
1	平成24年 4月 1日			01	平成24年 4月 1日	

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅支援	居宅介護				
		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問通所						
短期入所						

[介護予防サービス費区分支給限度基準額]

要支援 1	
要支援 2	

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅支援	介護予防		居宅介護				
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問介護								
訪問入浴介護								
訪問看護								
訪問リハビリ								
通所介護								
通所リハビリ								
福祉用具貸与								
短期入所生活								
短期入所療養								
夜間訪問介護								
認知症通所介護								

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	85
訪問入浴介護	85
通所介護	85
短期入所生活	100
福祉用具貸与	85
居宅支援	100
予防訪問介護	85
予防訪問入浴	85
予防通所介護	85
予防短期生活	100
予防福祉貸与	85
予防支援	100

介護保険 市町村固有情報更新結果 (2 / 2) (例)
(総合事業費)

保険者名 ××県○○市		保険者番号 1234XX	処理年月 平成24年 5月	受付年月日 平成24年 5月 6日
異動区分 1	異動年月日 平成24年 4月 1日	訂正区分	訂正年月日	異動事由 01
			有効開始年月日 平成24年 4月 1日	有効終了年月日

[総合事業費(経過措置)区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (総合事業費)	○○○○○	○○○○○	○○○○○

[総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額]

種類	二次予防	要支援 1	要支援 2
訪問型予防	○○○○○	○○○○○	○○○○○
通所型予防	○○○○○	○○○○○	○○○○○
生活支援(配食)	○○○○○	○○○○○	○○○○○
生活支援(見守り)	○○○○○	○○○○○	○○○○○
生活支援(その他)	○○○○○	○○○○○	○○○○○
ケアマネジメント	○○○○○	○○○○○	○○○○○
予防訪問入浴		○○○○○	○○○○○
予防訪問看護		○○○○○	○○○○○
予防訪問リハ		○○○○○	○○○○○
予防通所リハ		○○○○○	○○○○○

種類	二次予防	要支援 1	要支援 2
予防福祉管与		○○○○○	○○○○○
予防短期生活		○○○○○	○○○○○
予防短期老健		○○○○○	○○○○○
予防短期医療		○○○○○	○○○○○
予防療養管理		○○○○○	○○○○○
予防特定施設		○○○○○	○○○○○
予防認知通所		○○○○○	○○○○○
予防多機能型		○○○○○	○○○○○
予防認知症型			○○○○○
予防認知短期			○○○○○

介護保険 市町村固有情報 (1 / 2) (例)
(居宅介護サービス費等)

保険者名	保険者番号
X X 県 市	1234XX

異動区分	異動年月日	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
1	平成24年 4月 1日		01	平成24年 4月 1日	

[サービス費区分支給限度基準額]

区分	居宅支援	居宅介護				
		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問通所						
短期入所						

[介護予防サービス費区分支給限度基準額]

要支援 1	
要支援 2	

[サービス費種類支給限度基準額]

種類	居宅支援	介護予防		居宅介護				
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
訪問介護								
訪問入浴介護								
訪問看護								
訪問リハビリ								
通所介護								
通所リハビリ								
福祉用具貸与								
短期入所生活								
短期入所療養								
夜間訪問介護								
認知症通所介護								

[基準該当サービス費比率]

種類	比率
訪問介護	85
訪問入浴介護	85
通所介護	85
短期入所生活	100
福祉用具貸与	85
居宅支援	100
予防訪問介護	85
予防訪問入浴	85
予防通所介護	85
予防短期生活	100
予防福祉貸与	85
予防支援	100

介護保険 市町村固有情報 (2 / 2) (例)
(総合事業費)

保険者名	保険者番号
××県〇〇市	1234XX

異動区分	異動年月日	訂正年月日	異動事由	有効開始年月日	有効終了年月日
1	平成24年 4月 1日		01	平成24年 4月 1日	

[総合事業費(経過措置)区分支給限度基準額]

区分	二次予防	介護予防	
		要支援 1	要支援 2
支給限度基準額 (総合事業費)	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇

[総合事業費(経過措置)種類支給限度基準額]

種類	二次予防	要支援 1	要支援 2
訪問型予防	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
通所型予防	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
生活支援(配食)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
生活支援(見守り)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
生活支援(その他)	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
ケアマネジメント	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防訪問入浴		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防訪問看護		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防訪問リハ		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防通所リハ		〇〇〇〇	〇〇〇〇

種類	二次予防	要支援 1	要支援 2
予防福祉貸与		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防短期生活		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防短期老健		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防短期医療		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防療養管理		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防特定施設		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防認知通所		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防多機能型		〇〇〇〇	〇〇〇〇
予防認知症型			〇〇〇〇
予防認知短期			〇〇〇〇

保険者 国保連

介護保険 広域連合情報異動連絡票 (例)

平成12年 5月 1日 (1頁)

保険者名
広域連合

保険者番号					
1	2	8	0	X	X

異動年月日			
年号	年	月	日
平成	1	2	0
	4	0	1

異動区分
①:新規 2:変更 3:終了

異動事由	
0	1

[構成市町村情報]

市町村番号	市町村名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日
1 2 3 1 X X	X X 県 市	平成	1	2	0				
1 2 3 3 X X	X X 県 × 市	平成	1	2	0				
1 2 3 5 X X	X X 県 × × 市	平成	1	2	0				
1 2 3 7 X X	X X 県 × 市	平成	1	2	0				
1 2 3 9 X X	X X 県 × 市	平成	1	2	0				

市町村番号	市町村名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日
1 2 3 2 X X	X X 県 × 市	平成	1	2	0				
1 2 3 4 X X	X X 県 × 市	平成	1	2	0				
1 2 3 6 X X	X X 県 市	平成	1	2	0				
1 2 3 8 X X	X X 県 × 市	平成	1	2	0				

保険者 国保連

介護保険 広域連合情報訂正連絡票（例）

平成12年 6月 1日 （ 1頁）

保険者名
広域連合

保険者番号					
1	2	8	0	X	X

異動年月日				
年号	年	月	日	日
平成	12	04	01	1

訂正年月日				
年号	年	月	日	日
平成	12	05	20	0

訂正区分
②:修正 3:削除

異動事由	
0	1

〔構成市町村情報〕

市町村番号	市町村名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日
1237XX	XX県 ×市	平成	12	04	30				

市町村番号	市町村名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

介護保険 広域連合／行政区情報更新結果（例）

保険者名	処理年月	受付年月日
<input type="checkbox"/> 広域連合		

保険者番号
1280XX

[広域市町村／行政区情報]

広域市町村 ／行政区番号	異動 区分	異動 事由	異動年月日	訂正 区分	訂正年月日	有効開始年月日	有効終了年月日	処理年月	受付年月日
1231XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1232XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1233XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1234XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1235XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1236XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1237XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1238XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1239XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			

介護保険 広域連合／行政区情報（例）

保険者名
□□広域連合

保険者番号
1280XX

[広域市町村／行政区情報]

広域市町村 ／行政区番号	異動区分	異動事由	異動年月日	訂正年月日	有効開始年月日	有効終了年月日
1231XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1232XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1233XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1234XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1235XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1236XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1237XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1238XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1239XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	

保険者 国保連

介護保険 行政区情報異動連絡票（例）

平成12年 5月 1日（ 1頁）

保険者名
XX県 市

保険者番号
1 2 8 0 X X

異動年月日			
年号	年	月	日
平成	1 2	0 4	0 1

異動区分
<input checked="" type="radio"/> 新規 2:変更 3:終了

異動事由
0 1

[行政区情報]

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日
1 2 3 1 X X	XX県 市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 3 X X	XX県 ×市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 5 X X	XX県 × ×市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 7 X X	XX県 ×市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 9 X X	XX県 × 市	平成	1 2	0 4	0 1				

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日
1 2 3 2 X X	XX県 ×市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 4 X X	XX県 × 市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 6 X X	XX県 市	平成	1 2	0 4	0 1				
1 2 3 8 X X	XX県 × 市	平成	1 2	0 4	0 1				

- 140 -

保険者 国保連

介護保険 行政区情報訂正連絡票（例）

平成12年 6月 1日（ 1頁）

保険者名
XX県 市

保険者番号
1 2 8 0 X X

異動年月日			
年号	年	月	日
平成	12	04	01

訂正年月日			
年号	年	月	日
平成	12	05	20

訂正区分
②:修正 3:削除

異動事由

[行政区情報]

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日
1 2 3 7 X X	XX県 ×市	平成	12	04	30				

行政区番号	行政区名	有効開始年月日				有効終了年月日			
		年号	年	月	日	年号	年	月	日

- 141 -

介護保険 広域連合／行政区情報更新結果（例）

保険者名	処理年月	受付年月日
××県〇〇市		

保険者番号
1280XX

[広域市町村／行政区情報]

広域市町村 ／行政区番号	異動 区分	異動 事由	異動年月日	訂正 区分	訂正年月日	有効開始年月日	有効終了年月日	処理年月	受付年月日
1231XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1232XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1233XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1234XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1235XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1236XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1237XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1238XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			
1239XX	1	01	平成12年 4月 1日			平成12年 4月 1日			

介護保険 広域連合／行政区情報（例）

保険者名
××県〇〇市

保険者番号
1280XX

[広域市町村／行政区情報]

広域市町村 ／行政区番号	異動区分	異動事由	異動年月日	訂正年月日	有効開始年月日	有効終了年月日
1231XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1232XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1233XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1234XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1235XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1236XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1237XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1238XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	
1239XX	1	01	平成12年 4月 1日		平成12年 4月 1日	

保険者 国保連

介護保険 地域密着型サービスコード異動連絡票情報 (例)

平成18年 5月 1日 (1頁)

保険者番号					
1	2	3	4	X	X

保険者名	
X X 県	市

[サービスコード情報]

サービス種類コード	サービス項目コード	異動年月日				異動区分	異動事由	単位数	有効開始年月日				有効終了年月日						
		年号	年	月	日				年号	年	月	日	年号	年	月	日			
		平成	18	04	01	①新規 2:変更 3:終了	0 1					平成	18	04	01				
		平成	18	04	01	①新規 2:変更 3:終了	0 1					平成	18	04	01				
		平成	18	04	01	①新規 2:変更 3:終了	0 1					平成	18	04	01				
		平成	18	04	01	①新規 2:変更 3:終了	0 1					平成	18	04	01				
		平成	18	04	01	①新規 2:変更 3:終了	0 1					平成	18	04	01				
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													
						1:新規 2:変更 3:終了													

保険者 国保連

介護保険 地域密着型サービスコード訂正連絡票情報 (例)

平成18年 5月 15日 (1頁)

保険者番号					
1	2	3	4	X	X

保険者名	
XX県	市

[サービスコード情報]

サービス種類コード	サービス項目コード	異動年月日				訂正区分	異動事由	単位数	有効開始年月日				有効終了年月日						
		年号	年	月	日				年号	年	月	日	年号	年	月	日			
		平成	18	04	01	②:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													
						2:修正 3:削除													

介護保険 地域密着型サービス情報更新結果 (例)

保険者名	保険者番号	サービス種類
XX県 市	1234XX	

サービス 項目コード	異動区分	異動年月日	異動事由	単位数	有効開始年月日	有効終了年月日	処理年月	受付年月日
	訂正区分	訂正年月日						
	1	平成18年 4月 1日	01		平成18年 4月 1日		平成18年 5月	平成18年 5月 1日
	1	平成18年 4月 1日	01		平成18年 4月 1日		平成18年 5月	平成18年 5月 1日
	1	平成18年 4月 1日	01		平成18年 4月 1日		平成18年 5月	平成18年 5月 1日
	1	平成18年 4月 1日	01		平成18年 4月 1日		平成18年 5月	平成18年 5月 1日
	1	平成18年 4月 1日	01		平成18年 4月 1日		平成18年 5月	平成18年 5月 1日

保険者 国保連

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報(例)

平成24年 6月 1日 (1 頁)

保険者番号					
1	2	3	4	X	X

保険者名	
X X 県	市

[サービスコード情報]

種類 コード	項目 コード	異動年月日				訂正区分	適用開始年月			単位数	算定単位	日数回数	制限期間	限度額 区分	定率定額	給付率	負担額	実施区分			
		年号	年	月	日		年号	年	月									サービス名称	二次 予防	要支 援1	要支 援2
		訂正年月日				異動事由			適用終了年月												
		平成	24	04	01	2															
		平成	24	06	01																

保険者 国保連

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報 (例)

令和 3年 5月 1日 (1 頁)

証記載保険者番号					
1	2	3	4	X	X

保険者名	
××県	市

[サービスコード情報]

種類 コード	項目 コード	異動年月日		訂正区分	適用開始年月		単位数	算定単位	日数回数	制限期間	限度額 区分	給付率	負担額		
		年号	年 月 日		年号	年 月									
		訂正年月日		異動事由	適用終了年月		サービス名称								
		年号	年 月 日		年号	年 月									
実施区分								運動器機能向上	栄養マネ(改善)	口腔機能向上	事業所評価加算				
事業	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5								
		令和	030401			2									
		令和	030501												
				2	2	2	2	1							

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報(例)

保険者名	保険者番号	サービス種類
XX県 市	1234XX	

サービス 項目コード	異動 区分	異動年月日	異動 事由	適用開始年月	単位数	日数回数	制限期間	限度額区分	定率定額	給付率	負担額	実施区分		
		訂正年月日		適用終了年月	算定単位							サービス名称	二次予防	要支援1
	1	平成24年 4月 1日	01	平成24年 4月		1	01	3	1			2	2	2
		平成24年 5月 2日			01									

- 143 - 11 -

介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報（例）

保険者名	証記載保険者番号	サービス種類
××県○○市	1234XX	○○

サービス 項目コード	異動 区分	異動年月日	異動 事由	適用開始年月	単位数	日数回数	制限期間	限度額区分	給付率	負担額			
		訂正年月日		適用終了年月	算定単位	サービス名称							
		実施区分			運動器機能向上		栄養マネ（改善）		口腔機能向上			事業所評価加算	
○○○○	1	令和 3年 4月 1日	01	令和 3年 4月	○○○			1	○○○				
		令和 3年 5月 1日			01	○○○○○○○○○○							
				1	2	2	2	2	2	2	2	1	
							N						
							N						
							N						
							N						
							N						
							N						

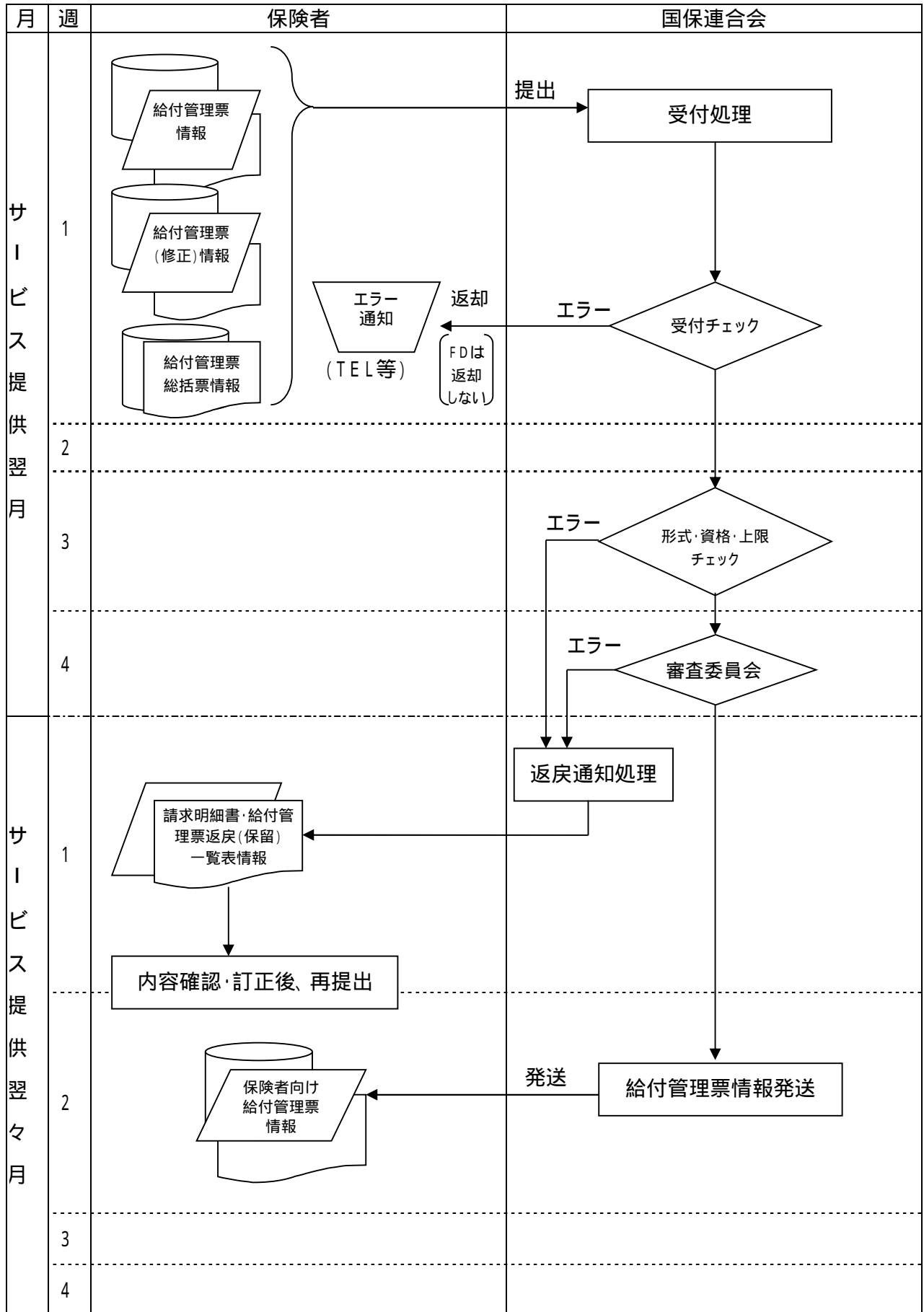
2 審査支払業務

2.1 受け渡し概要図

2.1.1 給付管理票情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. ケアプランを被保険者が自己作成した場合は、保険者が被保険者の受けたサービス実績に基づき給付管理票を作成し(計画に変更があった場合には、その内容を反映する)、国保連合会に給付管理票情報、給付管理票総括票情報をサービス提供月の翌月初めに提出する。 国保連合会で一度審査決定した給付管理票の修正を行う場合には、給付管理票(修正)情報、給付管理票総括票情報を提出する。</p> <p>3. 保険者は、受付チェックでエラーとなった媒体のチェックを行い、誤りを修正した後、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p> <p>5. 提出した給付管理票情報が返戻された場合、保険者は必ず返戻された給付管理票情報の内容について訂正を行い、再提出しなければならない。 なお、返戻の理由が台帳の登録誤りによる場合、台帳の修正を行う。</p> <p>7. 国保連合会から給付管理票情報を受け取る。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた給付管理票情報、または給付管理票(修正)情報(伝送、磁気、帳票のいずれかで受付)の受付チェックを実施し、エラーを発見した場合、保険者へエラーを通知する。 なお、受付エラーは、提出された給付管理票情報、給付管理票総括票情報の記載内容の誤りではないため、返戻として扱わない。</p> <p>4. 形式・資格・上限チェックにおける返戻が発生した場合、保険者へ請求明細書・給付管理票返戻(保留)一覧表情報を送付する。</p> <p>6. 保険者へ給付管理票情報を発送する。</p>
備考	

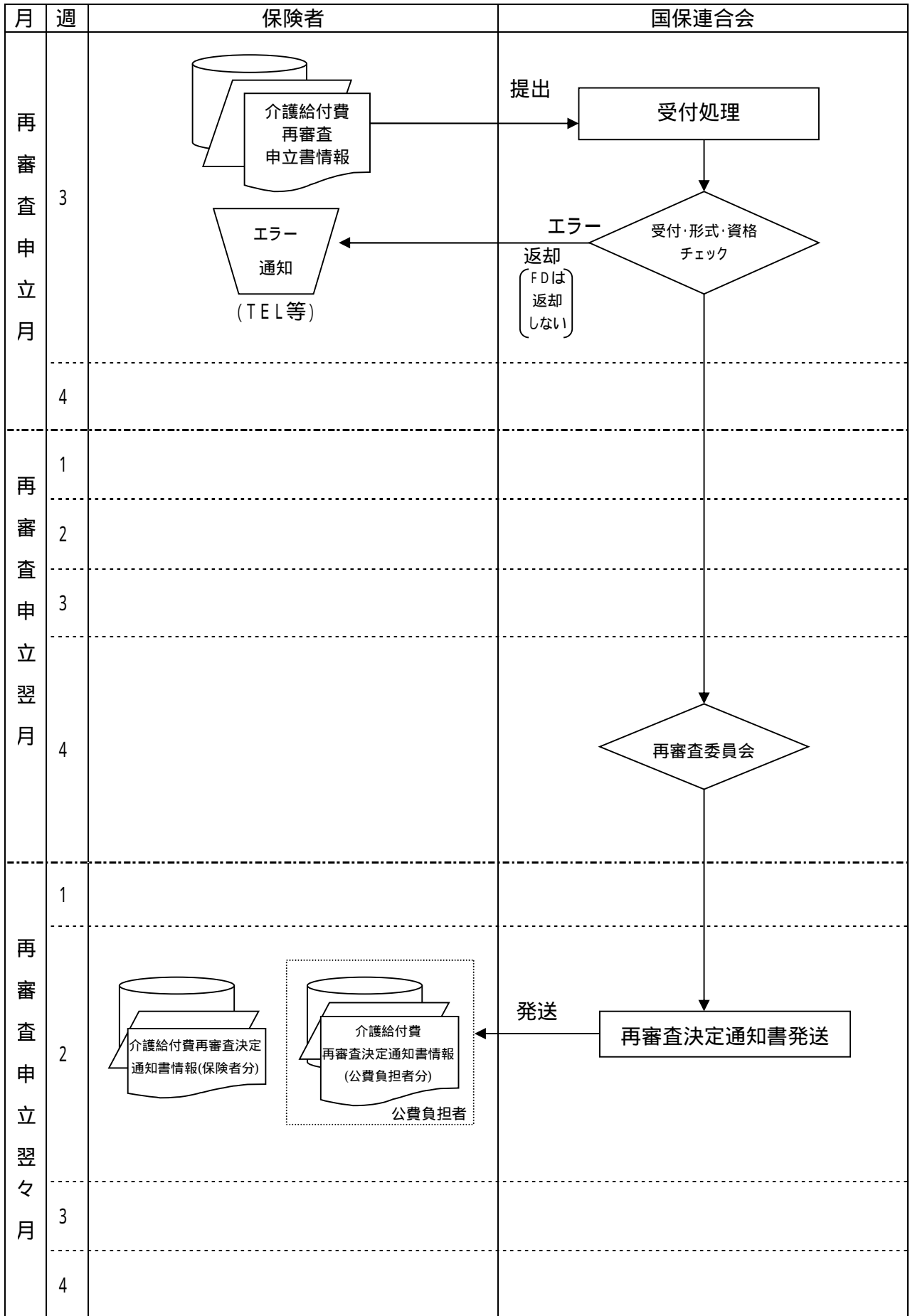
給付管理票情報受け渡し概要図



2.1.2 介護給付費再審査申立書情報受け渡し概要

保険者	国保連合会
<p>1. 保険者は、国保連合会から通知された介護給付実績情報の内容を確認後、内容に疑義がある場合には、介護給付費再審査申立書情報を国保連合会へ提出する。 なお、介護給付費再審査申立書情報はサービス事業所等より提出される場合もある。</p> <p>3. 保険者は、受付チェックでエラーとなった媒体のチェックを行い、誤りを修正した後、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護給付費再審査申立書情報(伝送、磁気、帳票のいずれかで受付)の受付・形式・資格チェックを実施し、エラーを発見した場合、保険者へエラーを通知する。 なお、介護給付費再審査申立エラーは、返戻として扱われない。</p> <p>4. 介護給付費再審査申立書情報の審査結果に基づき保険者へ介護給付費再審査決定通知書情報(保険者分)を送付する。 備考参照</p>
<p>備考 提出された介護給付費再審査申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。</p>	

介護給付費再審査申立書情報受け渡し概要図

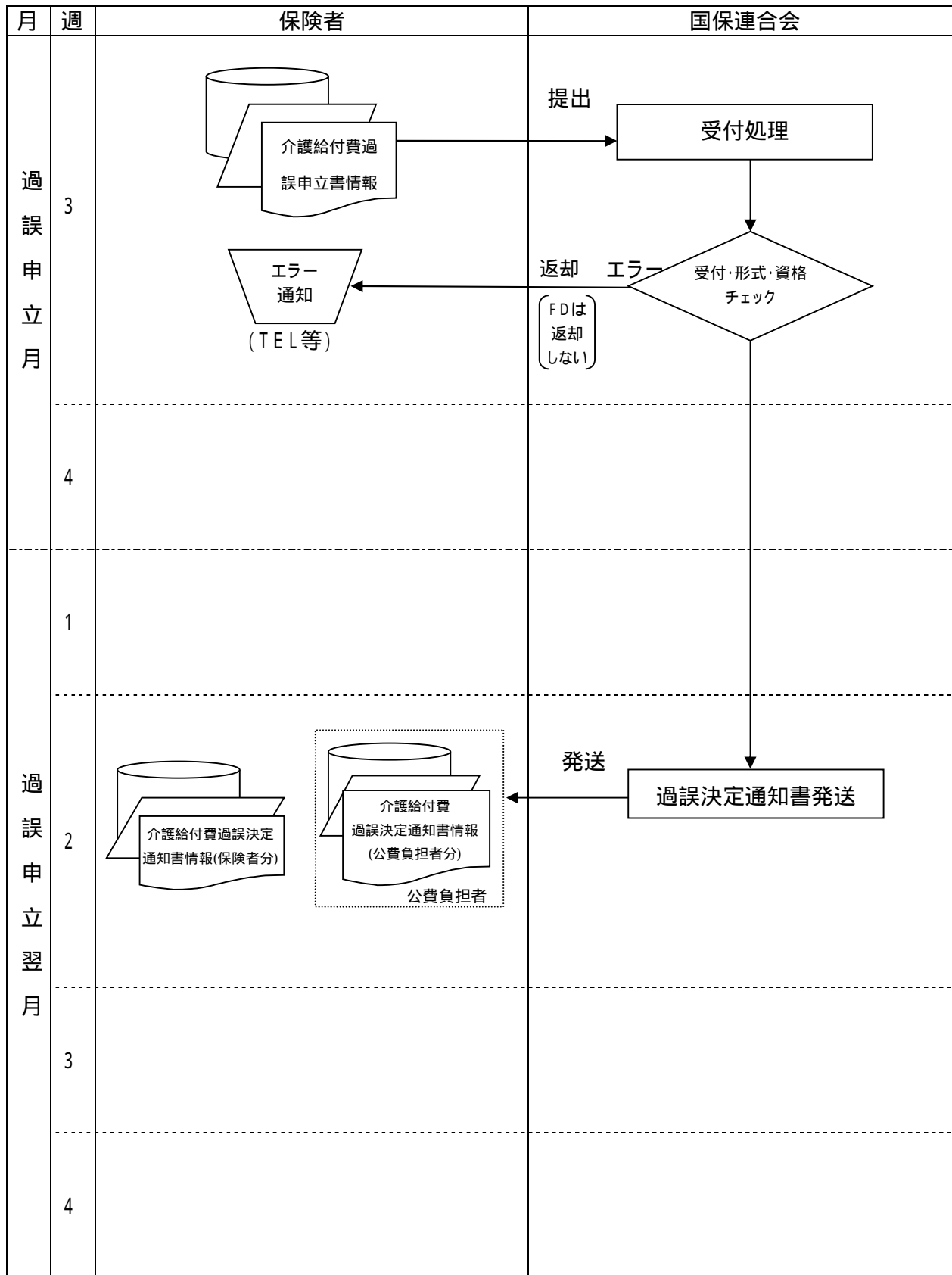


2.1.3 介護給付費過誤申立書情報受け渡し概要

(1) 介護給付費過誤申立書情報

保険者	国保連合会
<p>1. サービス事業者等の要請により一度審査決定した請求に対して取り下げを行う場合、または、保険者が過誤を発見した場合、保険者は、介護給付費過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。</p> <p>3. 保険者は、受付チェックでエラーとなった媒体のチェックを行い、誤りを修正した後、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護給付費過誤申立書情報(伝送、磁気、帳票のいずれかで受付)の受付・形式・資格チェックを実施し、エラーを発見した場合、保険者へエラーを通知する。 なお、介護給付費過誤申立エラーは、返戻として扱われない。</p> <p>4. 介護給付費過誤申立書情報による申し立てに基づき過誤調整を行い、保険者へ介護給付費過誤決定通知書情報(保険者分)を発送する。 備考参照</p>
<p>備考 提出された介護給付費過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。</p>	

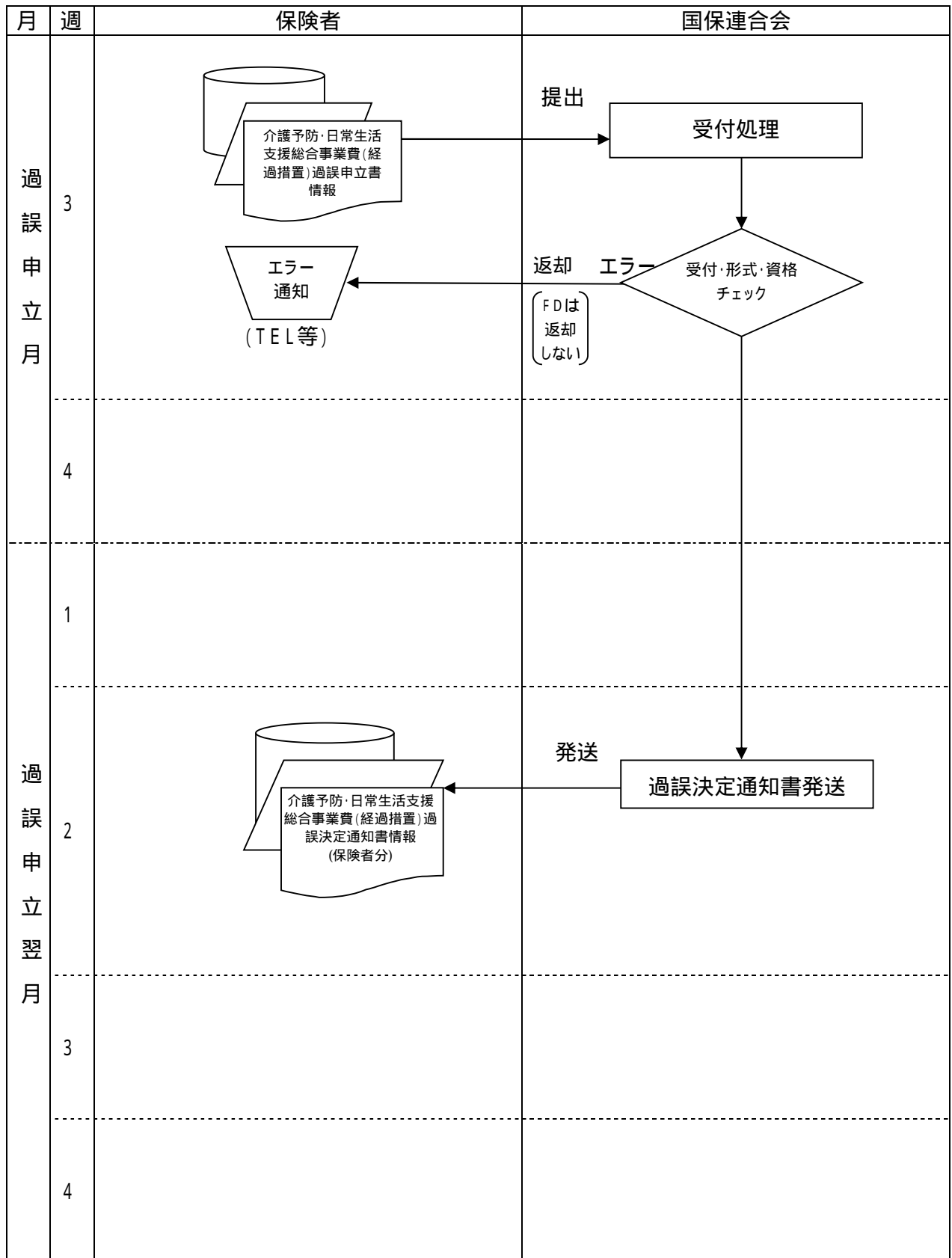
介護給付費過誤申立書情報受け渡し概要図



(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)過誤申立書情報

保険者	国保連合会
<p>1. サービス事業者等の要請により一度審査決定した請求に対して取り下げを行う場合、または、保険者が過誤を発見した場合、保険者は、<u>介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)</u>過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。</p> <p>3. 保険者は、受付チェックでエラーとなった媒体のチェックを行い、誤りを修正した後、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた<u>介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)</u>過誤申立書情報(伝送、磁気、帳票のいずれかで受付)の受付・形式・資格チェックを実施し、エラーを発見した場合、保険者へエラーを通知する。 なお、受付エラーは、返戻として扱われない。</p> <p>4. <u>介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)</u>過誤申立書情報による申し立てに基づき過誤調整を行い、保険者へ<u>介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)</u>過誤決定通知書情報(保険者分)を発送する。 備考参照</p>
<p>備考 提出された<u>介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)</u>過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。</p>	

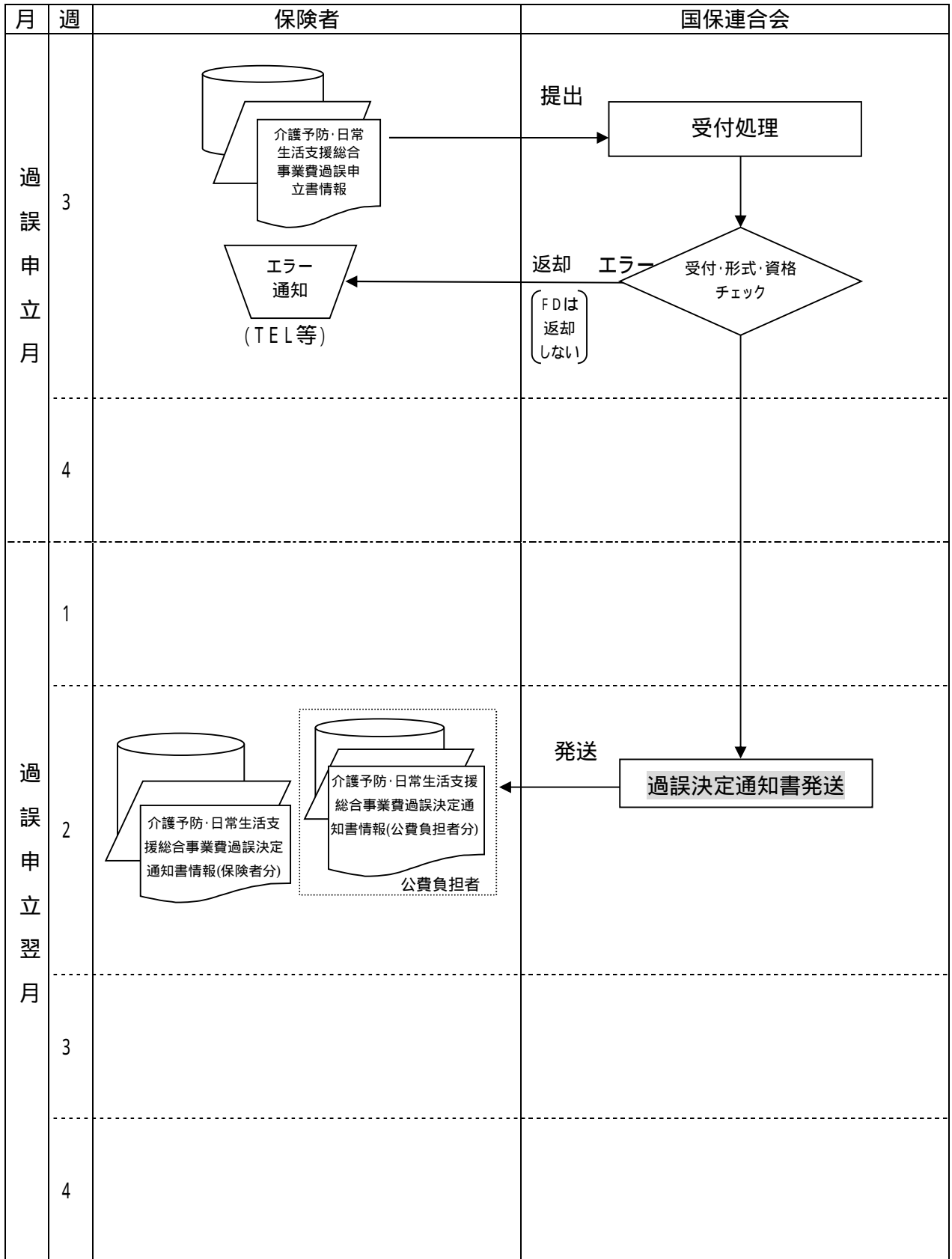
介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤申立書情報受け渡し概要図



(3) 介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報

保険者	国保連合会
<p>1. サービス事業者等の要請により一度審査決定した請求に対して取り下げを行う場合、または、保険者が過誤を発見した場合、保険者は、介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。</p> <p>3. 保険者は、受付チェックでエラーとなった媒体のチェックを行い、誤りを修正した後、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報(伝送、磁気、帳票のいずれかで受付)の受付・形式・資格チェックを実施し、エラーを発見した場合、保険者へエラーを通知する。 なお、介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立エラーは、返戻として扱われない。</p> <p>4. 介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報による申し立てに基づき過誤調整を行い、保険者へ介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報(保険者分)を発送する。 備考参照</p>
<p>備考 提出された介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。</p>	

介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報受け渡し概要図

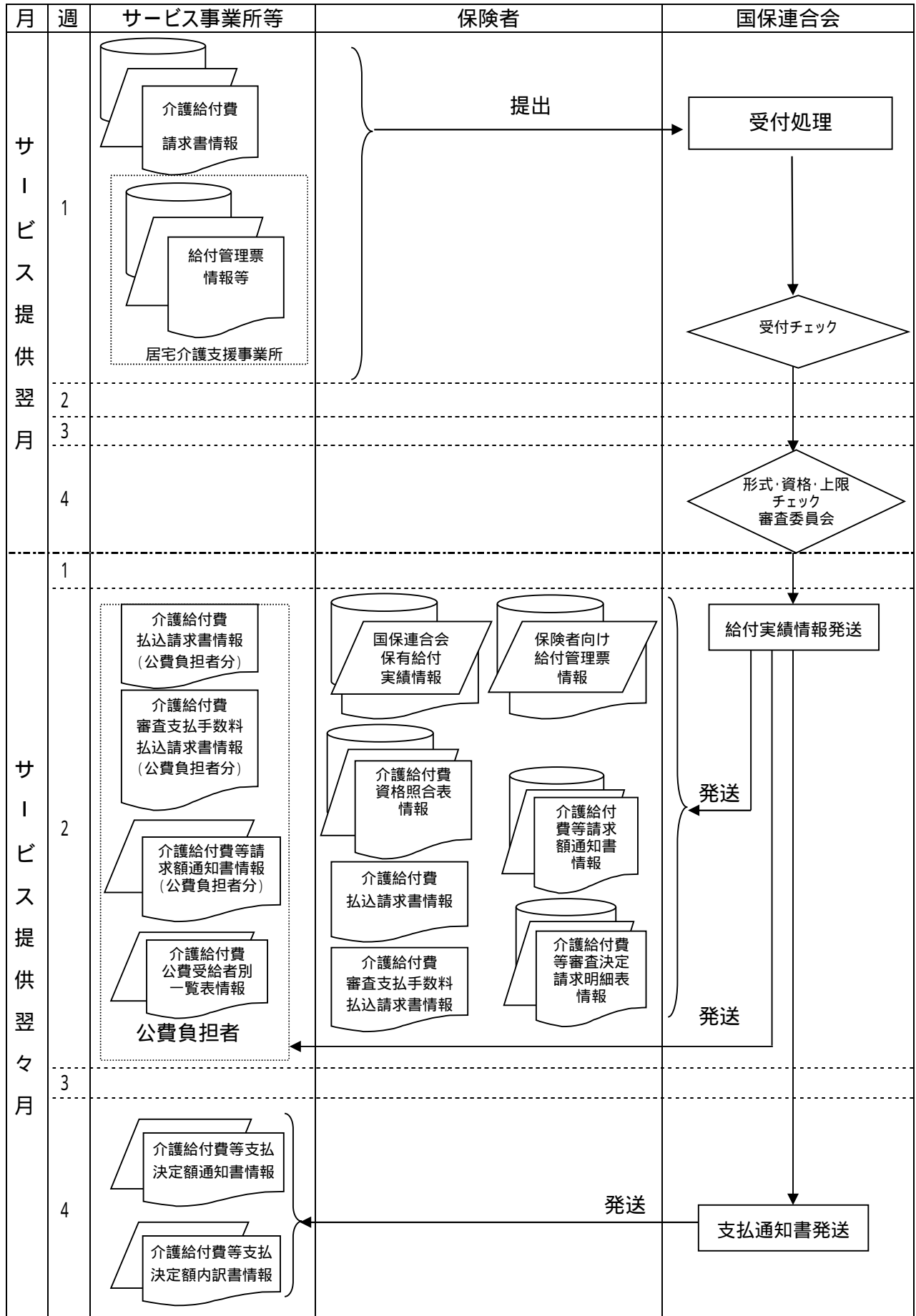


2.1.4 保険者請求概要

(1) 保険者（介護給付費）請求

サービス事業所等	保険者・公費負担者	国保連合会
<p>1. サービス事業所等は、被保険者に対してサービスを行った場合、国保連合会に介護給付費請求書情報、介護給付費請求明細書情報を提出する。</p> <p>6. 国保連合会から介護給付費等支払決定額通知書情報、介護給付費等支払決定額内訳書情報を受け取る。</p>	<p>4. 保険者・公費負担者は国保連合会より入手した情報を基に支払処理を行う。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護給付費請求書情報等（伝送、磁気、帳票のいずれかで受付）の受付チェック、形式・資格・上限チェックを実施した後、審査委員会における審査結果に基づき、サービス事業所等への介護給付費支払額を決定する。</p> <p>3. 国保連合会は審査委員会の決定に基づき保険者へ国保連合会保有給付実績情報、保険者向け給付管理票情報、介護給付費資格照合表情報、介護給付費払込請求書情報、介護給付費審査支払手数料払込請求書情報、介護給付費等請求額通知書情報、介護給付費等審査決定請求明細表情報を発送する。また、公費負担者へ介護給付費払込請求書情報（公費負担者分）、介護給付費審査支払手数料払込請求書情報（公費負担者分）、介護給付費等請求額通知書情報（公費負担者分）、介護給付費公費受給者別一覧表情報を発送する。</p> <p>5. サービス事業所等へ介護給付費等支払決定額通知書情報、介護給付費等支払決定額内訳書情報を発送する。</p>
<p>備考</p>		

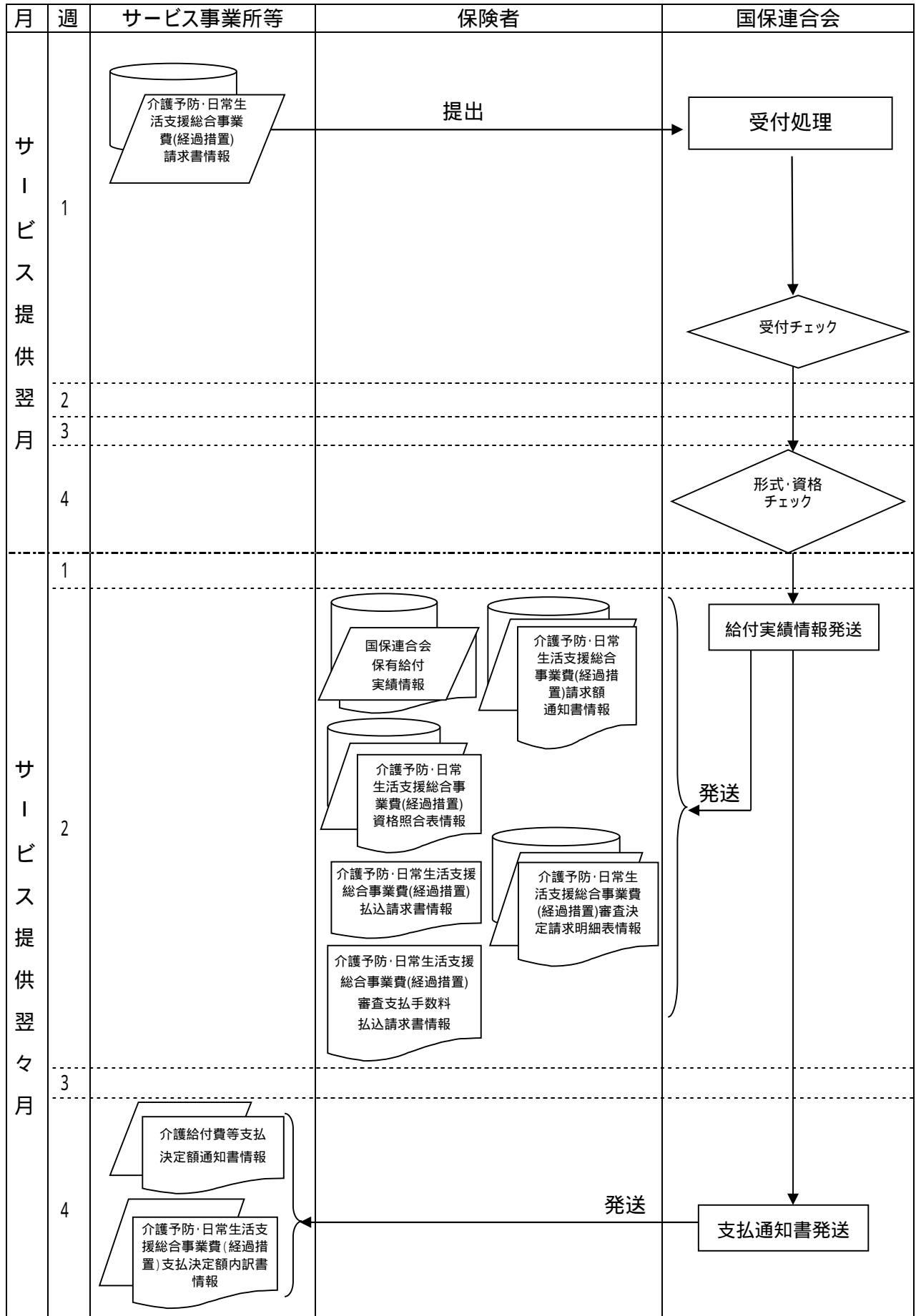
保険者（介護給付費）請求概要図



(2) 保険者 (介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置)) 請求

サービス事業所等	保険者・公費負担者	国保連合会
<p>1. サービス事業所等は、被保険者に対してサービスを行った場合、国保連合会に介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求明細書情報を提出する。</p> <p>6. 国保連合会から介護給付費等支払決定額通知書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)支払決定額内訳書情報を受け取る。</p>	<p>4. 保険者は国保連合会より入手した情報を基に支払処理を行う。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求書情報等(伝送、磁気のいずれかで受付)の受付チェック、形式・資格チェックに基づき、サービス事業所等への介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)支払額を決定する。</p> <p>3. 国保連合会は保険者へ国保連合会保有給付実績情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)資格照合表情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)払込請求書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)審査支払手数料払込請求書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)請求額通知書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)審査決定請求明細表情報を発送する。</p> <p>5. サービス事業所等へ介護給付費等支払決定額通知書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)支払決定額内訳書情報を発送する。</p>
<p>備考</p>		

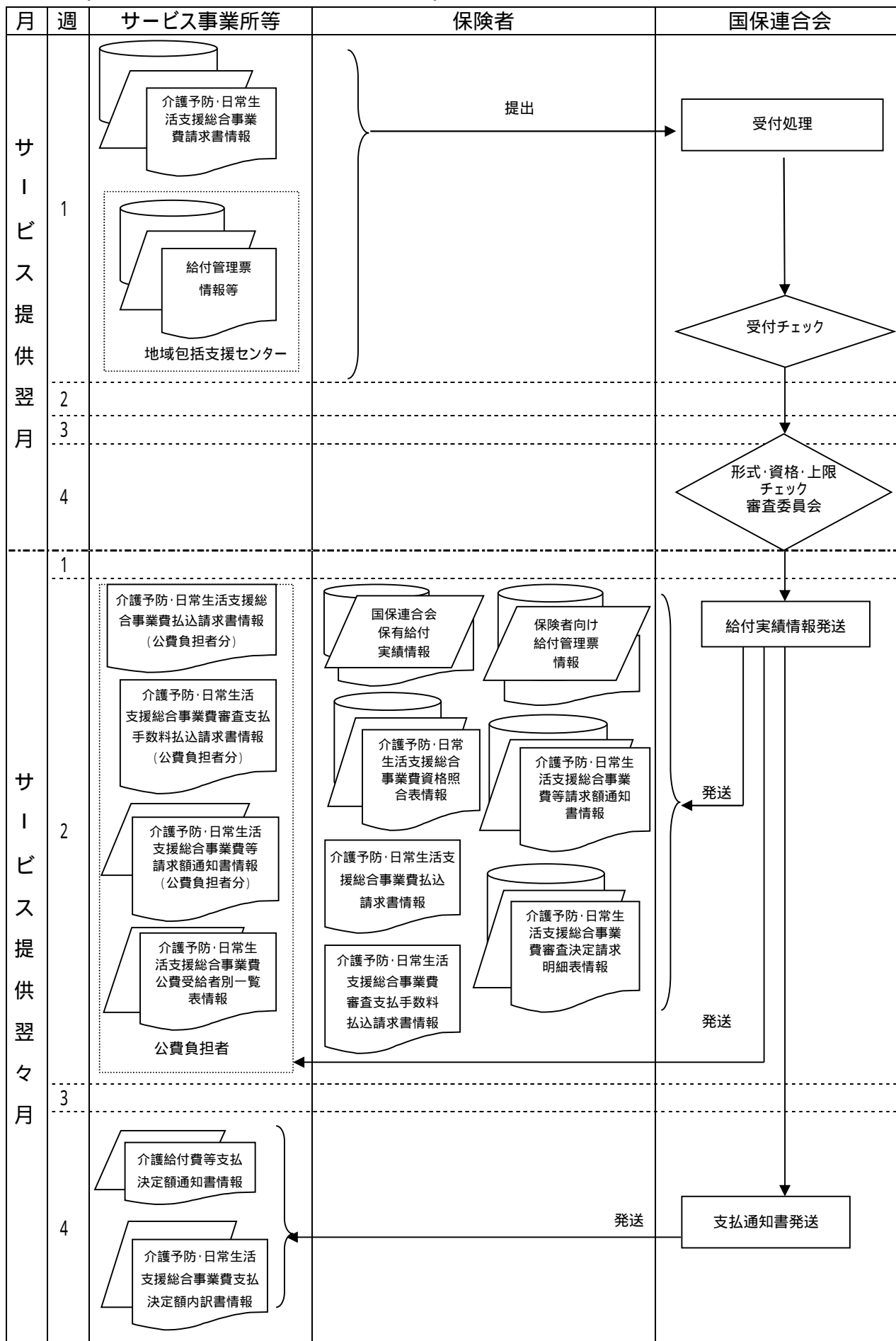
保険者（介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)）請求概要図



(3) 保険者（介護予防・日常生活支援総合事業費）請求

サービス事業所等	保険者・公費負担者	国保連合会
<p>1. サービス事業所等は、被保険者に対してサービスを行った場合、国保連合会に介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報を提出する。</p> <p>6. 国保連合会から介護給付費等支払決定額通知書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費支払決定額内訳書情報を受け取る。</p>	<p>4. 保険者・公費負担者は国保連合会より入手した情報を基に支払処理を行う。</p>	<p>2. 国保連合会は、受け付けた介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報等（伝送、磁気、帳票のいずれかで受付）の受付チェック、形式・資格・上限チェックを実施した後、審査委員会における審査結果に基づき、サービス事業所等への介護予防・日常生活支援総合事業費支払額を決定する。</p> <p>3. 国保連合会は、審査委員会の決定に基づき保険者へ国保連合会保有給付実績情報、保険者向け給付管理票情報、介護予防・日常生活支援総合事業費資格照合表情報、介護予防・日常生活支援総合事業費払込請求書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料払込請求書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費審査決定請求明細表情報を発送する。また、公費負担者へ介護予防・日常生活支援総合事業費払込請求書情報（公費負担者分）、介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料払込請求書情報（公費負担者分）、介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報（公費負担者分）、介護予防・日常生活支援総合事業費公費受給者別一覧表情報を発送する。</p> <p>5. サービス事業所等へ介護給付費等支払決定額通知書情報、介護予防・日常生活支援総合事業費支払決定額内訳書情報を発送する。</p>
<p>備考</p>		

保険者（介護予防・日常生活支援総合事業費）請求概要図



2.2 インタフェース一覧

2.2.1 給付管理票情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	8211	給付管理票総括票情報	給付管理票の件数等の情報	保険者 国保連合会	月次	磁気 帳票
(2)	8222 2	給付管理票情報	要介護者等が受けたサービス実績（計画に変更が合った場合には、その内容を反映する）に基づいて作成した情報	保険者 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票

2 サービス提供年月が平成18年3月以前の交換情報識別番号は、“8221”を設定する。

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
給付管理票情報	給付管理票総括票情報	x	1	
	給付管理票情報			

... 必須、x ... 不要、 ... 必須かつ紙媒体受付の際の入力対象

1 省略可

2.2.2 再審査・過誤申立情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	1731	介護給付費過誤申立書情報	過誤を申し立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	保険者 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票
(2)	1761	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤申立書情報	過誤を申し立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	保険者 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票
(3)	1791	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報	過誤を申し立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	保険者 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票
(4)	1742 1	介護給付費再審査申立書情報（保険者分）	再審査を申し立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	保険者 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票

1 サービス提供年月が平成15年3月以前の交換情報識別番号は、“1741”を設定する。

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
再審査・過誤 申立情報	介護給付費再審査申立書情報			
	介護予防・日常生活支援総合事業費 (経過措置) 過誤申立書情報			
	介護予防・日常生活支援総合事業費過 誤申立書情報			
	介護給付費過誤申立書情報			

... 必須、× ... 不要、 ... 必須かつ紙媒体受付の際の入力対象

2.2.3 増減単位数返戻通知情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	7411	請求明細書・給付管理票返戻（保留）一覧表情報	返戻する給付管理票を確認するための情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
増減単位数返戻通知情報	請求明細書・給付管理票返戻（保留）一覧表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却

2.2.4 再審査・過誤決定通知情報（保険者分）（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	1711	介護給付費過誤決定通知書情報（保険者分）	保険者へ過誤調整を行った結果を通知するための情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(2)	1751	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）過誤決定通知書情報（保険者分）	保険者へ過誤調整を行った結果を通知するための情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(3)	1771	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報（保険者分）	保険者へ過誤調整を行った結果を通知するための情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(4)	1721	介護給付費再審査決定通知書情報（保険者分）	保険者へ再審査で調整を行った結果を通知するための情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(5)	1781	介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報（保険者分）	保険者へ再審査で調整を行った結果を通知するための情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
再審査・過誤決定通知書情報(保険者分)	介護給付費過誤決定通知書情報(保険者分)	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費(経過措置)過誤決定通知書情報(保険者分)	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤決定通知書情報(保険者分)	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護給付費再審査決定通知書情報(保険者分)	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費再審査決定通知書情報(保険者分)	伝送返却	磁気返却	帳票返却

2.2.5 介護給付費給付実績情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	11224	保険者向け給付管理票情報	今回審査済の給付管理票情報	国保連合会 保険者	月次	伝送磁気帳票 1		汎用紙 A4タテ
(2)	1211	介護給付費資格照合表情報	受給者台帳との資格チェックにおいて警告エラーとなった情報を通知するための情報	国保連合会 保険者	月次	伝送磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ
(3)	1221	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）資格照合表情報	受給者台帳との資格チェックにおいて警告エラーとなった情報を通知するための情報	国保連合会 保険者	月次	伝送磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ
(4)	1231	介護予防・日常生活支援総合事業費資格照合表情報	受給者台帳との資格チェックにおいて警告エラーとなった情報を通知するための情報	国保連合会 保険者	月次	伝送磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ
(5)	1311	介護給付費払込請求書情報	保険者が介護給付費を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 2
(6)	1321	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）払込請求書情報	保険者が介護予防・日常生活支援総合事業費を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 2
(7)	1331	介護予防・日常生活支援総合事業費払込請求書情報	保険者が介護予防・日常生活支援総合事業費を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 2
(8)	1411	介護給付費審査支払手数料払込請求書情報	保険者が審査支払手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 2
(9)	1421	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）審査支払手数料払込請求書情報	保険者が審査支払手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 2
(10)	1431	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料払込請求書情報	保険者が審査支払手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 2
(11)	1511	介護給付費等請求額通知書情報	保険者へサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 保険者	月次	伝送磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ 3
(12)	1521	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求額通知書情報	保険者へサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 保険者	月次	伝送磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ 3

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(13)	1531	介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報	保険者へサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ 3
(14)	1611	介護給付費等審査決定請求明細表情報	保険者へサービス事業者及びサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(15)	1621	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）審査決定請求明細表情報	保険者へサービス事業者及びサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(16)	1631	介護予防・日常生活支援総合事業費審査決定請求明細表情報	保険者へサービス事業者及びサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保 連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
介護給付実績 情報	保険者向け給付管理票情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護給付費資格照合表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）資格照合表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費資格照合表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護給付費払込請求書情報	帳票返却		
	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）払込請求書情報	帳票返却		
	介護予防・日常生活支援総合事業費払込請求書情報	帳票返却		
	介護給付費審査支払手数料払込請求書情報	帳票返却		
	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）審査支払手数料払込請求書情報	帳票返却		
	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料払込請求書情報	帳票返却		
	介護給付費等請求額通知書情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）請求額通知書情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費等請求額通知書情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護給付費等審査決定請求明細表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防・日常生活支援総合事業費（経過措置）審査決定請求明細表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却
介護予防・日常生活支援総合事業費審査決定請求明細表情報	伝送返却	磁気返却	帳票返却	

- 1 帳票の様式については、インタフェース項目に揃えた様式で提供する。
ただし、大量な枚数になる場合等は、帳票での提供ができない場合がある。
- 2 保険者からの申し出により、合併後の保険者に合併前の保険者分を合算する。
- 3 保険者からの申し出により、合併・広域政令市の場合、保険者毎の帳票と合算した帳票を出力する。
- 4 サービス提供年月が平成18年3月以前の交換情報識別番号は、“1121”を設定する。